

California州 総選挙

2018年11月6日
火曜日

投票は選挙日の午前7時～午後8時までです!

★ ★ ★ ★ ★ 公式投票者ガイド ★ ★ ★ ★ ★



正当性の選挙証書

私、California州務長官であるAlex Padillaはここに、本ガイドに含まれる法案は2018年11月6日に州全体で行われる総選挙においてCalifornia州の選挙人に提出されること、また本ガイドは法律に従って正確に準備されていることを証明します。本証書は、2018年8月13日、California州Sacramentoにおいて署名されました。

Alex Padilla、州務長官

権利 典章

あなたの権利は下記の通りです：

- ★ **1** 有権者登録をしていれば投票する権利があります。次の条件を満たせば投票資格があります：
 - California在住の米国民
 - 18歳以上
 - 現住所において登録
 - 重罪における服役中または仮釈放中ではないこと
 - 現在法廷により投票する責任能力がないとみなされていないこと
- ★ **2** 有権者登録にもかかわらず、お名前が名簿に記載がない場合の投票権。暫定投票用紙を使って投票ができます。あなたに投票資格があると選挙関係者が判断すれば、あなたの票は有効票として数えられます。
- ★ **3** 投票が締め切られた時点で列に並んでいた場合の投票権。
- ★ **4** 誰かに邪魔をされたり、投票方法に介入されることなく、無記名投票をおこなう権利。
- ★ **5** 投票を済ませる前に誤りが見つかった場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。次の手順で受け取ってください：
投票場の係りに新しい投票用紙を請求するか、選挙事務所または管轄の投票所において
郵送投票用紙を新しいものと交換するか、暫定投票用紙を使って投票してください。
- ★ **6** 雇用者や労働組合の代表者以外の人に投票のサポートを受ける権利。
- ★ **7** 投票人登録をしたCalifornia内にあるいずれの投票所においても記入済み郵送投票用紙を投じる権利。
- ★ **8** あなたの言語を話す人が十分な数いる投票区域内において、英語以外の言語で選挙資料を入手する権利。
- ★ **9** 選挙役員に選挙手順について質問したり、選挙プロセスを監視する権利。役員がご質問に答えることができない場合は、回答ができる適切な役員をご紹介します。あなたが投票の妨害をする場合は、役員は対応をやめることができます。
- ★ **10** 選挙役員または州務長官の事務所に違法または不正な選挙活動を報告する権利。
 - 🌐 ウェブサイト www.sos.ca.gov
 - ☎ 電話(800) 339-2865
 - ✉ 電子メール elections@sos.ca.gov

上記の有権者の権利を認められなかったと確信が持てる場合は、州務長官事務所に
設けた秘密を遵守する通話料無料の(800) 339-2865にご連絡ください。

早見ガイド	5
提案	
1 特定の住宅支援プログラムの資金調達のための公債発行を許可する。州議会による法規。	12
2 精神病患者向けの既存の住宅プログラムの資金調達を目的とする公債発行を許可する。州議会による法規。	18
3 給水と水質、水域、魚類、野生生物、送水、地下水の持続可能性と貯水のためのプロジェクトの資金調達の ための公債発行を許可する。発起法規。	22
4 子供の健康管理を担う病院における工事の資金調達を目的とした公債発行を許可する。発起法規。	28
5 特定の資産所有者が固定資産税の課税標準を買換資産へと変更する際の要件を変更する。州民発案による 憲法改正および法令。	34
6 特定の道路補修および交通基金を廃止する。特定の燃料税および自動車登録税に関し、有権者による承認を 義務付ける。州民発案による憲法改正。	40
7 CALIFORNIA州の夏時間を連邦法に準拠させる。夏時間の適用期間の変更を立法機関に許可する。州議会 による法規。	44
8 腎臓透析外来クリニックが請求する透析治療費を規制する。発起法規。	48
9 2018年7月18日、California州最高裁判所の命令に従い、提案9は投票案件から除外されました。	56
10 居住用財産の賃料管理を強化するために地方政府当局の権限を拡張する。発起法規。	58
11 民間の救急搬送機関の従業員に、休憩中であっても待機状態を維持するよう義務付ける。特定の雇用者責任を 免除する。発起法規。	62
12 特定の家畜の過密な舎飼いや育成に関する新しい基準を定める。不遵守製品の販売を禁止する。発起法規。	68
州公債負債の概要	72
候補者声明	75
最高裁判所判事	89
投票者情報	
投票者の権利章典	2
州務長官からのメッセージ	4
投票者登録状況のオンライン確認	11
選挙当日の情報	11
州全体の候補者および投票法案への最大の貢献者	11
候補者の声明についての情報	74
California州における選挙	90
郡の選挙事務所	91
投票者登録	92
条件付き有権者登録	92
投票者登録個人情報	92
投票者選択法 (Voter Choice Act)	93
法案の文面についての重要な情報	94
身体障害のある投票者への補助	94
州選挙結果のウェブサイト	94
重要な日付	95
州務長官ウェブサイトはこちらから:	
<ul style="list-style-type: none"> リサーチキャンペーンへの貢献およびロビー活動 cal-access.sos.ca.govまたはpowersearch.sos.ca.gov 多言語で本投票者ガイドを見る www.voterguide.sos.ca.gov 登録状態および登録情報を確認する VoterStatus.sos.ca.gov 投票日の投票場所または投票センターを見つける www.sos.ca.gov/elections/polling-placeまたは VoterStatus.sos.ca.gov 郵便投票の情報ははこちらから www.sos.ca.gov/elections/voter-registration/vote-mail/ 初めての投票者への便利な情報 www.sos.ca.gov/elections/voting-california 	



州務長官

Californiaの有権者の皆様：

投票権に勝る権利はありません。アメリカの民主主義は、有権者全員の参加があってこそ機能します。お住まいの地域、州、国家の指導者選択に参加し、あなたの声を政治に届けてください。11月6日火曜日の総選挙は目前に迫っています。是非、United States of Americaの国民としての最も基本的な権利を行使してください。

ここに記載されているすべての情報は、参照としてご利用いただけます。この『投票者ガイド』は、情報に基づいた意思決定を行うのに役立つようになっています。このガイドには、公正な分析、投票法案に対する賛成と反対の意見、候補者の公約、投票者の権利章典、その他の重要な情報が記されています。このガイドは、California州務長官のウェブサイト (www.VoterGuide.sos.ca.gov) でも入手できます。

投票者の登録状況を、VoterStatus.sos.ca.govからいつでも確認できます。スマートフォンまたはタブレットから、VOTE CALIFORNIAアプリをダウンロードして、重大な選挙情報、最寄りの投票所を調べることができます。資金提供者、または投票項目一覧表の提案の詳細については、PowerSearch.sos.ca.govをご覧ください。

投票方法や投票登録方法の不明な点については、フリーダイヤル1-(800) 339-2865、州務長官事務所までご連絡ください。地元の郡選挙役員の連絡先については、州務長官のウェブサイト (www.sos.ca.gov/county-elections-offices) をご覧ください。

州と国家の未来へのコミットメントに感謝を申し上げます。総選挙は11月6日火曜日に行われます。あなたの一票が大切です。あなたの票が声になります。声を届けてください。投票しましょう！

早見ガイド

提案 1 特定の住宅支援プログラムの資金調達のための公債発行を許可する。州議会による法規。

提案 2 精神病患者向けの既存の住宅プログラムの資金調達を目的とする公債発行を許可する。州議会による法規。

要約 立法機関が投票案件に指定

要約 立法機関が投票案件に指定

低所得居住者や退役軍人、農業労働者、プレハブ・移動住宅、インフィル開発、公共交通指向型住宅向けの手頃な価格の既存の住宅プログラムに融資するための一般保証公債\$40億発行の権限を与える。財務的影響：州の公債償還コストが増加し、今後35年間にわたり年平均\$1億7000万となる。

精神保健サービス法 (Mental Health Services Act) を改正し、精神病患者向けの住宅に融資するノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラムに資金を提供する。ノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラムを確立する既存の法案を承認する。財務的影響：最大\$20億の債券を返済するために郡の精神保健基金から年間最大\$1億4000万を使用することを州に許可する。これらの債券により、ホームレスの精神病患者のための住宅に資金が提供される。

票の意味

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：退役軍人支援および手頃な価格の住宅の資金調達のための一般保証公債\$40億の売り出しを州に許可します。

反対 この法案に反対票を投じる意味：退役軍人支援および手頃な価格の住宅の資金調達のための一般保証公債\$40億を、州は売出すことができません。

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州は、郡の既存の精神保健基金をホームレスの精神病患者のための住宅資金として使用できます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州が郡の既存の精神保健基金をホームレスの精神病患者のための住宅資金として使用できるかどうかは、将来の裁判所の決定に左右されます。

意見

意見

賛成 提案1に賛成することは、退役軍人や労働者家庭、高齢者、障害者、California州の深刻な住宅問題によってホームレス状態にあるCalifornia州民に手頃な価格の住宅が提供されることを意味します。提案1では増税は行われません。退役軍人、Habitat for Humanity、Congress of CA Seniors、Coalition to End Domestic Violenceなど、多くの人々や団体がこれを支持しています。ぜひ提案1に賛成票を。

反対 提案1は、住宅プログラムのために（公債の売り出しという形で）州に\$40億の借金を認めるものです。California州への何百万という人々の流入による住宅不足には、これよりもはるかに大規模な解決策が必要です。今年提案された（上院法案827）無意味な解決策は、既存のコミュニティ環境を破壊しかねませんでした。もっと効果的なアプローチを取るべきです。

賛成 提案2に賛成することで、重い精神病を抱えるホームレスの人々に支援住宅と治療が提供されます。提案2では増税は行われません。路上生活者に住宅が与えられ、包括的な精神保健サービスや依存症治療が提供されます。ホームレス支援者、ソーシャルワーカー、医師、各種緊急救援隊などがこれを支持しています。ぜひ提案2に賛成票を。

反対 重い精神病の患者たちから最大\$56億もの資金を取り上げてこれを公債に回し、必要な治療を要求することなく住宅のみを提供することは、ホームレス人口を大幅に増やす結果となります。借金などする必要のないよう、立法機関は郡に対して昨年、精神保健サービス法 (MHSA) 基金を住宅に使用することを許可済みであるため、このような措置は不要です。

追加情報

追加情報

賛成側

David Koenig
(916) 974-9411
info@vetsandaffordablehousingact.org
Vetsandaffordablehousingact.org

反対側

Gary Wesley
Mountain View, CA

賛成側

David Koenig
(916) 974-9411
info@CAyesonprop2.org
CAyesonprop2.org

反対側

Gigi R. Crowder
NAMI Contra Costa
550 Patterson Blvd.
Pleasant Hill, CA
(510) 990-2670
gigi@namicontracosta.org
www.namicontracosta.org

早見ガイド

提案 3 給水と水質、水域、魚類、野生生物、送水、地下水の持続可能性と貯水のためのプロジェクトの資金調達のための公債発行を許可する。発起法案。

提案 4 子供の健康管理を担う病院における工事の資金調達を目的とした公債発行を許可する。発起法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

要約 請願署名により投票案件に指定

多様なインフラプロジェクトに融資するための州の一般保証公債\$88億7700万発行の権限を与える。財務的影響：州の公債償還コストが増加し、今後40年間にわたり年平均\$4億3000万となる。水関連プロジェクトに対する地方政府の節約は、今後数十年にわたり年平均数億ドルになると推定される。

適格な子供病院の建設、拡張、改築、装備を目的とし、債券\$15億発行の権限を与える（その返済は州の一般財源から行われる）。財務的影響：州の公債償還コストが増加し、今後35年間にわたり年平均\$8000万となる。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州は、水および環境関連のさまざまなプロジェクト資金調達のための一般保証公債\$89億を売り出すことができます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州は、水および環境関連のさまざまなプロジェクト資金調達のための一般保証公債\$89億を売り出すことができません。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州は、子供の健康管理を担う特定の病院の建設、拡張、改築、装備を目的とし、一般保証公債\$15億を売り出すことができます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州は、これらの目的で提案されている一般保証公債\$15億を売り出すことができません。

意見

賛成 提案3に賛成することで、California州に安全かつ清潔で信頼できる水が確保されます。提案3に賛成することで安全な飲料水が手に入り、危険なダムが修復されるほか、干ばつ対策、海洋や湾、河川の水質向上、雨水の収集および処理、再利用も実現します。提案3に賛成すれば、人々や農場、環境に水がもたらされます。

反対 提案3は、多くの団体に資金を提供します。それこそが真の目的なのです。利用可能な水は一滴たりとも新たに生み出されはせず、公債の利息の支払いにより、債券所有者に返済すべき金額は倍増します。この事実を深刻に受け止め、反対に一票を。

意見

賛成 California州の子供病院は、家族の支払い能力の有無に関係なく年間計200万人以上の子供たちに特化型の診療を提供しており、癌や鎌状赤血球症、臓器移植などがその代表例です。白血病の子供たちも85%が治療に成功しています。提案4は、收容能力の拡大や最新技術の導入、小児医療研究の進歩に貢献し、より多くの子供たちの治療につながります。

反対 提案4は、「非営利」の子供病院の工事や拡張を目的として、公債の売り出しという形での\$15億の借金を州に許可するものです。これには利息を上乗せして返済する必要性が生じます。もっと広い視野で物事を捉え、California州のヘルスケアの成果を高める方法を考える必要があります。

追加情報

賛成側

Jerry Meral
P.O. Box 1103
Inverness, CA 94937
(415) 717-8412
jerrymeral@gmail.com

反対側

John F. Takeuchi
Central Solano Citizen/
Taxpayer Group
P.O. Box 3532
Fairfield, CA 94533
(707) 422-4491
taksan@comcast.net
www.thetaxwatchers.org

追加情報

賛成側

小児病院に賛成—提案4に賛成を
YesOnProposition4.org

反対側

Gary Wesley
Mountain View, CA

早見ガイド

提案 5 特定の資産所有者が固定資産税の課税標準を買換資産へと変更する際の要件を変更する。州民発案による憲法改正および法令。

要約 請願署名により投票案件に指定

55歳以上もしくは重度障害者である住宅所有者による、または汚染されたもしくは災害によって破壊された資産の買換に関する要件を廃止する。財務的影響：学校や地方政府はそれぞれが早期に年間\$1億以上の固定資産税損失を被り、これはその後年間約\$10億へと増加する。学校の固定資産税損失を補填するために州が負担するコストも同様に増加する。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：55歳以上の（またはその他の条件を満たす）すべての住宅所有者は、転居時に固定資産税を低減できます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：55歳以上の（またはその他の条件を満たす）一部の住宅所有者は、引き続き転居時に固定資産税を低減できます。

意見

賛成 提案5は、現在California州に住む高齢者（55歳以上）や重度障害者の負担となっている転居損失（いわゆるmoving penalty）を廃止するものです。これに賛成することで、高齢者および重度障害者は、主たる住宅を新たに購入する際、この種の固定資産税上の損失を被らずに済みます。また、賛成により、高齢者および重度障害者は家族の近所に引っ越ししたり、もっと実用的で安全な住宅を購入できるようになります。

反対 提案5は、新しい住宅の建設につながるものではなく、初回住宅購入者による住宅購入を支援するものでもありません。裕福なCalifornia州民の節税と、発案者である不動産業者の利益のために、公立学校や消防、警察、ヘルスケア、その他サービスに充てられる地方政府の歳入が最大\$10億削減されます。NoProp5.com

追加情報

賛成側

Cary Davidson
第5委員会に賛成を
515 S. Figueroa Street, #1110
Los Angeles, CA 90071
(888) 384-8467
info@propertytaxfairness.com
voteyesonprop5.com

反対側

提案5に反対を
1510 J Street, Suite 210
Sacramento, CA 95814
(916) 443-7817
info@NoProp5.com
NoProp5.com

提案 6 特定の道路補修および交通基金を廃止する。特定の燃料税および自動車登録税に関し、有権者による承認を義務付ける。州民発案による憲法改正。

要約 請願署名により投票案件に指定

2017年の交通法で道路補修および公共交通機関の資金として指定された税金および手数料を撤廃する。財務的影響：州の燃料税および自動車税による\$51億の継続的収入（主にハイウェイおよび道路の管理・補修ならびに交通プログラムに充てられるはずであった資金）が減少する。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：立法機関が最近可決した燃料税および自動車税が廃止され、ハイウェイおよび道路の管理・補修、ならびに交通プログラムの資金が減少します。立法機関は、州の燃料税および自動車税を将来新たに導入または増額する場合、投票者の過半数の承認を得なければなりません。

反対 この法案に反対票を投じる意味：立法機関が最近可決した燃料税および自動車税が継続され、ハイウェイおよび道路の管理・補修、ならびに交通プログラムの資金に充てられます。立法機関は今後、州の燃料税および自動車税を新たに導入または増額する際、投票による承認を必要としません。

意見

賛成 提案6に賛成することにより、直ちにガソリン代が値下がりします。California州民は高額な生活費に悩まされていますが、提案6に賛成することにより、不公平な逆進税と自動車税の増額を廃止し、将来の増税に投票者の承認を義務付けることができます。ガソリン代値下げのためにも、提案6に賛成を。

反対 California專業消防士、California高速道路巡察隊、米国土木学会、各種緊急救援隊などは、提案6が橋や道路の安全性を脅かすとして、この提案への反対を呼びかけています。提案6によって地方の交通基金からは毎年\$50億が失われ、Californiaの全コミュニティにおける道路安全、渋滞緩和、交通改善といった何千ものプロジェクトが中止に追いやられます。www.NoProp6.com

追加情報

賛成側

有権者の声を届けよう—6に賛成を
www.GiveVotersAVoice.com

反対側

提案6に反対を：橋や道路の安全プロジェクトを犠牲にする
1121 L Street, Suite 910
Sacramento, CA 95814
(800) 958-1194
info@NoProp6.com
www.NoProp6.com

早見ガイド

提案
7

CALIFORNIA州の夏時間を連邦法に準拠させる。夏時間の適用期間の変更を立法機関に許可する。州議会による法規。

要約

立法機関が投票案件に指定

2/3以上の投票をもって夏時間の適用期間を変更する権限を立法機関に与える(ただし、その変更が連邦法に準拠していることを条件とする)。財務的影響:夏時間の変更は立法機関(および場合によっては連邦政府)が将来取る措置によって決まるため、この提案は直接的な財務的效果を持たない。

票の意味

賛成

この法案に賛成票を投じる意味:立法機関は、連邦政府によって認められた範囲内で2/3以上の投票をもって夏時間を変更できます。立法機関による変更がなければ、California州は現行の夏時間適用期間(3月上旬から11月上旬)を維持します。

反対

この法案に反対票を投じる意味:California州は現行の夏時間適用期間を維持します。

意見

賛成

提案7は、年2回の時刻変更を廃止するものです。この時刻変更が学童や労働者層、高齢者の健康と生産性に害をもたらすという指摘には医療研究者や経済学者も賛同しています。子供たちを守り、職場や道路の安全性を維持するためにも、ぜひ提案7に賛成票を。

反対

提案7は、連邦が承認する限りにおいて恒久的な夏時間を認めるものです。夏の夕方は現状どおり明るいものの、冬の朝は暗さがもう1時間続くことになり、子供たちは暗い時間帯に登校することになります。

追加情報

賛成側

提案7に賛成を。
YesProp7@gmail.com
www.YesProp7.info

反対側

Hannah-Beth Jackson上院議員

提案
8

腎臓透析外来クリニックが請求する透析治療費を規制する。発起法案。

要約

請願署名により投票案件に指定

請求額が上限を超えた場合には、払い戻しと罰則の適用を義務付ける。州への毎年の報告を義務付ける。クリニックに対し、支払源を理由として患者の治療を拒否することを禁止する。財務的影響:州および地方政府に対する毎年の全体的な影響は、およそ三千万ドルの正味好影響から何千万ドルもの正味悪影響までの範囲と見込まれる。

票の意味

賛成

この法案に賛成票を投じる意味:腎臓透析クリニックの収入が所定の方式により制限され、透析治療費用を支払う一部の関係者(主に健康保険会社)にリベートを支払わなければならない可能性があります。

反対

この法案に反対票を投じる意味:腎臓透析クリニックの収入が所定の方式により制限されることはなく、リベートを支払う必要性も生じません。

意見

賛成

透析は人の命を救う治療ですが、そこから多額の利益を得ている大手透析企業は、基本的な衛生管理や患者診療に十分な投資を行っていません。提案8に賛成することで、質の高い患者診療への投資を支援し、California州民の負担を押し上げる不当に高額な費用に歯止めをかけられます。California州民主党、退役軍人、ヘルスケア擁護者、宗教指導者などがこれに賛同しています。www.YesOn8.com

反対

提案8は、何千人もの看護師や医師、患者のほか、American Nurses Association California、California Medical Association、American College of Emergency Physicians of CAに反対されています。なぜなら、これによってCalifornia州の多くの透析クリニックが閉鎖に追い込まれ、診療へのアクセスが制限されて立場の弱い透析患者の命が危険にさらされるうえ、California州の納税者の負担が増える結果となるからです。あなたも反対に一票を。
www.NoProp8.com

追加情報

賛成側

Suzanne Jimenez
8に賛成を
777 S. Figueroa Street,
Ste. 4050
Los Angeles, CA 90017
(888) 501-8119
info@YesOn8.com
www.YesOn8.com

反対側

提案8に反対を:危険な透析の提案を止めさせましょう
(888) 663-9997
info@NoProp8.com
www.NoProp8.com

早見ガイド

2018年7月18日、California州最高裁判所の命令に従い、提案9は投票案件から除外されました。

提案 10 居住用財産の賃料管理を強化するために地方政府当局の権限を拡張する。発起法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

市およびその他の地方の司法管轄区が居住用財産に適用する賃料管理政策の範囲を制限している現行州法を撤廃する。財務的影響：州および地方の収入が長期的に年間数千万ドルの純減となる可能性がある。地方コミュニティが取る措置によっては、減収額がこれよりも低く抑えられるか、または大幅に膨らむ可能性がある。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：市や郡が制定できる賃料管理法の種類が、州法によって制限されません。	反対 この法案に反対票を投じる意味：市や郡が制定できる賃料管理法の種類が、州法によって引き続き制限されます。
--	---

意見

賛成 提案10により、地方コミュニティは家主が徴収できる賃料の年間金額に公正な制限を設け、賃料管理を自ら主導する権限を取り戻せます。これによって、賃借人は遠隔地に追いやりられたりホームレス状態に陥ることなく住む場所を維持できます。提案10は賃借人を守るものです。支持者：CALIFORNIA州民主党、California州看護師協会、California州教師協会、ACLU of California、Housing California、Eviction Defense Network、SEIU、National Urban League、Southern Christian Leadership Conference of Southern California。	反対 提案10は、住宅問題を改善するどころか悪化させるものです。手頃な価格の住宅の支持者らは、提案10が賃借人にとっても住宅所有者にとっても有害であるとの見解に同意しています。この提案は戸建て住宅に対する規制を可能にし、官僚に住宅を管轄させ、賃料に加えて手数料を請求することを彼らに認めることとなります。どうか提案10に反対の一票を。
--	--

追加情報

賛成側 提案10に賛成を—Coalition for Affordable Housing (424) 307-5278 team@VoteYesOnProp10.org www.VoteYesOnProp10.org	反対側 提案10に反対を—住宅危機を悪化させる欠陥のある主導権 (530) 586-4940 info@Prop10Flaws.com www.Prop10Flaws.com
--	--

早見ガイド

提案 11 民間の救急搬送機関の従業員に、休憩中であっても待機状態を維持するよう義務付ける。特定の雇用者責任を免除する。発起法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

時間給従業員に対し待機せずに休憩することを認めた法律は、民間の救急搬送機関の従業員には適用されない。財務的影響：(コスト低減および収入増加という形で) 地方政府に年間数千万ドルの財務利益をもたらす可能性がある。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：民間の救急サービス会社は、救命士 (EMT) および救急隊員を食事および休憩時間中も待機状態と見なし、911番への通報に対応させるという現在の慣行を継続できます。民間の救急サービス会社は、911番への通報によって中断された食事や休息を後ほど改めて提供するよう努めることとなります。

反対 この法案に反対票を投じる意味：民間の救急サービス会社は、この業界の労働法の対象となります。裁判所が最近下した決定に基づき、これらの法律は救急サービス会社に対してEMTおよび救急隊員に勤務外の(911番への通報によって中断されない) 食事・休憩時間の提供を義務付ける可能性が高いでしょう。

意見

賛成 California州は実に頻繁に災害に見舞われています。提案11は、EMTおよび救急隊員が休憩中にも賃金を支払われ、救命のための連絡に対応できるよう徹底するとともに、連邦緊急事態管理庁 (FEMA) の基準を満たす充実した災害対応トレーニングや、義務化されている精神衛生給付を提供します。緊急時にはほんの数秒が生死を分けます。提案11に賛成を。これは私たちの常識を問う提案です。

反対 提案11に対する反対意見は提出されませんでした。

追加情報

賛成側

Californians for Emergency Preparedness and Safety
2350 Kerner Boulevard,
Suite 250
San Rafael, CA 94901
(916) 836-4301
info@YESon11.org
www.YESon11.org

反対側

連絡先は提出されませんでした。

提案 12 特定の家畜の過密な舎飼い育成に関する新しい基準を定める。不遵守製品の販売を禁止する。発起法案。

要約 請願署名により投票案件に指定

特定の家畜の舎飼い育成に関する最低要件を定める。この要件を満たさない舎飼いで育成された家畜の肉および卵製品の販売を禁止する。財務的影響：農業事業からの州所得税収が減少する可能性がある(おそらく年間数百万ドル以下)。この提案を執行するために州が負担するコストは年間最大\$1000万となる。

票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：農家に対し、産卵鶏および繁殖豚、肉用仔牛にもっと広い飼育スペースを提供するための最低要件が新たに課されます。California州の企業各社は、これらの要件を満たさない方法で育成された家畜に由来する卵や未調理の豚肉・仔牛肉の販売を禁止されます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：産卵鶏および妊娠豚、肉用仔牛の舎飼い育成スペースに関する現行の最低要件が引き続き適用されます。California州の企業に対し、これらのスペース要件を満たさない鶏が産んだ卵の販売を禁止する現行の制度は、引き続き有効となります。

意見

賛成 若い肉用仔牛や母豚、産卵鶏を狭苦しい檻の中に閉じ込めることは残酷です。また、このような環境に苦しんだ家畜に由来する製品は、食の安全を脅かします。提案12の支持者として、California州の500人近くの獣医、米国動物虐待防止協会 (ASPCA)、米国動物愛護協会 (Humane Society of the United States)、California family farmers and animal shelters、Center for Food Safetyなどが挙げられます。

反対 これは鶏卵業界にこびるような悪質な提案であり、動物と有権者を裏切るものです。California州はすでに投票をもって、2015年までに檻を禁止することを決定しています。この残酷な法案は、少なくとも2022年まで檻の使用を合法化するものです。雌鶏たちはわずか1平方フィートのスペースしか与えられません。家畜に対する虐待に反対するためにも、提案12に反対すべきです。
www.StopTheRottenEggInitiative.org

追加情報

賛成側

Crystal Moreland
Prevent Cruelty California Coalition
119 North Fairfax Ave. #613
Los Angeles, CA 90036
(323) 937-0600
info@preventcrueltyca.com
preventcrueltyca.com

反対側

Bradley Miller
Californians Against Cruelty, Cages, and Fraud
P.O. Box 3577
San Rafael, CA 94912
(855) NO CAGES (662-2437)
INFO@NoOnProposition12.org
www.NoOnProposition12.org

投票者登録状況のオンライン確認



州務長官のMy Voter Statusページ (VoterStatus.sos.ca.gov) で、投票者登録状況の確認、投票所の場所や投票センターなど、さまざまな情報を確認することができます。

My Voter Statusを利用するには：

- 投票者登録がされているか、されている場合はどの郡かを確認します
- 支持政党を確認します
- 投票の場所を確認します
- 投票センター (Madera、Napa、Nevada、Sacramento、San Mateoの各郡に居住する投票者向け) を確認します
- 居住する地域で予定されている選挙を確認します
- 州全体の選挙前に、州の投票者ガイド (VIG) を電子メールで受け取ります
- 居住する郡の選挙事務所の問い合わせ先を確認します
- 郵送により票を投ずる、または暫定投票用紙であるかを確認します

選挙当日の情報

投票の場所と投票センターでの投票時間は、11月6日火曜日の午前7時～午後8時です。午後8時の時点で列に並んでいれば投票することができます。投票の場所または投票センターを見つける方法：



郡選挙事務所から送られてきた郡の投票者ガイドを見る



(800) 339-2865 に電話をかける



www.sos.ca.gov/elections/polling-placeまたはVoterStatus.sos.ca.govを見る



テキストメッセージ「Vote」をGOVOTE (468683) へ送信する



「Vote California」モバイルアプリ (iOS、Android用) をダウンロードする

州全体の候補者および投票法案への最大の貢献者

委員会 (候補者または投票法案に支持、もしくは反対する投票者に影響を与える目的で金銭を受け取る、または支払う個人または団体) が投票法案または候補者を支持または反対し、最低\$100万を集めた場合、委員会は上位10の寄付者をCalifornia公平政治的慣行委員会 (FPPC) に報告しなければなりません。変更がある場合、委員会は、上位10のリストを更新しなければなりません。

リストはFPPCウェブサイトにあります。

<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html>



特定の住宅支援プログラムの資金調達のための公債発行を許可する。 州議会による法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 既存の住宅プログラムに融資するための州の一般保証公債\$40億発行の権限を与える。
- 低所得居住者向けの集合住宅 (Multifamily Housing) プログラム資金 \$15億、退役軍人に対する農場および住宅購入支援のための貸付金\$10億、インフィル開発および公共交通指向型住宅プロジェクト資金\$4億5000万、農業労働者向け住宅 (Farmworker Housing) プログラム資金\$3億、プレハブ・移動住宅資金\$3億を含む。
- 購入者向けの住宅支援、およびインフラの資金、見合い補助金を提供し、手頃な価格の住宅戸数を拡大する。
- 収入が皆無または不十分な既存プログラムの債券償還に一般基金収入を充当する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 州の公債償還コストが増加し、今後35年間にわたり年平均\$1億7000万となる。これらの債券ファンドを使用して、手頃な価格の住宅が提供される。

州公債経費見積もり

承認済みの新たな借入	\$40億
年平均公債返済費	\$1億7000万
推定返済期間	35年
返済原資	一般財源

SB 3に関する立法機関により投じられた最終投票 (提案1)
(2017年法第365条)

上院: 賛成 30 反対 8

議会: 賛成 56 反対 21

立法アナリストによる分析

背景

California州では、住宅に高額な費用がかかります。California州の住宅はすでに長い間、米国の他の多くの州よりも高価なものとなっています。California州の高額な住宅費用にはさまざまな要因が関係していま

すが、最も重要なのが、特に沿岸地域における深刻な住宅不足です。住宅が不足しているということはつまり、この州に住みたい人々が限られた住宅を求めて競い合うことを意味します。この競争によって、住宅価格や賃料が引き上げられているのです。現在、

立法アナリストによる分析

続き

California州の平均住宅費用は全米平均の2.5倍です。California州の平均月額賃料は、他の州を約50パーセント上回っています。

州の住宅プログラムは、一部の住宅建設に資金を提供します。 California州では、年間概ね10万軒ほどの戸建て住宅やアパートが建設されており、これらの住宅の多くは民間資金のみで建設されています。ただし、なかには連邦または州、地方政府から資金援助を受けているものもあります。そのような場合は、州が地方政府や非営利団体、民間開発業者に助成金または低コストのローンを提供し、これらが住宅建設費用の一部に充てられます。このような基金を利用して建設された住宅は通常、低所得のCalifornia州民に売却または賃貸されなければなりません。また、州基金を利用して建設された住宅の一部は、ホームレス状態にあるCalifornia州民のために確保されます。California

州はこれまでのところ、これらの住宅プログラムに対し継続的な資金提供を行ってはおらず、この種のプロジェクトを支援するため毎年約\$20億を連邦政府から受け取っています。

退役軍人向けの住宅ローンプログラム。 州の退役軍人向け住宅ローンプログラムは、通常の住宅ローンの利用資格がない退役軍人に対し、所定の条件下で住宅ローンを提供します。このプログラムでは、州が投資家に対して一般保証公債を売り出し、その資金を利用して、条件を満たす退役軍人に住宅購入のためのローンを提供します。これを利用した退役軍人は住宅ローンを州に返済し、その資金が公債の償還に充てられます。

提案

住宅を目的とした新たな一般保証公債。 この法案は、さまざまな住宅プログラムのための新たな一般保証公債\$40億の売り出しを州に許可するものです(州の公債の利用についての詳細は、本ガイドの「州公債負債の概要」をご覧ください)。

図1

債券ファンドの用途案

(単位:百万ドル)

カテゴリ	金額
州の住宅プログラム	
低所得居住者向けの集合住宅 (Multifamily Housing) プログラム	\$1,800
インフラ (Infrastructure) プログラム	450
住宅所有 (Homeownership) プログラム	450
農業労働者向け住宅 (Farmworker Housing) プログラム	300
小計	(\$3,000)
退役軍人向け住宅 (Veterans Housing) プログラム	
退役軍人向け住宅ローン	\$1,000
合計	\$4,000

立法アナリストによる分析

続き

基金の用途

図1に示すとおり、この法案はさまざまな住宅プログラムに債券ファンドを提供するものです。各プログラムの詳細を下記にご説明します。

州の住宅プログラム。この法案は、州の各種住宅プログラムに\$30億を提供します。債券の売却による収入は、州が運営する競争プロセスを経て、プログラムへの応募者（地方政府および非営利団体、民間開発業者）に供与されます。

- **低所得居住者向けの集合住宅 (Multifamily Housing) プログラム。**この法案は、アパートなどの賃貸住宅の建設または改築プロジェクトに\$18億を提供します。この種のプログラムは、建設費用の一部をまかなう目的で、地方政府や非営利団体、民間開発業者に低金利のローンを提供するものです。その条件として、各プロジェクトは55年間にわたり、低所得世帯向けに所定の数の住宅を確保する必要があります。
- **インフラ (Infrastructure) プログラム。**この法案は、既存の都市部および公共交通機関の近くに住宅を建設するプログラムに対し、\$4億5000万を提供します。また、この基金からは、住宅建設をサポートするさまざまなプロジェクト（公園や上下水道、交通インフラなど）にも貸付金や助成金が提供されます。

- **住宅所有 (Homeownership) プログラム。**この法案は、低・中間所得者による住宅所有を促進するため、\$4億5000万を提供します。この基金の大半は、低金利ローンまたは助成金という形で初回住宅購入者の頭金の支払いを支援するのに使用されます。また、この法案は、低・中間所得家庭による持ち家の建設を支援するための資金も提供します。
- **農業労働者向け住宅 (Farmworker Housing) プログラム。**この法案は、農業労働者のための住宅建設を目的とし、\$3億の貸付金および助成金を提供します。このプログラムによる基金は、賃貸住宅および持ち家の両方に充てられます。

退役軍人向け住宅 (Veterans Housing) プログラム。この法案はさらに、退役軍人に対する住宅ローン支援に\$10億を提供します。退役軍人は一般的に、これらのローンを利用して戸建て住宅やコンドミニウム、農場、移動住宅などを購入します。

財務的影響

州の住宅プログラムのための公債経費。この法案は、投資家に一般保証公債を売り出すという形での最大\$30億の借入を州に対して認めるものであり、投資家には利息を上乗せした金額が州の一般基金から返済されることとなります。これらの公債にかかる費用は、売り出し時点での利率や、売り出

立法アナリストによる分析

続き

しのタイミング、返済期間など、さまざまな要因に左右されます。この公債の償還のために納税者が負担する費用は、**35年間にわたり年平均約\$1億7000万**と見積もられており、元金(\$30億)と利息(\$29億)の両方を返済するための合計額は\$59億となる見込みです。この金額は、州の現在の一般基金予算の約1パーセントに相当します。

退役軍人向け住宅 (Veterans Housing) プログラムのための公債経費。この法案は、投資家に一般保証公債を売り出すという形での最大\$10億の借入を州に対して認めるものです。住宅ローンプログラムを利用する退役軍人は州に対して毎月支払いを行い、州はそれを公債の償還に充てます。公債による借入額はこれまでずっと、この支払いでまかなわれてきました。つまり、このプログラムは常に、州には直接的な費用を課すことなく運営されてきました。

この法案で支援可能な対象者の人数。この法案による基金は主に、他の政府基金と併せて住宅支援に利用されます。多くの場合、州はこの法案により、手頃な価格の

住宅を目的とした追加の連邦基金を受け取ることができます。この公債ファンドによる助成金が提供されるのは、毎年最大3万の集合住宅居住世帯および7500の農業労働者世帯です。また、この基金は、約1万5000人の住宅購入者の頭金の支払いを支援し、3000人の退役軍人に住宅ローンを提供します。頭金支援プログラムなど一部の例においては、California州民は早い段階でこの債券ファンドの恩恵を受けることができます。その他のケース(手頃な価格の集合住宅の新規建設など)に関しては、California州民がこの法案の恩恵を受けるまでに数年かかる可能性があります。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865 またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案1の賛成意見 ★

提案1に賛成することで深刻な住宅問題が緩和され、この問題によって打ちのめされているCalifornia州民、そして特に多大な負担を強いられている退役軍人や勤勉な労働者家庭、高齢者、障害者が救われます。

提案1は、増税を行うことなく、手頃な価格の住宅を新たに建設して住宅不足に直接対処する唯一の提案です。

提案1に賛成すれば、下記の措置を通じて退役軍人に住宅を提供し、困っている人々を支援することができます。

- 退役軍人による住宅購入を支援するため、\$10億を投資する
 - ホームレスの子供たちや家族のための緊急保護住宅を新たに建設する
 - 労働者家庭向けの集合住宅を建設し、住宅所有の機会を提供する
 - 障害者および家庭内暴力被害者向けの支援住宅を新たに確保する
- 「皆で力を合わせれば、手頃な価格の住宅を生み出し、児童養護施設出身者や低所得の高齢者など、サポートを必要としている人々を救うことができます」 — Jim Beall、上院議員、提案1の発案者、Senate Transportation and Housing Committee議長。

退役軍人に敬意を表する意味で住宅を

提案1に賛成することで、\$10億を退役軍人向けの住宅専用で充てられます。42万3000人の退役軍人とその家族を支援した実績を持つCalVet住宅ローン(CalVet Home Loan)プログラムを通じて、新しい住宅や住宅所有の機会を提供できるのです。提案1は、軍務を終えた退役軍人が住宅を確保できるよう支援することで、彼らに対する敬意を表します。

California州はホームレス状態の退役軍人が全米で最も多く、イラクやアフガニスタンから帰還した退役軍人のホームレス化が今後10年間にますます進行すると予測されています。任務によって何らかの傷病や精神衛生上の問題を抱えることとなった退役軍人たちが、長期的なホームレス化の高リスクにさらされています。

「安全かつ持続的で手頃な価格の住宅こそ、全世代の退役軍人とその家族に生涯にわたるサポートを提供する手段として最適です。退役軍人に手頃な価格の住宅を提供することは、彼らの犠牲の上に成り立っているアメリカンドリームを体現する機会をもたらすでしょう」 — Gerald G. Wilson、元州司令官、Disabled American Veterans (California支部)。

勤勉な労働者家庭の住まいを職場の近くに

提案1は、看護助手、スーパーの店員、教育助手などの勤勉な労働者層のために手頃な価格の住宅を建設し、彼らが職場の近くで暮らしながらも生活費や養育費を確保できるよう支援します。

ホームレス問題の緩和

提案1は、州内のホームレス問題の深刻化に対処します。経済的に困窮した人々は、車上で生活したり、2世帯あるいは3世帯での過密な居住環境を強いられています。他に選択肢のない人々が助けを求める保護シェルターも超満員です。

家庭内暴力被害者に安全で手頃な価格の住宅を

「家庭内暴力は水面下で起きていることが多く、周囲が気づかない間に多くの被害者とその子供たちが危険な環境での生活を強いられています。避難用シェルターでは需要を満たせず、住宅問題によってトラウマが悪化する人もいます。手頃な価格の持続的な住宅を確保できれば、被害者とその家族に安全と癒やしをもたらされます」 — Kathy Moore、California Partnership to End Domestic Violence。

経済の活性化

提案1は、何万もの雇用を生み出し、California州の経済を活性化すると見込まれています。企業経営者らは提案1に賛成しています。California州は州内の労働者層のため手頃な価格の住宅の建設に力を入れ、州の経済的競争力を維持する必要があります。

広範な支援

退役軍人や、Habitat for Humanity、家庭内暴力の被害者、高齢者、企業経営者、ヘルスケアの権威らが賛同しているとおり、提案1は手頃な価格の住宅の建設を促進し、コミュニティのニーズを満たします。

www.vetsandaffordablehousingact.org

GERALD G. WILSON、元州司令官

Disabled American Veterans (California支部)

SHARON ELLIS、議長

Habitat for Humanity California

GARY PASSMORE、代表

Californiaシニア評議会

★ 提案1の賛成意見に対する反論 ★

提案1では、公債の売り出しという形で借入された\$40億がリボルビング基金としてさまざまなプログラムに充てられ、それらが返済されるかどうかは未知数です。

これらのプログラムは、California州における住宅不足をごく少数の人々のためにのみ緩和することを目指しているにすぎません。本来必要なのは、もっと大規模な解決策です。州の公職に立候補する候補者らの提案内容を見てみましょう。

非常にお粗末な提案

California州の企業経営者らは今年、州の立法措置(上院法案827)を強く求めました。その法案とは、交通のハブから1/2マイル、利用者の多いバス停(既存および随時追加)から1/4マイル以内の全エリアにおける高層のマンションおよびコンドミニウムの建設を大手開発業者に対して禁じる権限を市および郡から奪うものでした。

しかもこの法案では、建物への駐車場の設置を義務付けることすら不可能だったのです。

これが通れば、たとえばSan Franciscoの90%以上でこのような高層マンションが幅を利かせるところでした。

どうか覚えておいてください。4月の時点で上院法案827は可決されなかったものの、2018年11月の選挙を経て、我々が気づかないうちにSB 827(またはこれと同様の法案)が可決され法律として成立する可能性は十分あります。

提案された法はその後、州全体での住民の直接投票(請願およびこれを受けての投票)によってしか廃止できなくなります。

もっと良いアプローチがこちら:

インフィル開発による住宅確保を適宜行いつつ、新たなビジネスの中心地を、付近に新しい住宅用のスペースがあるエリアに限定します。

そうすれば、多くの従業員が徒歩で(あるいはローラースケートや自転車で)快適に通勤できます。

GARY WESLEY

★ 提案1の反対意見 ★

これは、他の法案に加えてさらなる一般保証公債の発行を認めるものです。この提案は有権者に対し、公債の売り出しという形でのさらなる借金をCalifornia州に許可するよう求めています。公債とは通常何十年もかけて利息を上乗せして返済しなければならないものです。そのために固定資産税が増額される可能性があります。「可能性がある」と申し上げたのは、公債収入が各種プログラムの資金として利用される一方で、プログラムの受益者(Cal-Vet住宅・農場ローン(Cal-Vet home-farm loan)プログラム)を利用する住宅所有者などが返済費を負担するケースもあるからです。債券法案というものはいくつかの疑問を伴います。

1. 政府は現状でどの程度の債務状態にあるのか。
2. 各法案によって一般市民に課される合計負担額はいくらになると見込まれているか。
3. 資金の用途案が明示されているか。
4. 必要または強く望まれる他の事柄を考慮したうえで、提示された用途案が正当なものであると言えるか。
5. California州の固定資産税制度が非常に不公平である状況において、有権者が固定資産税の増額という形で各種プロジェクトに資金を提供し続ける必要があるのか。

CALIFORNIA州の不公平な固定資産税制度

1978年、California州の有権者は、ある有権者発案(当時の「提案13」)を承認しました。この発案により、資産の所有者が変わる場合や大幅な改築時を除いて不動産の「再評価」を禁止するという条項がCalifornia州憲法に追加されました。

この提案13は、資産価値の上昇に伴う急激な増税から不動産所有者を守りましたが、その一方で、新たに住宅を所有する人々が、同じエリアでほぼ同価値の資産をはるか昔に購入した隣人たちと比べ10~20倍もの金額を支払わなければならないような制度を生み出しました。

また、企業資産は多くの場合(売却ではなく)リースされるため、提案13は、全体としての固定資産税の負担者を企業から個人住宅所有者へと大きくシフトさせました。

各投票法案の賛成者には、全体的な代償の大きさや選択可能な代案、他のニーズや要望の存在にもかかわらずこれを支持する意義を説明する責任があります。

この提案に関し、賛成者は反論の機会を生かして上記1~5の疑問に答えるべきです。

GARY WESLEY

★ 提案1の反対意見に対する反論 ★

提案1は、California州の深刻な住宅問題に対処するのに間違いなく不可欠です。

退役軍人、労働者家庭、ホームレスの人々、高齢者、障害者、家庭内暴力の被害にあった女性たちなど、多くの人々が住宅費用を捻出しようと苦労を重ねています。

国のために任務を果たして帰還した退役軍人は、経済的な問題により生活の場を確保できていません。

看護助手やスーパーの店員、年金で生活する高齢者などの勤勉な人々も、住宅を維持するための月々の支払いに悩まされています。

このようなCalifornia州民のため、安全で手頃な価格の住宅を増やす必要があることには疑いの余地がありません。これを実現するのが提案1なのです。

提案1に賛成すれば、増税することなく、安全で手頃な価格の住宅を増やすことが可能

判断を誤らないようご注意ください。提案1は固定資産税を意味するものではありません。

提案1のうち\$10億は、退役軍人とその家族のための手頃な金利の住宅ローンに充てられ、彼らによって少しずつ返済されます。提案1の残りの金額の返済は、既存の州基金でまかなわれます。

提案1によってCalifornia州は連邦の住宅基金を活用でき、その額は提案1を通じての投資1ドルにつき\$3近くになります。

住宅を建設して命を救う提案1

California州には全米のホームレス人口の4分の1近くが集中しており、ホームレス状態にある退役軍人と若者の数は全米最大です。これを改善しないわけにはいきません。

提案1は、ホームレス問題の軽減に貢献するとともに、安全で手頃な価格の住宅を退役軍人に提供することで彼らに対する敬意を表します。

California州の過酷な住宅問題に対処し、California州民全員が安全で手頃な価格の住宅を手に入れられるよう支援するためにも、提案1に賛成票を投じてください。

KATHY MOORE、エグゼクティブディレクター

California Partnership to End Domestic Violence

DEBORAH JOHNSON、代表

California Veterans Assistance Foundation

JENNIFER HARK DIETZ、認定クリニカルソーシャルワーカー(LCSW)、エグゼクティブディレクター

People Assisting The Homeless (PATH)

精神病患者向けの既存の住宅プログラムの資金調達を目的とする公債発行を許可する。州議会による法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- ノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラム (ホームレスであるまたは慢性的なホームレス状態の危険にさらされている精神病患者向けの恒久的住宅への資金提供) を確立する既存の法律を、有権者が承認した精神保健サービス法 (Mental Health Services Act) に準拠するものとして承認する。
- すでに承認済みの債券のうち最大\$20億を、ノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラムへの資金提供のために発行することを承認する。
- 増税することなく、既存の精神保健サービス基金からノープレイスライクホーム (No

Place Like Home) プログラムに年間最大\$1億4000万の資金を移行することを承認すべく、精神保健サービス法 (Mental Health Services Act) を改正する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 最大\$20億の債券を返済するために郡の精神保健基金から年間最大\$1億4000万を使用することを州に許可する。これらの債券により、ホームレスの精神病患者のための住宅に資金が提供される。

AB 1827に関する立法機関により投じられた最終投票 (提案2)
(2018年法第41条)

上院: 賛成 35 反対 0

議会: 賛成 72 反対 1

立法アナリストによる分析

背景

郡が精神保健サービスを提供。民間の保険に加入していない人々に対する精神診療の提供には、主に郡が責任を負います。郡は、精神病治療やカウンセリング、入院などの精神保健サービスを提供します。また、一部の郡では、精神病患者に対するその他の支援 (住宅、薬物依存症治療、就職サポートなど) も行っています。

精神保健サービス法。2004年、California州の有権者たちは、精神保健サービス法としても知られる提案63を承認しました。この法律は、所得が\$100万を超える人々の所得税を増額することにより、郡のさまざまな精神保健サービ

スに資金を提供するというものです。所得税の増額により、毎年\$15億から\$25億が確保されます。

ノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラム 2016年、立法機関は、ホームレスであるまたはホームレスとなる危機に瀕している精神病患者のための住宅を建設・再建するノープレイスライクホーム (No Place Like Home) プログラムを立ち上げました。州は、この住宅の資金を最大\$20億の借入によってまかなうことを計画しています。州はこの借入を公債の売り出しという形で行い、精神保健サービス法による収入を返済に充て、利息を上乘せした金額を約30年間で償還しようとして

立法アナリストによる分析

続き

います。そうすると、郡の他の精神保健サービスに回せる資金は減ります。精神保健サービス法による基金のうち、ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)に充てられるのは年間\$1億4000万までです。公債の返済費用は通常年間約\$1億2000万です。

ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)には裁判所の承認が必要。州はこれらの公債を売り出す前に、ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)の資金繰り計画について裁判所の承認を求める必要があります。裁判所は、主に2つの問題について裁定を下さなければなりません。

- 精神保健サービス法による資金をノープレイスライクホーム(No Place Like Home)に充てることが、精神保健サービス法を承認した時点での有権者の意向に沿っているか。
- ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)のための公債に有権者の承認が必要か(州憲法では、州による特定の種類の借入に有権者の承認が義務付けられています)。

裁判所によるこの裁定は現時点では未決です。

提案

この法案によって、州によるノープレイスライクホーム(No Place Like Home)の実施が可能となります。この法案の具体的なポイントは主に以下のとおりです。

- **精神保健サービス法による基金をノープレイスライクホーム(No Place Like Home)に充てて承認する。**この法案は、精神保健サービス法による基金をノープレイスライクホーム(No Place Like Home)に充ててよいとするものです。精神保健サービス法による基金のうち、ノープレイスライクホーム(No Place Like

Home)に充てられるのは年間\$1億4000万までです。

- **\$20億の借入を許可する。**この法案は州に対し、ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)の資金として公債\$20億の売り出しを認めるものです。この公債は、精神保健サービス法による基金を使用し、長年かけて償還されます。

この法案が通れば、州はノープレイスライクホーム(No Place Like Home)の実施に際し、上記の問題に関する裁判所の承認を必要としなくなります。

財務的影響

財務的影響は裁判所の裁定次第。この法案の財務的影響は、ノープレイスライクホーム(No Place Like Home)に関する州の資金繰り計画を裁判所が承認するかどうかによって変わります。裁判所が州の計画を承認した場合、この法案が及ぼす影響はほとんどありません(州はいずれにしてもノープレイスライクホーム(No Place Like Home)を進めることになったはずであるため)。裁判所が州の計画を却下した場合、州はノープレイスライクホーム(No Place Like Home)を進めることができなかつたはずであり、それがこの法案によって可能になります。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話(800) 339-2865か、vigfeedback@sos.ca.govまでEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案2の賛成意見 ★

提案2に賛成することにより、California州内でホームレス状態にある最も立場の弱い人々に対し、実績ある解決策を提供できます。提案2は住宅を建設し、人々の手が届く精神保健サービスを実現します。これは、精神病によってますます複雑化したホームレス問題の軽減に欠かせない策です。

13万4000人以上が路上へと追いやられ、歩道で身を寄せ合い、高架下や川岸で夜を明かしています。このような危険な環境で暮らす人々のうち3分の1は、精神病を抱えたまま治療を受けられずにいます。

そして毎年、重い精神病を持つ何百人もの人々が苦しみながら孤独死を迎えます。しかし、そのような死は防ぐことが可能です。

近隣住民や企業各社、消防・救急サービスを日々悩ませているこの公衆衛生上の問題に、提案2は立ち向かいます。この提案は、コミュニティ意識を新たにし、最も立場の弱い人々の命を救うことに主眼を置いています。

ノープレイスライクホーム (NO PLACE LIKE HOME)

提案2に賛成することにより、「ノープレイスライクホーム (No Place Like Home)」プログラムを通じて2万戸の恒久的な支援住宅が建設されます。これによって、精神衛生および薬物使用関連のサービスと、医療やケースマネジメント、教育、職業訓練を連携させたケアが可能となり、治療と持続的な住宅を必要とする人々にこれらが提供されます。

人々に持続的な住まいと精神保健サービスを提供することにより健康で安定した生活が促進されることは、数十年に及ぶ研究で証明されています。この両者を実現するのが恒久的な支援住宅なのです。各種調査で示されているとおり、支援住宅は一般市民による医療費負担を大幅に削減し、社会問題を軽減します。

パートナーシップを強化し、困っている人々を支援

提案2に賛成することは、医師と法執行機関、精神衛生およびホームレス関連サービス事業者間のパートナーシップの確立・強化にもつながります。これによって各所が連携し、精神病やホームレス状態に苦しむ(あるいはホームレス化する可能性が高い)各個人ニーズに応じたきめ細かいケアを徹底できます。

持続的な住まいの確立と精神診療を結びつけないことには、重い精神病に苦しむ人々は医師による診察や専門的なカウンセリングサービスにたどり着けず、いよいよになってから救急外来に駆け込むケースが後を絶たないでしょう。

「精神病を抱えているからといって、社会の重荷という烙印を一生背負う必要はありません。支援住宅は、人々に必要な安定した暮らしを提供し、未治療だった重い精神病からの回復を支えます。これによって彼らを路上生活から連れ戻し、尊厳ある暮らしへと導くことができます」— Darrell Steinberg、精神保健サービス法発案者

提案2は税金ではない

提案2は、納税者に負担を課すものではありません。煩雑な役所手続きを回避し、精神保健サービスを必要とするホームレスの人々のための支援住宅建設に注力するために投票者の承認が必要であるというだけのことです。この州基金はすでに長い間、このような特化型の精神保健および住宅サービス用に確保されているのです。

重い精神病とホームレス状態に苦しむ人々を救うことは、決して簡単ではありません。しかし私たちが力を合わせれば、路上生活のまま亡くなる人を減らし、支援住宅の建設と精神診療および精神保健サービスを並行して行うことで必要な介入を果たすことができます。

医師や精神衛生専門家、公共安全専門家、コミュニティおよびホームレス支援者など多くの支持者たちとともに、あなたも提案2に賛成票を投じてください。

ZIMA CREASON、代表

Mental Health America of California (MHAC)

CHIEF DAVID SWING、代表

California Police Chiefs Association

DR. SERGIO AGUILAR-GAXIOLA、元メンバー

国家諮問 Mental Health Council of the National Institute of Mental Health

★ 提案2の賛成意見に対する反論 ★

患者の家族はいくつかの宗教集団との連携を通じ、支持者らが述べているとおりの悲劇的な問題と日々闘っています。私たちはこの提案の標的とされている家族のため、治療や住宅に関する支援を求めて苦労を重ねています。

ホームレス状態から彼らを救うため、綿密に考え抜かれた住宅の選択肢について検討することには賛同しますが、提案2には反対です。この提案は私たちの家族から数十億ドルもの資金を奪い、開発業者や債券所有者、官僚たちに得をさせるものでしかありません。2017年より、コミュニティの意見を受けての各郡の決定に従い、提案63の資金の一部を精神病の重症患者のための支援住宅に充てることが義務付けられました。私たちが切実に必要としている治療基金から公債費用として最大\$56億もの資金(毎年\$1億4000万、40年分)を奪い、住宅問題を扱う州官僚に\$1億を渡すような残酷で無慈悲な提案には断固反対します。官僚たちは精神病の重症患者が抱えている問題を理解してすらいません。

連邦政府は治療基金を削減しようとしています。この状況では、郡レベルで取り組んだ方が効果的に対処できるであろう問題に対し、MHSAによる基金をわずかたりとも投げ売ることなどできません。治療に必要なMHSA基金を削減することは、多額の負担を強

いる間違った方針であり、以下が懸念されます。

問題の放置や治療資源の不足を招く。

長期的な重い精神病の患者がますます住む場所を失い、今よりも多くの患者が施設への収容や路上生活を強いられる。

郡は関係者の関与を経て、必要なサービスへのアクセスを確保するための住宅の取得に最適手段をすでに把握しています。提案2は各地方の意見を無視し、治療と住宅の両ニーズのバランスをあらかじめ決めてしまうものです。

治療によってホームレス化を防止できることを忘れないでください。どうか提案2に反対し、高額な費用がかかるばかりか人として間違っているこの判断を回避しましょう。

CHARLES MADISON、代表

NAMI Contra Costa

GIGI R. CROWDER, L.E.、エグゼクティブディレクター

NAMI Contra Costa

DOUGLAS W. DUNN、議長

立法委員会、NAMI Contra Costa

★ 提案2の反対意見 ★

この提案にはどうか反対してください。「ノープレイスライクホーム法案(No Place Like Home Act)」は本来「官僚と開発業者の懐を肥やす法案」とも呼ぶべきものです。重い精神病に苦しむ人々を犠牲にして最も恩恵を受けるのは彼らに違いないのですから。

NAMI Contra Costaのメンバーの多くは当事者の肉親として個人的に犠牲を払っており、長期的に重い精神病を患いこの法案に反対している人々を真剣に支持しています。ノープレイスライクホーム(NPLH)は、14年前に投票者提案63によって精神病の重症患者のために確保された治療基金から数十億ドルを費やすものであり、連邦による基金削減の危機を踏まえるとなおさら非生産的です。NPLHが承認されればホームレス問題に拍車がかかり、精神病患者の多くが重症化し、路上生活者がますます増える結果となるに違いありません。

提案2の特徴は以下のとおりです。

- **高額な費用:**住宅プロジェクトの資金\$20億を調達するのに最大\$56億(40年債と仮定して\$1億4000万 x 40)がかかります。しかも、その全額が住宅に充てられるわけではありません。住宅問題を扱う官僚たちは早くも自ら\$1億(\$20億の5%)を確保しており、これがプログラムの実施に必要な額よりもはるかに多いことは明白です。また彼らは、公債の償還に必要な額に関係なく毎年\$1億4000万全額を「管理費」として徴収する旨、互いに合意しているのです。さらに、開発業者への助成金(開発業者が競争率の高いCalifornia州の住宅\$20億分の建設・購入に利用する低金利の延払ローン、ならびに最大50%の営業助成金)も、一般市民の実質的な負担をさらに増大させます。
- **不要:**州議会は2017年にAB 727で、提案63の受益者である精神病の重症患者のための住宅資金を郡が支払うことを承認しました。郡は精神保健サービス法による基金を最長10年間蓄え

ておくことができるため、同受益者のための住宅建設費用と賃料助成金の両方をその都度支払うことができるようになりました。つまり郡は本来、これらを目的として公債の利息数十億ドルと無用な州の管理費、開発業者への助成金を支払う必要などないのです。郡は、精神病患者たちの治療その他のニーズを理解していますし、すでにどの住宅が提供可能であるかも把握しています。自らのエリアにおける治療や住宅建設の資金としてMHSAによる基金を最大限有効に活用できるかどうかを判断できるのは、郡自身だけです。

- **無意味:**地区ごとの建築規制(精神病の重症患者のような人々のための支援住宅の建設を非常に困難にしている制限)に対する州の防御策が限定的であるなど、法的障壁が広範囲に及んでいます。何の対策も講じられていません。地元住民は一般に、彼らのような集団を遠ざけようとあらゆる手を尽くすものです。数十億ドルもの利息と費用をかけて借金をしても、精神病の重症患者向けの支援住宅プロジェクトに対する地元住民の反対によってその資金が使われないままになるのでは意味がありません。

提案63の資金を治療に充てることで2004年の投票ですでに決まっており、これによってホームレス化が未然に防がれるのですから、この決定に従って資金を活用すべきです。

CHARLES MADISON、代表

NAMI Contra Costa

GIGI R. CROWDER, L.E.、エグゼクティブディレクター

NAMI Contra Costa

DOUGLAS W. DUNN、議長

立法委員会、NAMI Contra Costa

★ 提案2の反対意見に対する反論 ★

精神病は多くの家族を悲惨な状況へと追い込みます。治療せずに放置された人々は慢性的なホームレス状態に陥り、California州内各地で深刻な問題を引き起こす可能性があります。

ホームレスとしての暮らしは精神病を悪化させ、特に深刻な状況にある人々にとって治療がますます困難になります。私たちの近所の路上や建物の軒下、公園などで生活している人々には、今すぐ助けが必要です。だからこそ、提案2は非常に重要なのです。

提案2に賛成することでホームレス問題を解決し、資金の無駄を排除

提案2は、安全かつ持続的な住宅を用意するとともに、精神診療および依存症治療を提供します。

提案2は、精神病や薬物依存症に苦しむ人々に有効なケアを提供しようと日々奮闘している医師や法執行機関、ホームレス関連サービス事業者間のパートナーシップを強化します。

提案2は、納税者に負担を課すものではありません。増税する代わりに煩雑な役所手続きを回避し、各コミュニティが既存の基金を利用してホームレスという緊急性の高い問題に直に対処できるようにするものです。

各種調査にも示されているとおり、提案2は、重い精神病を抱えた慢性的ホームレスの人々を路上生活から救うことができます。

2018年にRANDが行った調査では、提案2のアプローチがLos Angeles郡においてわずか1年で成果を見せ始めたことがわかっています。

- ホームレスの3500人が路上生活を離脱
- 調査参加者の96%が少なくとも1年間プログラムへの参加を継続
- 納税者は\$650万以上を節約(1年間で)
- 救急外来(ER)を訪れる参加者が70%減り、その結果医療費が削減され、緊急救援隊の負担も軽減

詳細はCAYesonProp2.orgをご覧ください。

提案2に賛成することで、慢性的ホームレスの人々に安全かつ持続的な支援住宅および各種サービスが提供されます。これは、精神病患者たちを路上生活から救った実績を持つ解決策です。

DR. AIMEE MOULIN、代表

American College of Emergency Physicians (California支部)

BRIAN K. RICE、局長

California 専門消防士

JANLEE WONG、ソーシャルワーク学修士(MSW)、

エグゼクティブディレクター

National Association of Social Workers—California支部

給水と水質、水域、魚類、野生生物、送水、地下水の持続可能性と貯水のためのプロジェクトの資金調達のための公債発行を許可する。発起法規。

本法案の文面は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 多様なインフラプロジェクトに融資するための州の一般保証公債\$88億7700万発行の権限を与える。\$30億3000万は安全な飲み水と水質の保護、\$28億9500万は水域と漁業の改善、\$9億4000万は生息環境の保護、\$8億5500万は送水設備の改善、\$6億8500万は地下水の持続可能性維持と貯水、\$4億7200万は地表水の貯水／ダム修理に充てられる。
- 公債の償還には一般財源から資金を充当する。
- 特定のプロジェクトに州以外の資金源からの見合い金(補助金)を義務付け、不利な条件下にあるコミュニティを優遇する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 州の公債償還コストが増加し、今後40年間にわたり年平均\$4億3000万となる。
- 地方政府の節約は、今後数十年にわたり年平均数億ドルになると推定される。

州公債経費見積もり

承認済みの新たな借入	\$89億
年平均公債返済費	\$4億3000万
推定返済期間	40年
返済原資	一般財源

立法アナリストによる分析

背景

California州には、複数の水源がある。飲料水と農業用水のほとんどは、雨や雪解け水を水源としている。雨や雪は小川や河川に流れ、その多くが山を源流としており、これらの小川や河川が流れ始める地帯は「流域」と呼ばれる。California州は水を蓄え、州全域に送水するために、ダムや貯水池、運河を建設している。特に降水量や積雪量が少ない年には、地下からも水をくみ上げて(「地下水」)いる。割合は少ないものの、家庭や企業から下水道に排出される廃水の浄化や再利用(「水の再利用」)など、他の水源もある。

水に関係するほとんどの支出は、地方政府が負担している。地方政府機関(通常、水域、市、郡)は、飲料水や農業用水を提供し、洪水を防止する大多数

のプロジェクトに資金を投入しており、このような水関連活動に毎年\$250億ほど拠出している。住民が上下水道料金を支払う際に、この支出の大部分を負担している。

州は、環境プロジェクトはもちろんのこと、水に関するプロジェクトにも資金を提供しており、水に関するプロジェクトの費用の一部を地方政府機関に助成、融資している。また、魚類、鳥類、その他の野生動物の生息地の保護を含む、自然環境改善に向けたプロジェクトにも資金を投入している。環境プロジェクトについては、多くの場合、地方政府ではなく州が資金の大半を負担している。州政府が環境プロジェクトを実施することもあれば、地方政府や非営利団体、その他の組織にプロジェクトのための助成金を支給することもある。近年、州は水と環境プロジェク

立法アナリストによる分析

続き

トの支援に年間約\$40億を費やしている。

これらのプロジェクトの州の財源は、一般的に、有権者が承認した公債である。州は、主に一般保証(GO)公債と州の一般財源を使用して、水と環境のプロジェクトに拠出している。GO公債は、資金を借り入れるための方法である。有権者は、州に対して公債を投資家に売却する許可を与え、州はそれをプロジェクトの「前払い」資金として使用する。州は、一般財源(教育、刑務所、健康管理、その他のサービスにも支払う州の主な運営勘定)から、長期間にわたって、利息を付けて投資家に償還する(州の公債の利用についての詳細は、本ガイドの「州の債権債務の概要」を参照のこと。)

2000年以降、有権者は、州全体の選挙において、水と環境に関するさまざまなプロジェクトの支払いのために\$310億のGO公債を承認している。2018年6月現在、この金額の約三分之一を新しいプロジェクトに利用できる。これには、2018年6月、提案68により有権者に承認された\$40億が含まれる。

- 流域の土地(\$25億)**。このカテゴリでは、森林、牧草地、湿地、河川付近を含む、流域の土地の状況を改善するためのプロジェクトに資金を充当する。資金の提供を受けたプロジェクトは、これらの土地を水源とする水の供給量と水質を保護し、改善する必要がある。これらのプロジェクトの多くは、魚や野生動物の生息地の改善や森林火災の抑制など、環境面でのメリットもある。この資金カテゴリには、州の特定地域における支出額など、特別な要件を備えた約50のサブカテゴリが含まれる。たとえば、この提案では、Sierra Nevada Mountainsの森林に\$2億5000万、Southern CaliforniaのSalton Seaに\$2億の資金を提供する。
- 水の供給(21億ドル)**。この資金は、人が利用できる水の量を増やすプロジェクトのためのものである。これには、雨水の回収と浄化(\$5億5000万)、飲料水の浄化(\$5億)、飲料水

提案

水と環境のプロジェクトに\$89億の公債。この提案により、州は、水と環境に関するさまざまなプロジェクトに対して\$89億の新規GO公債を発行することができるようになる。これらの公債は、図1に要約するように、六つの大カテゴリーに分類される。

そのカテゴリには、州の特定の地域やプロジェクトなどにどの程度の拠出を行うかについての約100のサブカテゴリが含まれる。支出に関する大カテゴリーの提案は、次のとおりである。

図1

提案3公債ファンドの使用

(単位:百万ドル)

カテゴリ	主な活動	金額
流域の土地	水量と水質を改善するため、州の指定区域にある流域の土地の健康を保護、復元、改善する。	\$2,495
水の供給	飲料水、廃水処理、水のリサイクル、雨水の収集と浄化、水の保全を改善、向上する。	2,130
魚と野生動物の生息地	川や湿地をより自然な状態に戻すなど、魚や野生動物の生息地を改善する。	1,440
水施設の改善	既存のダム、運河、貯水池とを結ぶ通路を築き、改修する。	1,227
地下水	地下水の浄化、再貯蔵、管理を行う。	1,085
治水	氾濫原の拡大や貯水池の改修などにより、洪水のリスクを軽減する。	500
合計		\$8,877

立法アナリストによる分析

続き

(\$5億) 水のリサイクルのための資金(\$4億)が含まれる。水の使用量を抑える水の保全活動のためにも資金(\$4億)を提供する。これには、流水量の少ないトイレを設置したり、芝生を少ない水でも育つ植物に植え替える際にかかる費用の一部の負担を含む。

- **魚と野生動物の生息地(\$14億)**。このカテゴリでは、魚と野生動物の生息地を改善するプロジェクトに資金を提供する。湿地や河川に流れる水の量を増やすプロジェクトや未開発の土地を購入して自然を保つプロジェクトなどが含まれる。この提案では、Central Valleyの在来魚(\$4億)、サケとニジマス(\$3億)、渡り鳥(\$2億8000万)を含む特定種を保護するプロジェクトの資金の一部が対象となる。
- **水施設の改善(\$12億)**。この資金は、州の特定地域の水の利用を改善する四つの特別プロジェクトのためのものである。これらのプロジェクトには、(1) Central Valleyの連邦所有のMaderaとFriant-Kern運河の改修(\$7億5000万)、(2) San Francisco Bay地区の貯水池とコミュニティを結ぶ運河の建設とその他のプロジェクト(\$2億5000万)、(3) Butte群の州所有のOrovilleダムの改修(\$2億)、(4) Solano群とNapa群に水を供給するNorth Bay Aqueductの計画変更(\$500万)が含まれる。
- **地下水(\$11億)**。このカテゴリでは、将来的に地下水が使用できるよう、地下水の貯蔵に関連するプロジェクトに資金を充当する。これには、塩分を除去することで地下水を浄化し、より使用しやすくするための活動(\$4億)が含まれる。資金は、水を地下に浸透させ、将来使用できるようにするためのプロジェクト(「地下水の再貯蔵」)にも使用される。
- **洪水保護(\$5億)**。この資金は、洪水のリスクを軽減するプロジェクトを対象とする。これら

のプロジェクトには、氾濫原の拡大(大きな損害を及ぼすことなく洪水を拡散できる地域の提供)と貯水池の改修が含まれる。これらのプロジェクトの中には、魚や野生動物の生息地の改善、給水量の増加、レクリエーション機会の改善など、その他の利益をもたらすものもある。この資金の一部は、Central Valley(\$2億)やSan Francisco Bay Area(\$2億)を含む州の特定地域のプログラムを対象とする。

資金の多くは助成金を通じて分配する。この提案では、十を超える州政府に資金を提供する。この提案では、ほとんどの水および環境債券とは異なる、債券基金を部門に引き続き充当する。これはつまり、州議会は基金を毎年の州予算に支出しないことを意味する。代わりに、部門は支出する用意ができると自動的に基金を受領する。部門は基金のある程度をプロジェクト自体を実施するために支出する。しかし、基金のほとんどすべては助成金として特定のプロジェクト向けに地方政府機関、原住民部族、非営利団体、および民間の水企業に付与される。複数の基金サブカテゴリでは、特に水供給の増加と保護関連のサブカテゴリでは、助成金受領者は、助成金資金を\$1受領するごとに少なくとも\$1を地域基金に提供する必要がある。

「条件不利コミュニティへの基金提供」提案には条件不利コミュニティを支援する複数の要件がある(平均所得が低い)。この提案は、小数のサブカテゴリにおいては、基金を条件不利コミュニティに利益をもたらすプロジェクトに支出するように求めている。また、多くの場合、助成金を受領する条件不利コミュニティは上述の地域による費用負担を支払う必要はない。

水プロジェクトにグリーンハウスガス排出(GHG)基金を提供。\$89億の公債とは別に、この提案は州によるGHG関連の既存基金の支出方法も変更する。州は、Californiaで排出されるGHGの量を制限

立法アナリストによる分析

続き

することで、地球温暖化を制限する法律を可決した。これらの試みには、企業や政府機関にGHGを排出するための権限を州から購入することを求める「キャップ・アンド・トレード」プログラムがある。このプログラムにより、複数の水機関ではポンプや水処理プラントなどの配水システムの一部分を稼働するために電気代が高くなった。この提案では、排出権の販売から州が得た資金の一部を、州の水資源局、南California都市圏水域、Contra Costa水域、San LuisとDelta Mendota水機関の、四つの水機関に提供することを求めている。基金の金額は、GHGを削減するための州プログラムに伴う各機関が負う追加の電気代と等しい金額である。上記費用は合計で年間\$10億ド予想される。(直近では、州は排出権の売上から\$30億を受け取っている。)当局はこの活動から受領する基金を、水保全プログラムに使用する必要がある。このようにして、州は上記基金をその他の活動に使用できなくなる。

財務的影響

州の公債費用。この提案により、追加のGO公債を投資家に販売することで、州は\$89億を借り入れる。投資家には州の一般基金税収を利用して利息と合わせた金額を返金する。これらの公債にかかる費用は、売り出し時点での利率や、売り出しのタイミング、返済期間など、さまざまな要因に左右される。この債権を返済するための納税者の支出は合計\$173億となり、元金(\$89億)および利子(\$84億)を清算する。これにより今後**40年間**、州の平均費用は年平均**\$4億30万**増加する。この金額は、州の現在の一般基金予算の約1パーセントに相当する。

プロジェクトを完了させる地方の費用と貯蓄。公債ファンドの多くは、地方政府プロジェクトに使用さ

れる。地方プロジェクトへの州の公債ファンドの提供は、地方の基金がいくらプロジェクトに使われているか、ということに影響を与える。多くの場合、州の基金は地方の支出を削減する。例えば、州の公債ファンドが、地方政府がプロジェクトで使用した金銭に交換した場合、これが生じる。

しかし、場合によっては、州の公債ファンドが地方政府によるプロジェクトにおける合計支出で増加することがある。例えば、地方政府は、公債ファンドが利用できなかった場合よりも、追加、または相当大きなプロジェクトを作ることを選択する場合もある。公債が費用分担を必要とするような、他のプロジェクトにおいて、地方政府は追加費用を負担する。

結局、この提案は公債により資金提供されたプロジェクトを完了するために、地方政府の節約となることが予測される。こうした節約は、おそらく、今後数十年にわたり年平均数百万ドルになると推定される。正確な金額は、どのプロジェクトを地方政府が選択するか、さらに合計プロジェクト費用の費用分担に左右される。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話 (800) 339-2865 か、vigfeedback@sos.ca.govまでEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案3の賛成意見 ★

提案3は安全で、信頼できる清潔な飲料水供給というCaliforniaの緊急かつ重大なニーズを

- 干ばつへの長期的な準備の提供
- 安全な飲料水の条件不利コミュニティの住人を含む何百万人もCalifornia州民への提供
- 収集し利用できる山岳水の流出の増加
- 食用作物を灌漑する既存運河の回収
- 人を安全に保護しもっと多くの水を貯蔵するようにOrovilleやその他のダムを修復
- 地下水、河川、湖、小川の水質の改善
- 工業と景観への精製したリサイクル水の使用

水貯蔵、リサイクル、運河、パイプライン、水貯蔵施設への継続的な投資により州の将来の水供給を確実にする必要があります。

「Californiaは、気候変動により悪化するであろう、次の避けられない干ばつに備える必要があります。提案3により、Californiaは給水、水質、洪水における変化に対応する準備をします。水貯蔵やリサイクルに投資します。」—Betty Andrews、水資源エンジニア

「提案3は海洋、湖、河川、小川の水質を改善し、Californiaの魚類、鳥類、野生動物の自然の生息環境を保護します。」—Peter Moyle、生態学者

「自然災害は水供給をリスクにさらします。水供給施設を改善することで、提案3はCalifornia州民を地震、野火、洪水、地滑りから守ります。また、魚類や野生動物の生息環境、農場、市、レクリエーション施設などにも複数の利点をもたらします。」—David Guy、北California水協会

「Californiaは信頼できる水供給や水質の改善のためにすべての水源を利用する必要があります。」—Charley Wilson、南California水連合

「河川、湖、湾や海の水質は提案3により改善されるでしょう。」—David Lewis、Save The Bay

「雨水を収集して水供給に使用し、ごみが川や海洋に流れ込まないようにする必要があります。」—Juliana Gonzalez、Ph.D.、水資源プランナー

「流域の保護や回復は水供給や水質を改善します。」—Esther Feldman、Community Conservation Solutions

「洪水や浸食からの損害は減り、小川や河川は緑あふれたトレイルで改善させるのです。」—Ann Riley、Ph.D.、水資源プランナー

「この法案は地域の食糧供給を保護するので、新鮮な果物、お米、牛乳などの、地元の産物をこれからも享受し続けることができるのです。」—Carol Chandler、桃生産者

「提案3は流域に質を改善し、甚大な野火を防ぎ、過去の野火からの復元に役立ちます。」—Barbara Balen、Mountain郡水資源協会

「Californiaの環境と経済は清潔で信頼できる水供給に依存しています。そのために、California商工会議所、Bay Area Council、Ducks Unlimited、Silicon Valley Leadership Group、Natural Heritage Institute、およびValley Industry and Commerce協会などの環境団体や事業団体は提案3に賛成します。」—Alan Zaremborg、California商工会議所

「Californiaの野生動物やコミュニティは信頼できる清潔な水に依存しています。提案3は、汚染された水塊のクリーニング、森林や湿地帯の復元、漁場や水生植物生息環境の改善により、安全な飲料水を提供し、長期的に洪水の不安を軽減します。」—Collin O'Mara、National Wildlife Federation
地域の水域は、安全で信頼できる清潔な飲料水を提供する提案3に賛成しています。

3に賛成!

DYAN WHYTE、水質科学者

JANET SANTOS COBB

Californiaワイルドライフ・ファウンデーション

ROBERTO RAMIREZ、水資源エンジニア

★ 提案3の賛成意見に対する反論 ★

「安全で、信頼できる清潔な飲料水を保護」と提案者は言っています。しかし、多くの提案に提供される資金は一滴の水ももたらさないのでしょ。

水は空から降ってきます—低地の雨水や山岳地帯の雪などです。雨水や雪解け水を収集し貯蔵する唯一の方法は主要な河川に適切にダムを配置することです。提案3は一つのダムにも資金提供しません。

それだけでなく、ダムは徐々に枕泥で充填されていきます(岩や土)。長期的に、ダムは貯蔵できる水が少なくなり、崩壊したら危険であり、枕泥の削除には時間と費用がかかります。その理由からいくつかの古いダムは解体されました。提案3は、一箇所のダム—わずか一箇所です、から枕泥を除去するための資金を提供します。法案の他の節では、基金を使用して枕泥を除去することを特に禁止しています—水を貯蔵しようと

しているのであれば、この制限は意味がありません。

提案3は、Californiaの主要な問題の一つ—慢性的な水不足、を解決すると申し立てています。判断を誤らないようご注意ください。この法案のいずれもその目的を達成しません。これは基本的には特定の関心事向けに大量の資金を収集するスキームです。

我々、我々の子供たち、さらに孫たちがそれを負担するのです。

JANET S. ROBERTS、理事長

Central Solano市民/納税者グループ

ROBERT D. JARVIS、副理事長

Central Solano市民/納税者グループ

MURRAY T. BASS、メンバー

Central Solano市民/納税者グループ

★ 提案3の反対意見 ★

提案3に見覚えがありますか?そう思います。

6月の投票用紙に、似たような用語を見ました。実際、1996年以降、水問題を約束する八つの州全体 公債法案がありました。今までの合計金額は\$290億にもなります!

その金額に対して何をお見せすれば良いんでしょう?どれ一つとして水を得る役には立っていません。

Californiaは基本的には砂漠です。雨水や山からの雪解け水を貯蔵するダムが無ければ、セントラル・バレーの広大な農業は存在しなかったでしょう。我々の市には現在の人口に比べてわずかな人口しかいなかったでしょう。

何十年にもわたる干ばつにもかかわらず、\$290億の内1ペニーも新しいダムの建設には使われませんでした。北CaliforniaのOrovilleダムで昨年発生したよもや大災害という事件は、州が既存のダムに対してでさえ修理を行っていないことを露呈しました。Californiaが得る貴重な降水量を収集したり、より多くの量を貯蔵するためのプロジェクトよりも、役人たちは特定の関心事につけこみ、何百万ドルもを公園、ハイキングコース、野生動物—例えばSacramento川に生息する餌用の小魚などに費やしましたが、それらは州の水不足には何の解決にもなっていません。川の水量の半分はただ太平洋に流れていくだけです。

政治家たちは彼らが水保全に真剣であることを証明しようとしています;彼らは市が排水を取り締まるよう求める法案を通過させました。2020年末には、一日の一人当たりの屋内での住宅用途の水が55ガロンに制限されます。我々がメッセージを理解したことを確かめるために、許容量は2030年には50ガロンに減ります。森林や景観には何が起きているのでしょうか?

お宅の庭に木々がなく、問題に影響されていないと思うのであれ

ば、、San JoaquinヴァレーのI-5を運転してみてください。農民に十分な水がないため、木々や作物を維持できなくなった、広大な裸地を目にするでしょう。国の大半に食糧を供給している農場は、政治家主導の水政策と将来視点の欠乏から、影響を受けているのです。

提案3の提案者は\$89億をどのように支出しますか? ほぼ以前と同じです。

詳細を読むことができますが、一繰り返しますが—新しいダムには1ペニーも使われません。\$40億を少し上回る金額—ほぼ半額—は「条件不利コミュニティ」に行きますが、それが誰でどこにあるのか説明されていません。

重大な点を話しましょう。我々の負担はどの程度になるのでしょうか?

大量の計算をしたところ、公債の利息は、貸し手に支払われる合計金額をほぼ二倍にすると予測されます。言い換えると、\$89億の「融資金」を返済するには、州—つまり我々納税者—は\$173億の費用がかかります。40年間で毎年平均\$4億3300万の計算です。つまり、増税を意味します!

一滴の水ももたらさなかった同じことをするために、政治家に\$90億渡したいですか?我々の懐から資金を出したいですか?

良く考えてみてください。提案3に反対!

JANET S. ROBERTS, 理事長
Central Solano市民/納税者グループ
ROBERT D. JARVIS, 副理事長
Central Solano市民/納税者グループ
MURRAY T. BASS, メンバー
Central Solano市民/納税者グループ

★ 提案3の反対意見に対する反論 ★

「提案3は清潔で、安全な飲料水に資金提供することで条件不利コミュニティを保護します。提案3は、すべてのCalifornia州民の水に対する基本的人権を保証することに一歩近づきます。」— Susana de Anda, Community Water Center

公債は、住宅ローンを使って家を買うのと同じように、学校、病院、清潔な水に資金提供します。Californiaの公債の格付けはここ数年で最も高いです。投資には最適な時期です。

提案3はOrovilleダムを修復します。

「山岳や都市の流域の復元により、その水貯蔵容量が増加し、水質も改善されます。これは、失われてしまう雨水を収集できる主要な方法です。地方の郡の住民から都市居住者まで、全員が恩恵を受けます。」—Cindy Montanez, TreePeople

「Californiaの農業、つまり新鮮な果物や野菜、牛乳、ワイン、その他の何百種類もの作物は、信頼のおけるバランスの取れた地表水と地下水供給に依存しています。提案3は環境を保護しながら供給も提供します。」—Joy Sterling, Iron Horse Vineyards

提案3は300万世帯、農業世帯、さらにCaliforniaの魚類や野

生動物に十分な水を提供します。

気候変動は、避けられない次の洪水を悪化させるでしょう。提案3により、Californiaは増税することなく洪水の備えができます。

「提案3は、切望されている水プロジェクトの建設や運営によりCalifornia全体に雇用をもたらします。」—Bill Whitney, Contra Costa State Building and Construction Trades Council
提案3は水辺を復元し、火災の危険を低減します。

「Californiaがいかに洪水に弱いか知っています。公債は慎重な投資を行い、水供給を保護し野生動物の生息環境を復元します。」—上院議員、Dianne Feinstein
3に賛成!

PHIL ANGELIDES, 全California州財務部長
HOWARD PENN
Planning and Conservation League
JEANNE PINCHA-TULLEY, 火災部長

子供の健康管理を担う病院における工事の資金調達を目的とした公債発行を許可する。発起法規。

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 適格な子供病院の建設、拡張、改築、装備を目的とし、公債\$15億発行の権限を与える(その返済は州の一般財源から行われる)。
- 資金は、政府プログラムの対象となる大勢の子供およびCalifornia州児童サービス(California Children’s Services)プログラムの対象となる特別健康ニーズを抱えた子供に総合的なサービスを提供する適格な私立の非営利病院に72%、California大学の一般救急子供病院に18%、California州児童サービス(California Children’s Services)

プログラムの対象となる子供にサービスを提供する公立および私立の非営利病院に10%が提供される。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 州の公債償還コストが増加し、今後35年間にわたり年平均\$8000万となる。

州公債経費見積もり

承認済みの新たな借入	\$15億
年平均公債返済費	\$8000万
推定返済期間	35年
返済原資	一般財源

立法アナリストによる分析

背景

子供病院。州法では、私立の非営利病院8院とCalifornia大学(UC)の5つの大学病院の小児向けプログラムを「子供病院」として指定しています。これらの子供病院は、専門的な診療を必要とする重い病気や怪我、または複雑な慢性的症状を抱える乳幼児および子供の治療に

特化した施設です。これらの病院でサービスを受けている子供たちの多くが、低所得家庭に育っています。子供病院にはいくつかの資金源があります。子供病院の資金の大半は、連邦と州の共同出資により州内の低所得家庭の子供たちに医療給付を提供するMedicaidプログラム(California州ではMedi-Calと呼ばれる)から調達されています。また子供病

立法アナリストによる分析

続き

院には、営利健康保険や、政府が運営するその他の医療給付プログラム、個人の寄付からも資金が供給されています。

California州児童サービス (California Children's Services: CCS) プログラム。

CCSプログラムは連邦と地方の共同出資による医療給付プログラムであり、複雑な慢性的症状を抱える子供たち(子供病院で治療を受ける多くの小児患者を含む)のための専門的治療およびその他サービスに資金を提供しています(CCSプログラムの対象となっている子供たちの多くは、Medi-Calにも加入しています)。州が承認した病院その他の医療提供者が、CCSプログラムに基づく小児患者治療のための資金を受領します。

その他の病院も小児患者の治療に従事。 California州内にはこれ以外にも、州法で子供病院として明確に指定されていないもののさまざまなレベルで子供の健康管理に注力する病院があります。たとえば、一部の病院には小児患者の治療を専門とする病棟またはセンターがあります。これらの病院も、多くの場合、CCSプログラムにおける小児患者の治療施設として承認されています。

一般保証公債。 州は一般保証公債を発行することにより、長期的な投資プロジェクトのための資金を借り入れます。これらの公債の償還は、州の一般的な

徴税権によって保証されています。州は、一般保証公債の償還に一般財源(州の主な運営勘定)を使用します(州の公債の利用についての詳細は、本ガイドの「州公債負債の概要」をご覧ください)。

子供病院に関する過去の債券法案。 過去には、子供病院関連の投資プロジェクトを目的とした一般保証公債の発行を州に許可する全州規模の2つの法案が投票によって承認されています。これらの公債は、新しい建物の建設や既存の建物の改築をはじめとするさまざまなプロジェクトに使用されてきました。2004年には、提案61により公債を通じて\$7億5000万の資金が提供されました。また2008年には、提案3により公債を通じて\$9億8000万の資金が提供されました。これらの過去の法案の下で資金を受け取れるのは、州法で子供病院として明確に指定されている13院のみです。2018年5月の時点で過去の2つの法案による資金の大半が各種プロジェクトに割り当てられており、残りの資金も2018年の晩夏までにはすべて何らかのプロジェクトに割り当てられる見込みです。

提案

子供病院のための追加公債の承認。 この法案は、(1) 子供病院13院および(2)

提案
4 子供の健康管理を担う病院における工事の
資金調達を目的とした公債発行を許可する。
発起法規。

立法アナリストによる分析

続き

図1

公債ファンドから資金を受領する資格のある病院

(単位:百万ドル)

私立の非営利子供病院 — 公債ファンドの72パーセント	\$1,080
小児病院・リサーチセンターOakland	\$135
小児病院Los Angeles	135
Orange 郡 小児病院	135
Earl and Loraine Miller小児病院 (Long Beach)	135
Loma Linda大学小児病院	135
Lucile Packard小児病院Stanford	135
Rady小児病院 - San Diego	135
Valley小児病院 (Madera)	135
California大学の子供病院 — 公債ファンドの18パーセント	\$270
Mattel小児病院University of California, Los Angeles	\$54
大学小児病院University of California, Irvine	54
University of California, Davis小児病院	54
University of California, San Diego小児病院	54
University of California, San Francisco小児病院	54
その他の病院 — 公債ファンドの10パーセント	\$150
California州児童サービス (California Children's Services) プログラムの 利用資格を持つ子供たちにサービスを提供している公立または 私立の非営利病院約150院。	\$150
合計	\$1,500

たこの法案では、公債ファンドの18パーセント(\$2億7000万)がUCの子供病院5院に提供されます。この各UC子供病院が、この資金を等分した割当額を申請できます。この法案による公債ファンドの残りの10パーセント(\$1億5000万)は、CCSプログラムの対象となる子供たちの治療を行っているその他の公立または私立の非営利病院約150院に提供されます。公債ファンドのこの部分については、各病院の取り分が明確に定義されていません。

基金の用途。この法案は、公債の売り出しに

CCSプログラムの対象となる子供たちの治療を行っているその他の公立または私立の非営利病院の設備改善プロジェクトを目的とし、追加で\$15億の一般保証公債の売り出しを許可するものです。図1に示すとおり、本法案では、この公債ファンドの72パーセント(約\$11億)が私立の非営利子供病院8院に提供されます。この8院それぞれが、この資金を等分した割当額を申請できます。ま

よって得られた資金をさまざまな目的(「所定の条件を満たす州内の病院の建設、拡張、改築、改装、整備、装備、融資、再融資」など)で使用することを許可するものです。なお、この法案では、提供される資金がプロジェクトの総費用を超えず、かつ資金提供を受けたプロジェクトが「妥当な期間」内に完了することが条件として定められています。

申請プロセス。本法案に基づいて公債

立法アナリストによる分析

続き

による資金を受領する資格がある子供病院は、既存の州機関であるCalifornia Health Facilities Financing Authority (CHFFA)に資金を申請します。CHFFAは、助成金を授与するか否かをいくつかの要因に基づいて決定します。具体的には、たとえば以下のような要因を考慮します。

- 助成金が、政府の健康保険プログラムの利用資格を持つ子供たち、または低所得もしくは診療不十分、無保険の子供たちのためのヘルスケアの拡張または改善に寄与するかどうか。
- 助成金が、子供の健康管理または小児患者の治療結果の改善に寄与するかどうか。
- 申請者である病院が、小児科関連の指導または研究プログラムを推進するかどうか。

財務的影響

州の公債償還コスト。この法案は、投資家に対して追加で\$15億の一般保証公債を売り出すという形での借入を州に許可するものであり、投資家には利息

を上乗せした金額が州の一般税収から返済されます。これらの公債にかかる費用は、売り出し時点での利率や、売り出しのタイミング、返済期間など、さまざまな要因に左右されます。この公債の償還のために納税者が負担する費用は、元金(\$15億)と利息(\$14億)の合計で\$29億と見積もられています。これによって、償還コストは**今後35年間にわたり年平均約\$8000万**となります。この金額は、州の現在の一般基金予算の1パーセント未満です。公債ファンドによってまかなわれる管理費は、CHFFAによる実際の費用または公債ファンドの1パーセントのうちいずれか低い方の金額を上限とします。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案4の賛成意見 ★

Californiaには非営利チルドレン病院が八つ、さらにCalifornia大学チルドレン病院が五つある。毎年二百万件以上、重病を患っている子供たちがCaliforniaチルドレン病院で高度な専門的治療を受けている。家族が支払える金額に関わらず

複雑な医学的状態と生命を脅かす疾患を抱える子供たち。癌病的細胞。嚢胞性線維症。

当院は小児科臓器移植全体の97%、小児科心臓手術全体の96%、さらに小児科癌治療全体の76%を行っている。

新しい画期的な研究、新しい命を救えるテクノロジーで、最高の小児科専門医たちが、Californiaチルドレン病院で毎日治療にあたっている。現在では、白血病の小児患者の85%が治癒し退院している。

最先端の小児科研究センターである当病院は、Californiaの子供たち全員が二度と戻って来なくて済むようにするための画期的な研究を行っている。

当院の成功により、需要はますます高まっている。当院は、California中の多くの他の病院から子供たちが紹介されてくることから、地域ハブになっている。

提案4は、もっと多くのCaliforniaの子供たちを治療できるように当院で診察する各患者あたり一年間\$40未満の金額を投資することを有権者に検討す

るよう依頼します。

14年前、California州民は最初の公債を購入してくれた。それ以来その信頼を名誉に感じている。全ての資金は新しい施設の建設、古い施設の現代化、病床の増加や最高かつ最新の医療テクノロジーの購入に費やされ多くの子供たちを地用するために支出されている。

州財務局がすべての州債を管理しているが、上院および議会衛生委員会(Assembly Health Committees)に「このプログラムは特に非常に成功を収めている。」と証言した。

我々は自信の業務に職業上の誇りを感じている。人として、我々は子供たちの中の無邪気な強さ、家族の愛情、スタッフの目的意識、後援者の寛容さ、そして人間の精神の勝利を目にする栄誉に恵まれている。

チルドレン病院を支援する何百万人もCaliforniaの有権者に加わるようにお勧めする。

我々全員は提案4—より多くの子供たちを治療するための建設、に再選票を投じることができる。

JAMES STEIN, M.D.、小児外科医

MARIA MINON, M.D.、医務部長

ROBERTO GUGIG, M.D.、小児科消化器医

★ 提案4の賛成意見に対する反論 ★

何十年にもわたり、投票対象の法案に対する反論を提出して、有権者が確実に反対の意見を受け取るように努めてきました。

不公平な固定資産税制度

固定資産税の増税を提案している法案に対する異議の一つは、Californiaの固定資産税制度が不公平だという点です(反論1で説明)。

公平にするための制度改革

固定資産税制度は、例えば、不動産価格の上昇によってのみ全体の税収が増収になることがないように、すべての不動産を定期的に精査するが自動的に税率をさげるなどのように、変更することが可能です。

もちろん、変化を起こす際の困難の一つには、様々な人や事業は現状維持に異なる既得権があるからです。

ヘルスケアの改善を幅広い視点から見るこの特定の法案については(チルドレン病院をさらに支援するための資金の借り入れ)、まずヘルスケアシステム全体の改善を考慮することをお勧めします。

米国(そしてCalifornia)にはヘルスケアを提供している多くの優れた専門家がいる一方で、米国は多くを支出していますが、ヘルスケア結果では国際的なランキング上位からはるか遠いところにいます。さらに、何百万人もCalifornia住民には基本的なヘルスケア補償さえありません。

州当局の候補者に尋ねる

11月の州当局の候補者—知事を含む—にはCaliforniaのヘルスケアを改善するための良い考えがあるかもしれません。尋ねてみましょう。

GARY WESLEY

★ 提案4の反対意見 ★

これは、他の法案に加えてさらなる一般保証公債の発行を認めるものです。この提案は有権者に対し、公債の売り出しという形でさらなる借金をCalifornia州に許可するよう求めています。公債とは通常何十年もかけて利息を上乗せして返済しなければならないものです。そのために固定資産税が増額される可能性があります。

「可能性がある」と申し上げたのは、公債収入が各種プログラムの資金として利用される一方で、プログラムの受益者(Cal-Vet住宅・農場ローン(Cal-Vet home-farm loan)プログラムを利用する住宅所有者など)が返済費を負担するケースもあるからです。

公債法案というものはいくつかの疑問を伴います。

1. 政府は現状でどの程度の債務状態にあるのか。
2. 各法案によって一般市民に課される合計負担額はいくらになると見込まれているか。
3. 資金の用途案が明示されているか。
4. 必要または強く望まれる他の事柄を考慮したうえで、提示された用途案が正当なものであると言えるか。
5. California州の固定資産税制度が非常に不公平である状況において、有権者が固定資産税の増額という形で各種プロジェクトに資金を提供し続ける必要があるのか。

CALIFORNIA州の不公平な固定資産税制度

1978年、California州の有権者は、ある有権者発案(当時の「提案13」)を承認しました。この発案により、資産の所有者が変わる場合や大幅な改築時を除いて不動産の「再評価」を禁止するという条項がCalifornia州憲法に追加されました。

この提案13は、資産価値の上昇に伴う急激な増税から不動産所有者を守りましたが、その一方で、新たに住宅を所有する人々が、同じエリアでほぼ同価値の資産をはるか昔に購入した隣人たちと比べ10~20倍もの金額を支払わなければならないような制度を生み出しました。

また、企業資産は多くの場合(売却ではなく)リースされるため、提案13は、全体としての固定資産税の負担者を企業から個人住宅所有者へと大きくシフトさせました。

各投票法案の賛成者には、全体的な代償の大きさや選択可能な代案、他のニーズや要望の存在にもかかわらずこれを支持する意義を説明する責任があります。

この提案に関し、賛成者は反論の機会を生かして上記1~5の疑問に答えるべきです。

GARY WESLEY

★ 提案4の反対意見に対する反論 ★

提案4は毎年200万人の病気の子供たちを支援します。固定資産税または提案13とは何の関係もありません。専門家に聞いたところこんな答えが返ってきました:

Joe Harn、El Dorado郡監査人-監査役、州、

「提案4には固定資産税からは1ドルも充当されません。以前のチルドレン病院債券には固定資産税からは1ドルも充当されていません。州財務部長、州監査役、郡査定人、または徴税官(いずれの政党)全員がこの事実を証言するでしょう。私はCaliforniaで最も保守的で、緊縮財政を好む郡監査人監査役とし

て知られています。提案13を守り提案4に賛成票を投じることができます。」

Jon Coupal、Howard Jarvis納税者協会の理事長はこう言っています。

「提案13は住宅所有者を40年以上を保護してきました。この法案は提案13によりCaliforniaの住宅所有者に与えられた保護をおびやかすことは全くありません」

提案4に賛成の投票をしていただきたい。

ANN-LOUISE KUHNS、

Californiaチルドレン病院協会理事長

特定の資産所有者が固定資産税の課税標準を買換資産へと変更する際の要件を変更する。 州民発案による憲法改正および法令。

本法案の文面は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 55歳以上または重度障害者である住宅所有者が固定資産税の課税標準を買換資産へと変更する際に適用される現行の要件(買換資産が同等以下の価値であること、買換住宅が特定の郡内にあること、変更が一度きりであること)を廃止する。
- 汚染されたまたは災害によって破壊された資産の買換に関しても、買換資産の価値および所在地に関する同様の要件を廃止する。
- 新しい資産の価値に基づいて、買換資産の課税標準の調整を義務付ける。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 学校や地方自治体はそれぞれが最初の数年に年間\$1億以上の固定資産税収入を喪失し、これはその後(現在の貨幣価値において)年間約\$10億へと増加する。学校の固定資産税損失を補填するために州が負担するコストも同様に増加する。

立法アナリストによる分析

背景

資産所有者に対する地方政府の課税。 California州地方政府(市、郡、学区、特別区)は、資産価値に基づいて資産所有者に対して資産税を課している。資産税は州全体で年間\$600億を上回る地方政府の主要な収入源である。

資産所有者の税金額計算のための徴税令書。 資産所有者の課税額計算法。各資産所有者の年間資産税額は、資産の課税価格に、適用される資産税率を乗じた額になる。典型的な資産所有者の資産税率は1.1パーセントである。資産購入年度では、その課税価格は購入価格である。その後、毎年、

資産の課税価格はインフレ調整される(最大2パーセント)。これは、資産が売却され再びその購入価格で課税されるまで続く。

転居者はしばしば資産税徴税令書の請求税額が増えることがある。 ほとんどの住宅の市場価格(売値となり得る価格)は年間2パーセントより速い速度で上がっている。これはほとんどの住宅の課税価格は市場価格より低いということを意味する。このため、住宅所有者が他の住宅を購入すると、新しい家の購入価格はしばしば購入者の以前の受託の課税価格を上回ることになる(同住宅の市場価格が低くても)。これにより同住宅購入者の徴税令書額は高くなる。**一部の住宅所有者向けの特別規則。** 一部

立法アナリストによる分析

続き

の場合で、特別規則により別の住宅に引っ越した既存の住宅所有者は高い資産税を支払う必要がなくなる。同特別規則は、55才を超える住宅所有者、重度障害者または所有不動産が自然災害や汚染によって影響を受けた住宅所有者に適用される。(上記の住宅所有者は「有資格の住宅所有者」と称する。)同じ郡内で引っ越した場合は、有資格の住宅所有者は新しい住宅の市場価格が既存住宅と同額または下回る場合には既存住宅の課税価格を別の住宅に移転できる。また、郡政府は有資格の住宅所有者に課税価値を別の郡にある住宅から同郡の住宅に移転することを許可できる。十の郡で上記の移転が認められる。限られた事例を除き、55才を超える住宅所有者または重度障害の住宅所有者は一生に一度課税価格を移転できる。近くの(「現行法下では何が起きるか」と題したボックスに、同規則の適用事例がある。

住宅購入に関する他の税金。市および郡は住宅および他の不動産に課される税を徴

収する。全州において市および郡には\$10億の税金の移転がある。

郡が資産税を管理する。郡の査定員は資産の課税価格を決定する。全州において、郡の査定員の事務所に対する支出は毎年\$6億になる。

California州は個人所得に課税する。州政府は州内で発生した所得に対して個人所得税を徴収している。課税所得には住宅売却による利益も含まれる。個人所得税は毎年\$800億を超える。

提案

有資格の住宅所有者に特別規則を拡大する。同措置は同州憲法を修正し、別の住宅を購入する有資格の住宅所有者に資産税を減額する特別規則を拡大する。2019年1月1日をもって、同措置により

- **州内ならばどこでも移動が可能になる。**有資格の住宅所有者は既存住宅の課税価値を州内にある住宅に移転できる。

現行法の下では何が起きるか。

55才の夫婦が30年前に\$11万で住宅を購入した。同夫婦の住宅の課税価値は現在\$20万である(\$11万が毎年2パーセント30年間上昇した額)。同夫婦の毎年の固定資産税請求額は\$2200である(課税価格の1.1パーセント)。同夫婦の住宅は現在\$60万で売却できる。夫婦は二つの異なった住宅のうち一つに転居しようと考えている。

- **現在よりも高価な住宅の場合。**一つ目の選択肢は\$70万の住宅である。この転居は新居が既存の住宅より高いので特別規則は適用されない。同夫婦がここに転居する場合、新しい住宅の課税価格は\$70万(住宅購入価格)となる。固定資産税は年間\$7700となる。
- **現在よりも安価な住宅の場合。**二つ目の選択肢は\$45万の住宅である。この場合、特別規則が適用となる。同夫婦の新居の課税価格は\$20万(既存の住宅と同じ額)となる。固定資産税は年間\$2200となる。

立法アナリストによる分析

続き

- より高額な住宅の購入が可能になる。**有資格の住宅所有者は既存住宅の課税価値を(一定の調整後)州内にあるより高額な住宅に移転できる。既存住宅から新しい住宅に移転された課税価値は上方修正される。新しい住宅の課税価格は以前の住宅の課税価値を上回るが、新しい住宅の市場価格を下回る。近くのボックス(「提案5の下では何が起きるか」)に事例が紹介されている。
- 新規購入住宅の価格がより低い場合は税金が下がる。**有資格の住宅所有者がより低い価格の住宅に移転した場合、既存住宅から新しい住宅に移転される課税価値は下方修正される。近くのボックス(「提案5の下では何が起きるか」)に事例が紹介されている。
- 住宅所有者が特別規則を利用できる回数の制限を撤廃する。**有資格の住宅所有者が特別規則を利用できる回数に制限はない。

財務的影響

地方政府の税収入の減少。同措置は資産税収入に複数の影響を与える可能性がある。

提案5の概要

前述の夫婦を再び例に取ります。彼らが今住んでいる住宅は課税標準額が\$20万、市場価格が\$60万です。彼らが転居した場合、新居の課税標準額は下記のとおりになります。

- 現在よりも高価な住宅の場合:**新居を\$70万で購入した場合、この新居の課税標準額は\$30万です(下記参照)。固定資産税は年間\$3300となり、これは前の住宅に対して支払っていた税額(\$2200)よりは高額ですが、現行法の下で支払うことになる税額(\$7700)よりはるかに少なくなっています。

$$\begin{array}{c} \$300,000 \\ \text{[新居の課税} \\ \text{標準額}]} \end{array} = \begin{array}{c} \$200,000 \\ \text{[前の住宅の} \\ \text{課税標準額}]} \end{array} + \begin{array}{c} \$100,000 \\ \text{[} \$700,000 \text{ } \$600,000 \\ \text{新居の市場 - 前の住宅の} \\ \text{価格} \quad \text{市場価格}]} \end{array}$$

- 現在よりも安価な住宅の場合:**新居を\$45万で購入した場合、この新居の課税標準額は\$15万です(下記参照)。固定資産税は年間\$1650となり、これは前の住宅に対して支払っていた税額および現行法の下で支払うことになる税額(\$2,200)よりも少なくなっています。

$$\begin{array}{c} \$150,000 \\ \text{[新居の課税} \\ \text{標準額}]} \end{array} = \begin{array}{c} \$200,000 \\ \text{[前の住宅の} \\ \text{課税標準額}]} \end{array} \times \begin{array}{c} 75\% \\ \text{[} \$450,000 \text{ } \$600,000 \\ \text{新居の市場} \div \text{前の住宅の} \\ \text{価格} \quad \text{市場価格}]} \end{array}$$

- 転出したかもしれない人々からの収入の減少。**現在55才を超える約85,000人の住宅所有者が税優遇措置を受けないまま別の住宅に移居している。これらの転居者のほとんどは最終的により高い資産税を支払っていることになる。この措置の下で、該当者の資産税はずっと低くなる。これにより資産税収入は減少する。
- 潜在的にはより価格の高い住宅およびより多くの建造物からのより高い税収が見込まれる。**同措置により、より多くの人々が住宅を売り、別の住宅を購入することになる。なぜならば、そうすると税優遇措置が受けられるからである。転居者の数は数万人増加が見込まれる。より多くの人々が住宅の購入と売

立法アナリストによる分析

続き

却に興味を持つため、住宅価格および住宅建設に何らかの影響を及ぼすとみられる。住宅価格の上昇および住宅建設の増大はより多くの資産税収入につながると見られる。

転出してしまったかもしれない人々からの歳入減は、住宅価格の上昇および住宅建設の増大から得られる歳入増よりも大きいと見込まれる。これは同措置が複数の地方政府に資産税お減少をもたらすことを意味する。最初の数年間あ、学校や他の地方政府はそれぞれおそらく年間1億ドルの収入減となる。時の経過とともに、この収入源が大きくなり、学校や他の地方政府はそれぞれおそらく年間\$10億の収入減となる。(現在のドルで)

学校に対するより多くの州による支出。 現行法では資産税損失額を補填するために州が大多数の学校により多くの資金を提供する必要がある。この結果、州の学校に対する支出は最初の数年間は、年間\$1億以上の増大となる。時の経過とともに、州の学校に対する支出は現在のドルで、年間約\$10億に増大する。(これは州予算の1パーセント未満である。)

資産移転税収入の増加。 同措置は住宅販売数の増加をもたらすため、市および郡が

徴収する資産移転税の増大をもたらすと見込まれる。この歳入増は年間\$1万になる可能性がある。

所得税収入の増加。 同措置は毎年売却される住宅の数を増加させることになるため、住宅売却から得られた利益に対する所得税を支払う必要のある納税者数が増加する可能性がある。これはおそらく州の所得税収入を年間\$1万増やす可能性がある。

郡にとってより大きな行政経費。 郡の査定員はこの措置によりカバーされる住宅の課税価値の計算をする過程を創出する必要があるとみられる。これにより、郡の査定員に対する一度限りの\$1万以上の経費が掛かることになる。経常経費が増加すると若干減ると見られる。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話 (800) 339-2865 か、vigfeedback@sos.ca.gov までEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

特定の資産所有者が固定資産税の課税標準を買換資産へと変更する際の要件を変更する。州民発案による憲法改正および法令。

★ 提案5の賛成意見 ★

提案5はすべての年配者(55才以上)および重度障害者に損失なしに転居する権利を与える。

提案5の公平な資産税のための主導権により、現存の「転居による損失」がなくなり、安全でより実用的な住居または家族の近くに転居したいと考える年配者(55才以上)および重度障害者を保護する。提案5は州内のいずれかの郡で別の家を購入した場合に直面する資産税上の損失を制限する。提案5により年配者(55才以上)にとっての転居という難問を解消する。

何百万人もCaliforniaの高齢者は一大きすぎる、階段が多すぎる、または家族や大切な人々から遠すぎるなどのニーズに合わない住宅に住んでいる。提案5の下では、高齢の住宅所有者(55才以上)はどこに転居しようとも、住宅の現在の課税価格を移転することができる。

提案5により退職者は固定収入で生活できるようになる。ほとんどの退職者は固定収入で生活していて、多くは年金または社会保障もしくはその両方で生活している。提案5により、退職した教師、消防士、警察官およびその他の年金生活者が現在の住居を売却してCaliforniaの他の土地に別の住居を購入した場合に払わなければならない100%、200%、または300%にもなりかねない資産税の増大がなくなる。

提案5により「転居による損失」に対する固定資産税課税標準を保護する。

現行のCalifornia法令下では、資産税は購入時の資産価値に課される低い割合制限されている。これは資産税の「課税標準」として知られている。加えて、資産税の年間増加分にも制限がある。高齢者および重度障害者は固定収入で生活していることが多く、高い固定資産税を支払う余裕がな

い。しかし、新しい住宅への転居を選択すると、その「課税標準」は過去数儒年間の間に住宅価格が上昇したために、しばしば劇的に増大する。提案5は、より低く公平な課税標準を維持することにより、「転居による損失」からCalifornia州民を守る。

提案5は提案13の利益を拡大し、税の安定と心の平安をもたらす。

提案5は、California州の住宅不足の原因になっている現存の「転居による損失」を解消する。提案13(1978年)が何百万もの高齢者の自宅への課税を防いだように、提案5は現在、何百万人を超える人を助けることになるだろう。提案5は、住宅不足の軽減の一助となり、California中の何百万人の中流階級および労働者階級の家庭に安定と心の平安をもたらすだろう。

提案5は、不十分な住居での生活を強いられている重度障害者を力づける。

Californiaの多くの重度障害者はもはや安全ではなく実用的でもない住居に暮らしているが、州内で新しい住宅を購入すると固定資産税が急増するため転居する余裕がない。より価格の低い住居に転居してもそうなり得る。提案5により、重度障害者が「転居による損失」の制限を受けることなくより適切な住居に転居することができるようになる。

PENNY LILBURN、常任理事

Highland高齢者センター

KYLE MILES、司令官

California AMVETS部門

SUSAN CHANDLER、代表

Californians for Disability Rights, Inc.

★ 提案5の賛成意見に対する反論 ★

提案5はほとんどの低所得高齢者の支援にならないが、提案5に資金を提供した不動産業界の利益に資する。

提案5の背後には不動産業界関係者がいて、虚言で高齢者を脅そうとしている。現行法には既に高齢納税者および重度障害を持つ納税者に対する転居の際の税優遇措置がある。提案5は違う—これは55才以降もより大きくより価格の高い住宅を購入し続ける一番収入の高い人々への新しい税優遇措置である。

「不動産関係者は高齢者や障害のある人々をより高価な家を売るための人質にするなんてなんと厚かましいことか」とCalifornia高齢者会議代表であるGary Passmoreは言う。「高齢者は「転居による損失」を何ら被らずに自宅の純資産額で既に退職できるので。不動産業界のでっち上げです。提案5にノーを投じよう!」

提案5は\$10億を市および郡から奪うので、消防、健康管理および学校をリスクに晒す。

若いCalifornia州民は初めての住宅を購入するために奮闘している。多くの高齢者、障害者および家族が安全なアパートに入

る余裕がない。この措置に背後にいる不動産業界関係者のために住宅価格をより引き上げるのは間違っている。

「退職した教師として私は住宅ローンの支払いを心配していて、子供の支援のために退職後の収入を当てにしています。提案5は全く私の助けにはなりません。これが退所者の助けになるなどというべきではありません」と、小学校教員を退職したMelinda Dartは言う。

提案5は誤魔化しであり、このため教師、看護師、消防士、住宅団体、高齢者団体が反対している。私たちと一緒に提案5にノーを投じよう。

NAN BRASMER、代表

退職アメリカ人のためのCalifornia同盟(California Alliance for Retired Americans)

HELEN L. HUTCHISON、会長

California女性有権者同盟

TIM GAGE、前局長

California州財務局

★ 提案5の反対意見 ★

提案5にノーを投じよう。

私たちが提案5にノーを投じるよう勧めるのは一つの簡単な理由からである。Californiaでは購入できる価格帯の住宅が極めて危機的状況にあって、提案5はこの難局の改善に何ももたらさないからである。

提案5によって次のことが起きる。

- 提案5により住宅価格がさらに上昇する。
- 提案5により、地方の公立の学校で数億ドル台で収入が損失し、それが\$10億に及ぶ可能性もある。
- 提案5により、消防、警察、健康管理を含む地方の行政サービスに最大\$10億の収入の損失が起きる。
- 提案5は裕福なCalifornia州民に税優遇措置を与える。
- 提案5によって大きな恩恵を受けるのは不動産業界で、同主導権を唯一支持している。

提案5にノーを投じるよう勧めるのは、提案5は以下のことを実現しないからである。

- 新しい住宅を建設につながらない。
- 初めての住宅購入者の手助けにならない。
- 賃貸料の引き下げにつながらない。
- ホームレスの問題解決につながらない。

住宅問題擁護派の主張は明確である。手ごろな価格の住居の推進団体である国家住宅法プロジェクトのShamus Rollerは「提案5は手ごろな住居の供給に何の役にも立たず、それどころか現状を悪化させる」と言う。

過去30年間、より小さくより価格が低い住宅に転居した既存の住宅所有者は、現行の固定資産税を移転することができたため、より大きくより価格の高い住宅がより若い家族に推奨されてきた。既存住宅所有者にとってこれが可能なのは一生に一度である。これは提案13の延長である。

しかし提案5はこの相関関係を修正する。これが可決された場合、55才以上の住宅所有者はCalifornia州のどこでも、より価格の高い住宅を何度も購入し続けることができる。その一方で、収入がより低い若い初めての住宅購入者はより高い住宅価格に直面しており、賃貸住宅で暮らす賃借人が住宅を所有するのはさらに困難になる。超党派のCaliforniaの立法アナリストは提案5により地方政府レベルで多大な歳入損失が起きると指摘する。このため、消防士、教師、看護師がすべて提案5にノーと言っている。この主導権は消防、警察による保護および健康管理を含む重要な行政サービスの削減を引き起こすことになるだろう。公立の学校の基金は主に地方の固定資産税である。提案5は公立の学校のための地方の歳入の減少を意味する。

「過去数年間、山火事の消火が私たちのコミュニティを苦しめてきました。このことから私たちは一もっと少ない資金ではなく一もっと多くの資金が必要なのです。私たちには提案5を受け入れる余裕はないのです」と、California職業消防士団体の代表であるBrian Riceが言っている。

皮肉にもお金を使って提案5を投票にかけた不動産関係者が一部の住宅所有者と他の住宅所有者を対抗させる結果になっている。なぜなのか？それは本人に尋ねる必要がある。しかし、業界の利益に関係があるに違いないと私たちは考える。

私たちには提案5を受け入れる余裕はない。私たちと一緒にノーの一票を投じよう。

詳細はwww.noprop5.comをご覧ください。

CAROL KIM, 理事会役員
中流クラス納税者協会
SHAMUS ROLLER, 常任理事
国家住宅法プロジェクト
GARY PASSMORE, 代表
California高齢者会議

★ 提案5の反対意見に対する反論 ★

提案5は転居の機会を求めるCalifornia州民を支援する。

提案5の公平な資産税のための主導権は、もはや望んでいないまたはニーズに合致しない自宅に閉じ込められていると感じている高齢者(55才以上)および重度障害のあるCalifornia州民を現在苦しめている「転居による損失」を解消する。

提案5により高齢のCalifornia州民は、現在の住居を売却し、新しい主たる住居を—「転居による損失」を被ることなく購入することができるようになる。提案5により、初めての住宅購入者および賃貸住宅居住者を含む他の家族に切望されている住宅が使えるようになる。提案5は住宅の価格を上昇させない。

同主導権には住宅価格の上昇につながるものは何もない。

提案5は公共の安全に必要な資金を奪わない。

同主導権は消防部門、警察または健康管理部門から資金を奪わない。

提案5は公立の学校に必要な資金を奪わない。

同主導権は公立の学校に必要な資金を奪わない。

CALIFORNIAの有力エコノミストによると、提案5により州の歳入が増える。

州内のトップ・エコノミスト二人によって行われた提案5の経済分析によると、高齢者、重度障害者および自然災害の被災者が転居できるようになり、これにより税収入が増加し、重要な公共サービスにより多くの資金が提供されることになる。

高齢者が自らのニーズ(子供たちが出て行った後のダウンサイジングなどの)に合致した新しい主たる住居に転居し、以前の住居が新規購入者に売却されれば、より多くの税収入を生み出す。

MARILYN MARKHAM, 理事会役員
California高齢者の主張のための同盟
TOM CAMPBELL, Ph.D., 経済学教授
MICHAEL C. GENEST, 前局長
California州財務局

特定の道路補修および交通基金を廃止する。特定の燃料税および自動車登録税に関し、有権者による承認を義務付ける。州民発案による憲法改正。

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 地方の道路および州のハイウェイ、公共交通機関の補修・改善に充てるものとして2017の交通法に定められた税金および手数料の条項を撤廃する。
- ガソリンやディーゼル、または公共のハイウェイで自動車を運転するという特権に対する特定の税金、もしくは手数料を定める法案については、必ず有権者に提出して承認を求めるよう立法機関に義務付ける。
- 2017年に立法機関が可決した燃料税および自動車税の廃止により、\$51億という州の継続的収入が減少する。これらの収入は、主にハイウェイおよび道路の管理・補修、ならびに交通プログラムに充てられるはずであった資金である。
- 立法機関が将来可決する燃料税および自動車税の導入または引き上げに対し、投票者の承認を義務付けることは、これらの税金から得られたはずの収入を結果的に減少させる可能性がある。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

立法アナリストによる分析

背景

州税の承認

立法の基準。州憲法では、立法機関は2/3以上の投票をもってのみ、新たな税金導入と既存の税金引き上げ法案を可決することができます。(他の種類の法律は単純過半数票で可決できます。)手数料とされている一部の州課徴金(自動車登録税など)は憲法の定義上税金となります。

投票者による承認の基準。新たな税金導入と税金引き上げ法案を可決するうえで、立法機関が投票者の承認を取得する必要はありません。有権者は州民発案プロセスを通じて、新たな税金導入と既存の税金引き上げ法案を立法機関を関与させることなく可決することができます。

州の燃料税および自動車税

燃料税。州がガソリンおよびディーゼル燃料に課する税金としてまず消費税があります。税率は1ガロン当たりの設定となっています。ガソリンおよびディーゼル燃料には売上税も課税されます。税率は燃料価格の1パーセントと設定されています。州憲法の規定では一般的に、これら燃料税から得た収入はハイウェイおよび道路ならびに交通プログラムに充てることになっています。

自動車税。州憲法は、自動車の所有者に公共のハイウェイで自動車を運転するという特権に対し2種類の税金支払いを義務付けています。それらは(1)自動車登録税

と(2)最近制定された交通改善手数料で、税額はどちらも車両価格に基づきます。州憲法の規定では、交通改善手数料から得た収入はハイウェイ、道路ならびに交通プログラムに充てることになっています。

CALIFORNIAの交通基金

Californiaの交通基金は現在、合計\$350億と推定されています。このうち、\$160億は地方政府を財源とし、\$120億が州、\$70億が連邦を財源としています。地方政府の資金財源は、主に売上税や交通料金、市および郡の一般基金で、連邦の資金財源は、主に連邦の燃料税です。州の資金財源は主に州の燃料税および自動車税です。州の資金は主に最近の立法による影響で、過去2年間に3/4程度増加しました。

最近の州交通基金の立法。各種燃料税および自動車税を財源とする毎年の州交通基金を増加させるため、2017年に立法機関が上院法案(SB)1を制定しました(図1を参照)。具体的にはSB1により、ガソリン消費税とディーゼル売上税の基本税率がそれぞれ1ガロン当たり12セントと、4パーセントの引き上げとなりました。またガソリン消費税の二重課(付加)税およびディーゼル消費税の税率が固定税率となりました。これらはいずれも以前は燃料価格に基づき変動していました。さらにSB1により、交通改善手数料(年間\$25から\$175へ)とゼロエミッション車専用の手数料(2020年モデル以降、年間

立法アナリストによる分析

続き

に\$100)が制定されました。これには将来のインフレ調整も組み込まれています。本財政年度は、州は\$44億の税込増加を予測しています。すべての税金が導入され、インフレ調整が開始する2年後には、\$51億の税込増加を見込んでいます。州憲法の規定では、これら新たな収入のほぼ全額を交通目的に充てることになっています。上院法案1は収入の2/3程度をハイウェイと道路の補修に、残りをその他プログラム(公共交通機関など)に充てると規定しています。

提案

燃料税および自動車税に関し、投票者による承認の取得を立法機関に義務付ける。提案6は州憲法を改定し、ガソリンまたはディーゼル燃料の販売、保管、使用、消費に関する新税導入または税金引き上げ、ならびに公共のハイウェイで自動車を運転するという特権に対し支払う税金に関し、投票者の承認取得を立法機関に義務付けることを提案しています。結果として、立法機関はガソリンおよびディーゼルの消費税や売上税、自動車登録税、交通改善手数料などの税金に関し、投票者の承認が必

要となります。

最近可決された燃料税および自動車税を廃止する。提案6は、立法機関が可決した燃料税および自動車税を2017年1月1日以降から12月の提案6発効日まで廃止することも提案しています。これにより、SB1で制定された燃料税引き上げと交通改善手数料が廃止されることとなります。

財務的影響

SB 1からの税収入がなくなる。本財政年度は提案6により、SB1からの税収入が\$44億から\$20億に、つまり\$24億減少することとなります。(残りの収入の\$20億は12月の提案6発効以前に徴収される税金からの収入です。)今から2年後には、年間に合計\$51億収入が減少することとなります。資金減少の影響を受けるのは主にハイウェイおよび道路の管理・補修プログラムならびに交通プログラムです。

上記燃料税および自動車税の可決が難しくなる。提案6では上記燃料税および自動車税に関し、投票者による承認が必要となるため、これら税金の制定が難しくなります。その結果、得られるはずである収入が減少する可能性があります。収入が減少するかどうかは今後の立法機関の措置と投票者の行動によるため不明です。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html> で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865 またはEメール vigfeedback@sos.ca.gov でお申し出ください。コピーを無料で送付します。

図1

上院法案1からの収入

	税率		年間収入 (単位:10億)	
	以前の税率	新税率	本年度	2年後
ガソリン税				
消費税(基本税率)	18セント	30セント	\$1.9	\$2.1
消費税(付加税)	変動 ^a	17.3セント	— ^b	0.2
ディーゼル税				
消費税	変動 ^c	36セント	0.7	0.7
売上税	1.75パーセント	5.75パーセント	0.3	0.4
自動車税				
交通改善手数料	—	\$25から\$175へ	1.5	1.6
ゼロエミッション車手数料	—	\$100	— ^b	— ^d
合計			\$4.4	\$5.1

^a 価格に基づき毎年設定される。現行の税率は11.7セントだが、これまでに9.8セントから21.5セントの間で変動している。

^b 新税率は未発効。

^c 価格に基づき毎年設定される。最も最近の税率は16セントだが、これまでに10セントから18セントの間で変動している。

^d \$4800万

特定の道路補修および交通基金を廃止する。特定の燃料税および自動車登録税に関し、有権者による承認を義務付ける。州民発案による憲法改正。

★ 提案6の賛成意見 ★

提案6に賛成することにより、直ちにガソリン代が値下がりする。

提案6の役割は2つ、つまり立法機関により昨年課せられたガソリン税およびディーゼル税、自動車登録税の大幅引き上げを撤回させること、そして、今後立法機関が再びそれら税金を課すにあたっては、投票者による承認を義務付けることです。この2点です。

提案6に賛成する理由:

事実: California州は生活費が高騰し、労働者家庭はかろうじて生活している状態です。新たなガソリン税と自動車登録税の引き上げにより、4人家族の場合は出費が年間\$500増加します。これは、はした金ではありません。大金です。

事実: ガソリン税引き上げは不公平です。これは特に労働者家庭と貧困層に大打撃を与える逆進税です。

事実: California州民が政府に納めるガソリン税は1ガロン当たり約95.5セントです。これは通常の燃料補給の場合、各種税金と手数料を合わせると約\$18に相当します。他州の自動車運転者の負担額をはるかに上回る数字です。

事実: California州には\$160億の余剰金がありますが、今年Sacramentoの政治家が道路や橋、ハイウェイの改善ではなくペットプロジェクトに数十億を使うことを決定しました。実際、立法機関は過去10年間にCalifornia交通局基金を18パーセント減少させています。

事実: 州が徴収する自動車関連の税金および手数料全体のうち72%が街路や道路、ハイウェイ以外のプログラムに使われています。今こそ、交通基金をめぐるごまかし劇に歯止めをかける時です。

(上記事実と詳細はGiveVotersAVoice.comでご確認ください)

提案6が可決した場合は、道路修理の資金がないと唱える反対派に惑わされないようご注意ください。この新たな増税が発効するまでにすでに納めている交通関連の税金および手数料が実際に交通プロジェクトに使われるとしたら、税金引き上げの必要なく州は毎年\$56億を交通関連のニーズに充てられるはずで

立法機関がすべきことは支出の優先順位を付けることで、道路修理という理由でのガソリン税および自動車登録税の引き上げは不要であると、公平な視点から交通関連の専門家が口を揃えて唱えているのはそのためです。

「納税者が納めた、交通関連に充てられるはずの税金を無駄使いしていることは伝説的である。California州は基本的な改革案を採択するだけで優れた道路づくりが実現するだろう」—California交通局元局長(Caltrans)、Robert K. Best

10年間をかけてガソリン税および自動車登録税を\$520億も増加させる前に立法機関は、California州のハイウェイ車線設置費用が国平均を62%も上回っている原因である腐敗と非効率性を正す必要があります。

小企業のオーナーや教師、退職者、組合員など、ガソリン価格高騰の被害者である100万人近いCalifornia州民が提案6の投票案件への指定に関する嘆願書に署名しました。

一般家庭の年間出費を数百ドル節約するためにも、提案6に賛成を。不要なガソリン税および自動車登録税引き上げを撤回させ、州民の交通基金をもて遊ぶSacramentoの政治家のごまかし劇に歯止めをかけるべきです。

生活苦にあえぐCalifornia州の中産階級や労働者階級の家計やくりを助けるためにも、提案6に賛成を。

州民から集めた交通関連の税金を政治家が、従来の目的に沿い約束どおり街路やハイウェイ、橋の管理に使うよう提案6に賛成を。

ガソリン代値下げのためにも、提案6に賛成を。

JOHN COX、名誉会長

有権者の声を届けよう—6に賛成を

DELORES CHAVEZ、会長

Latino American Political Association

PEGGI BUFF、会長

California Women's Leadership Association

★ 提案6の賛成意見に対する反論 ★

判断を誤らないようご注意ください。提案6を投票案件に指定するため、州外の政治家や特別利益団体が費やした額は何百万ドルにもなります。提案6によって、州の橋や道路、交通システムの安全性が低下します。そして道路の劣化が進み州民のゆくゆく負担額が増加することになります。

事実: 提案6には、ガソリン価格引き下げを保証する条項が1つも含まれていません。

事実: 有権者は6月、圧倒的多数で提案69を成立させ、Sacramentoの政治家による交通基金の切り崩しに歯止めをかけ、基金が交通改善のみに使われるようにしました。

事実: 提案6により、既存の交通整備基金から毎年\$50億が失われ、California州全域で現在進行中の交通プロジェクト6,500件以上が中止に追いやられます。今はその進行を中止する時期ではありません。

事実: 提案6は公共安全を脅かします。California州には構造上欠陥がある橋および高架交差路が1,600本以上あります。また、「劣悪」または「危険」な状態と評価された道路がある郡は全体の89%にのぼります。提案6は橋および高架交差路の補修・補強プロジェクトや道路補修プロジェクトを中止に追いやる提案です。

事実: 提案6によって、自動車運転者の長期的な負担額が増加します。前輪のアライメントやダンパー、タイヤの修理など、劣悪な道

路状態により引き起こされる自動車修理には年平均\$739かかります。本法案が可決すると道路状態がさらに悪化し、州民の出費は予想外の自動車修理費という形で増大します。

提案6には、次を含む200以上の団体・組織が反対しています。

• California 専門消防士 • 米国土木学会 • California 女性有権者同盟 • California 商工会議所 • California Transit Association • California シニア評議会 • California League of United Latin American Citizens • Latin Business Association • California 高速道路巡察隊

提案6を断固拒否—橋や道路の安全プロジェクトを犠牲にするな。

www.NoProp6.com

BRIAN K. RICE、局長

California 専門消防士

MARK GHILARDUCCI、局長

California Office of Emergency Services

YVONNE GONZALEZ DUNCAN、州支部長

California League of United Latin American Citizens (CA LULAC)

★ 提案6の反対意見 ★

提案6に反対を：橋や道路の安全プロジェクトを犠牲にするな
California 專業消防士、California 高速道路巡察隊、米国土木学会、各種緊急救援隊などは、提案6が必要不可欠な交通プロジェクトを中止させ橋や道路の安全性を脅かすとして、この提案への反対を呼びかけています。

提案6によって、道路や橋、インフラの補修に充てられるはずの既存の基金から毎年\$50億が失われます。提案6は、地震時安全性基準を満たし道路の安全性を強化するために州全域で現在進行中の橋および高架交差路改善プロジェクトを中止に追いやる提案です。

事実：• California州には構造上欠陥があり危険な橋および高架交差路が1,600本以上あります。• 「劣悪」または「危険」な状態の道路がある郡は全体の89%にのぼります。• 米国運輸省道路交通安全局によると、2016年にCalifornia州で発生した交通事故の死亡者数は3,600人以上にのぼります。道路状態および路面安全性の改善は交通安全の強化に多大な効果があることが分かっています。

提案6によって基金が失われる道路安全および交通改善プロジェクトは6,500以上もある

California州交通局によると、California州ではどのコミュニティにも進行中の交通改善プロジェクトがあり、その数は合計6,500以上になります。• 穴の修復・ひび割れなど危険な道の再舗装プロジェクト3,727件 • 橋および高架交差路554本の補修・架け替えプロジェクト • バスおよび鉄道を含む、公共交通業務およびサービスの改善プロジェクト453件 • 交通渋滞緩和プロジェクト337件

提案6が成立すると、都市や郡など州全域で進行中の工事が急遽中止に追いやられます。これまでに注ぎ込んだ税金が無駄になり道路状態がさらに悪化します。

有権者は税金の道路整備基金への充当を声高にはっきり求めている

有権者は6月、圧倒的多数で提案69を成立させ、Sacramentoの政治家による交通基金の切り崩しに歯止めをかけ、基金が交通改善

のみに使われるようにしました。道路補修のために有権者が圧倒的多数で勝ち取った交通歳入を失ってはなりません。これは納税者に対する説明義務のある歳入です。流用されることがあってはなりません。

提案6は何千もの職を奪い経済を悪化させる

California商工会議所は、提案6は道路工事プロジェクトを中止に追いやるため、年間に68,000件もの職が奪われ\$1830億もの経済的投資が無駄になるとしてこの提案に反対しています。

公共安全のリーダーと地元のリーダーが提案6に反対している

• California Professional Firefighters • California 高速道路巡察隊 • 米国土木学会 • 各種緊急救援隊および救急医療隊 • California商工会議所 • California州自然保護有権者連盟 • State Building & Construction Trades Council of California • California State Association of Counties • League of California Cities • California Alliance for Jobs • Latin Business Association • California NAACP • Californiaシニア評議会 • California League of United Latin American Citizens (LULAC)

「道路ひび割れや構造上危険な橋、老朽化したインフラなどは交通事故を招く原因です。緊急救援隊の隊員らはこうした安全性リスクを直に目撃しています。何千もの交通改善プロジェクトを中止に追いやる提案6により、州の道路や橋、交通システムの安全性が低下します。これは交通事故や死亡事故の増加を招く原因となります。」—California Office of Emergency Services局長、Mark Ghilarducci

橋や道路の安全プロジェクトを犠牲にするな。提案6に反対を。

NoProp6.com

BRIAN K. RICE、局長
California 專業消防士

KWAME AGYARE、支部長
米国土木学会

DOUG VILLARS、会長
California 高速道路巡察隊

★ 提案6の反対意見に対する反論 ★

California州の生活費はすでに高すぎます。提案6に賛成することにより、直ちにガソリン代が値下がりします。

税金を引き上げなければ橋や道路の補修費はないという特別利益団体の言葉に惑わされてはなりません。事実：

- 州政府には\$160億の余剰金がありますが、立法機関は道路や橋、ハイウェイの改善ではなくペットプロジェクトに数十億を使うことを決定しました。
- Sacramentoの政治家は過去10年間にCalifornia交通局基金を18パーセント減少させています。州が徴収する自動車関連の税金および手数料全体のうち72%が街路や道路、ハイウェイ以外のプログラムに使われています。
- 燃料税引き上げのつけは、すべての値段が上がるとして消費者の元に戻ってきます。California州の物価はすでに高すぎるというのに、この大幅な税金引き上げは事態を悪化させるだけです。

政治家が口を閉ざしていることがもうひとつあります。それは、立法機関のガソリン税引き上げ法案には、州民の投票を必要とすることなく毎年の自動税率引き上げを可能にするという項が隠され

ているという点です。

非常に多くのCalifornia州民がすでに高額な生活費に悩まされています。物価面でCalifornia州を住みやすくするための、提案6の役割は2つしかありません。それは、

不公平なガソリン税や自動車登録税の大幅引き上げを撤回させること、

そして、ガソリン税や自動車登録税を再び引き上げるには州民投票を義務付けることです。

ガソリン代値下げのためにも、提案6に賛成を。詳細は www.GiveVotersAVoice.com ならびに www.GasTaxRepeal.org をご覧ください。

JON COUPAL、会長
Howard Jarvis納税者協会

JOHN KABATECK、CALIFORNIA支部 支部長
独立系ビジネス国内連盟

JESSE ROJAS、会長
California Farmworkers and Families PAC

CALIFORNIA州の夏時間を連邦法に準拠させる。 夏時間の適用期間の変更を立法機関に許可する。 州議会による法規。

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 連邦法で「太平洋標準時」として定められたタイムゾーンをCalifornia州の標準時に制定する。
- 現行の連邦法に準拠し、California州の夏時間が3月の第2日曜日午前2時に開始され11月の第1日曜日午前2時に終了する旨を規定する。
- 今後2/3以上の投票をもってCalifornia州の夏時間の適用期間を変更すること(通年適用を含む)を立法機関に許可する(ただし、その変更が連邦法に準拠していることを条件とする)。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 夏時間の変更は立法機関(および場合によっては連邦政府)が将来取る措置によって決まるため、この提案は直接的な財務的效果を持たない。

AB 807に関する立法機関により投じられた最終投票(提案7)
(2018年法第60条)

上院: 賛成 26 反対 9

議会: 賛成 68 反対 6

立法アナリストによる分析

背景

連邦法は、年間のうちの一定期間を夏時間と定めています。連邦法は、米国の地域ごとに標準時間帯を規定しており(たとえば、California州とその他の西部の州は太平洋標準時間帯)、夏時間(DST)と呼ばれる3月上旬から11月上旬の期間に、各時間帯の標準時を1時間進める必要があります。DSTの間、日の出と日の入りはDST以外の期間よりも

1時間遅くなります。現行の連邦法では、州が夏時間を通年で適用することを認めていません。しかし、現在のArizona州とHawaii州ではDSTを実施せず、標準時間を通年で維持することが連邦法により許可されています。

California州は、DSTに関する投票を約70年前に実施しました。1949年、California州の有権者はCalifornia州のDSTを規定する主導権の承認を行いました。州議会は、この変更を提出して有

立法アナリストによる分析

続き

権者の承認を得た場合に限り、その主導権に対する変更を行うことができます。

提案

提案7は、連邦法のもとで認められている限り、2/3の投票を得た場合に、州議会がDSTを変更（DSTの通年維持など）できます。当該変更が行われるまで、California州は現在のDST期間を維持します。

財務的影響

州および地方政府への直接的な財政的影響はありません。この法案は、州および地方政府の費用または歳入に対して直接的な影響はありません。これは、州議会（および場合によっては連邦政府）がDTSを変更するために行う今後の取り組みによって影響が異なると考えられるためです。

DSTへ変更する場合の潜在的な影響。州議会がDSTを変更する場合、さまざまな影響が懸念されます。たとえば、州議

会が通年での夏時間を承認した場合、11月から3月までの日の出と日の入りが1時間遅くなります。この変更により、その期間の照明や冷暖房に使用される総エネルギー量に影響が生じる可能性があります。さらに、現行の一定期間のDST制度では、年2回、標準時間とDSTを切り替える際に、睡眠時間への影響が懸念される人もおり、労働者の生産性や事故件数などに影響が及ぶこともあります。DSTを通年にする、これらの影響が排除されます。この変更が州と地方政府の財政に与える実質的な影響は不明ですが、わずかであると考えられます。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案7の賛成意見 ★

年に2回の時間変更により、どの程度の負担があるのでしょうか。考慮すべき事実は次のとおりです。2012年の大学の医学研究により、時間変更後の2日間において心臓発作のリスクが10%増加することが判明しました。

2016年の研究では、時間を変更した際に、脳卒中中のリスクが8%高まることも明らかになりました。脳卒中中のリスクは、癌患者では25%、65歳以上では20%上昇します。これはすべて、睡眠パターンの乱れが原因です。

年2回、子供たちの睡眠パターンが乱れるというのがどうということなのか、親なら誰もが理解していることでしょう。

次に、資金面について考えます。世界の多くの地域では、年2回の時間変更により電力使用量は4%増加し、車の燃料使用量も増え、\$4億3400万のコストが発生しています。これは削減できるコストです。

時間を変更しても、日の出や日の入りの時間は変わりません。それは自然が行うことです。夏の一日

は常に長く、冬の一日は短いのです。

2000年以降、14か国が時間の変更を廃止しています。また、現在68%の国が時間変更を実施していません。それらの国では、政府ではなく自然が時間を決定しているのです。健康リスクの低下、エネルギー消費量の低減、コストの削減が実現します。提案7への「賛成」の投票により、California州は夏時間または標準時間の通年時間への変更を検討できます。そして、時間の変更よりも重要な変更事項を検討できるのです。

提案7は、最終決定を下すうえで州議会の2/3の賛成票が必要です。

KANSEN CHU 下院議員

California州下院第25区

LORENA GONZALEZ 下院議員

California州下院第80区

DR. SION ROY (M.D.)、心臓内科医

★ 提案7の賛成意見に対する反論 ★

恒久的な夏時間を支持する人たちは、エネルギーが削減できると主張していますが、削減は実現しません。このテーマについて多くの研究が行われていますが、夏時間を常時適用することで、わずかでもコストが削減できるという決定的な証拠はありません。特定の疾患の一時的な増加の可能性は、冬の朝遅くまで暗闇が続く場合の危険性と比較検討する必要があります。

年2回、時間を変更することは不便なことかもしれません。しかし、冬の間、暗いうちから一日を始めなければならないということは、非常に不便で、危険です。暗闇の中で通学したり、バスを待ったりすることは、子供たちにとって危険であることはもちろんのこと、暗い中で通勤しなければならない大人にとっても危険なことです。夏時間を通

年で採用した1974年の試みは失敗に終わり、この危険な事実が確認されました。

春、夏、秋に夏時間を、冬に標準時間を適用するという現行システムを維持する利点は明らかです。

- 明るい夏の夕方
- 明るい冬の朝
- 隣接する西部の州とメキシコとの1時間の時差(4か月間)を回避

冬の間、子供と大人の危険性が高まり、隣接する州と時間帯が異なることとなります。それに見合うほどの価値はありません提案7に反対票を投じてください。

HANNAH-BETH JACKSON 上院議員

上院第19区

★ 提案7の反対意見 ★

提案7に「反対」票を投じてください。

提案7により、California州は恒久的な夏時間への切り替えが可能となります。

これは、以前に試みたものの失敗に終わりました。1974年、エネルギー危機が起こったことで、ニクソン大統領は夏時間を常時適用するという非常事態を宣言しました。16か月間継続する予定でしたが、日の出が遅すぎると人々が不快感を示したことから、10か月後に中止となりました。

夏時間により、日照時間が長くなるわけではありません。日照時間が始まる時刻が変わるだけです。Anaheimでは、今年のクリスマスの日の出は朝の6時55分です。夏時間の場合、7時55分となります。

夏には夏時間が導入されるため、仕事から帰宅しても外は明るいままです。そして、冬に標準時間に切り替えると、明るい朝を過ごすことができます。

恒久的な夏時間を採用することで、どのような影響があるのでしょうか。日の出は、標準時間に比べて1時間遅くなります。EurekaやSusanvilleに住んでいる場合、元日の午前8時になっても、まだ暗いままで。Los AngelesやTwentynine Palmsの場合、11月から2月までの間、午前7時30分過ぎまで日は昇りません。

太陽と共に起きるような人たちは、暗闇の中で目を覚ますこととなります。家族は暗がりでも身支度を整え、子供たちは日が昇る前に通学したり、スクールバスを待つ

こととなります。仕事前に運動をしたり、礼拝に参加する人たちは、それを暗闇の中で行うことになるのです。夏時間によりエネルギーを節約でき、安全性が高まると主張している人たちもいますが、それには科学的根拠がありません。単に利便性の問題です。現在、夏の間は夏時間を採用していますが、暗くあってほしい朝の5時から6時の間に明るい時間を過ごすのではなく、夕方の日照時間が延びることで、その明るさを楽しむことができます。そして、冬になり標準時間に切り替わると、朝はそれほど暗くありません。

恒久的な夏時間が採用されると、近隣地域との調和がとれなくなります。California州は、常にArizona州と同じ時間帯となるものの、年間のうちの一定期間を山岳部時間帯を採用する州と、残りの期間をNevada、Oregon、Washington、メキシコと同一の時間帯となります。

「春に時間を進め」、その分の時間を失うことは、「秋に時間を戻す」際にはその時間分が長くなりますが、ほんの些細な不都合にすぎませんしかし、これらの移行を避けることよりも、恒久的な夏時間が採用された場合の他の州の時間帯との混乱や、数か月にも及ぶ暗い朝に耐えなければならないことの方が問題です。

HANNAH-BETH JACKSON 上院議員

上院第19区

PHILLIP CHEN 下院議員

第55区

★ 提案7の反対意見に対する反論 ★

提案7の反対者は、年2回の時間変更が私たちの健康と経済に有害であることを示す科学的・経済的事実に対して異議を唱えることはできません。提案7は、地域社会、職場、学校、道路を安全かつ生産的に保つことに関連しています。

時間変更の際には、心臓発作や脳卒中が発生する可能性が高いことが研究で示されています。

子供たちは、いつもの睡眠パターンが崩れ、授業に集中できなくなるのです。

時間を変更した後には、交通事故や労働災害が大幅に増加します。

言うまでもなく、時間が1時間前後することで、生産性

が低下し、毎年\$4億3400万もの損害が生じます。

提案7に賛成票を投じることで、California州は危険な時間変更から解放されるのです。

保護者、医療従事者、職場の安全性をサポートするため、提案7に賛成の一票をお願いいたします。

www.YesProp7.info

KANSEN CHU 下院議員

California州下院第25区

LORENA GONZALEZ 下院議員

California州下院第80区

腎臓透析外来クリニックが 請求する透析治療費を規制する。 発起法規。

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 直接的な患者診療のコストおよび質の向上（トレーニングや患者教育、技術サポートなど）のコストの115パーセントを請求額の上限とする。
- 請求額が上限を超えた場合には、払い戻しと罰則の適用を義務付ける。
- クリニックが負担するコストおよび患者への請求額、収入に関し、州への毎年の報告を義務付ける。
- クリニックに対し、治療費の支払源を理由として患者の治療を拒否することを禁止する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 州および地方政府に対する毎年の全体的な影響は、およそ二から三千万ドルの正味好影響から何千万ドルもの正味悪影響までの範囲と見込まれる。

立法アナリストによる分析

背景

透析治療

腎不全。健全な腎臓は血液をろ過し老廃物や余分な水分を体外に排出します。腎臓疾患とは、腎臓が正常な機能を失った状態です。やがては腎不全（「末期腎不全」とも呼ばれる）を発症することもあります。そうすると生命維持に必要な腎機能が失われ、腎移植または透析と呼ばれる継続的治療を受ける必要性が生じます。

透析は正常な腎機能に似た状態を作り出します。透析は健全な腎臓の働きに似た状態を人工的に作り出します。透析を受けている人のほとんどが「血液透析」、つまり、血液をいったん体内から取り出し機械を通して老廃物と余分な水分をろ過し、浄化した血液を体内に戻すという透析治療を受けています。血液透析治療は一般的には週3回、1回約4時間行います。

透析患者のほとんどがクリニックで治療を受けます。透析治療は病院や自宅でも受けられます

が、ほとんどの患者が透析クリニック（CDC）で受けています。California州認可の588のCDCにおける治療人数は、2018年5月現在月々およそ80,000人でした。各CDCが使用する透析ステーションの台数は平均22台で、一度に治療できる人数は1台につき1人です。CDCの認可・視察はCalifornia州公衆衛生局（CDPH）が行います。CDCはさまざまな事業者が所有・運営しています。図1に示すとおり、営利目的の民間事業者2社がCalifornia州内のCDCの大部分を少なくとも一部所有しています。

透析治療費の支払い

透析治療費の支払いはいくつかの主たる支払源から行われます。CDCがCalifornia州内での運営から得る年間収入総額はおよそ\$30億と推定されます。これら収入源はいくつかの主たる支払源つまり「支払人」から入る透析治療費です。

- **Medicare。**Medicareは連邦政府出資のプログラムで、65歳以上のほぼ全員と特定の障

立法アナリストによる分析

続き

図1

California州内の認可取得済み腎臓透析クリニック

2018年5月現在

事業者名	クリニック数	クリニックが占める割合
DaVita, Inc. (営利)	292	50%
Fresenius Medical Care (営利)	129	22
Satellite Healthcare (非営利)	46	8
U.S. Renal Care (営利)	38	6
その他	83	14
合計	588	100%

害者(65歳以上である必要がない)を対象に医療保険を提供します。連邦法では一般に、腎不全患者は年齢や障害の有無・程度にかかわらずMedicareの適用対象であると定められています。California州在住の透析患者大多数の治療費はMedicareが負担しています。

- **Medi-Cal**。Medi-Calは連邦と州の共同出資による低所得者向け医療費補助制度Medicaidのひとつで、California州内で提供されるものです。Medi-Calは州政府と連邦政府が共同出資します。人によってはMedicareとMedi-Calの両方の受給資格があり、その場合は、Medicareが第一支払人として透析治療費のほぼ全額を負担し、残りはMedi-Calが負担します。Medi-Calのみに加入している人の場合は、Medi-Calが透析治療の全額を負担します。
- **グループ医療保険および個人向け医療保険**。州内では多くの人々が雇用主またはその他の組織(組合など)を通じてグループ医療保険に加入しています。California州政府をはじめ、2つの州立大学システムやCalifornia州内地方政府の多くも現職職員や資格のある退職者、その家族にグループ医療保険を提供しています。グループ医療保

険に加入していない場合は個人で医療保険を購入する人もいます。グループ医療保険および個人向け医療保険は民間の保険会社が提供することがほとんどで、その場合、保険会社は保険料を受け取り、それと引き換えに所定の一連の医療サービスの費用を負担するという仕組みになっています。被保険者が腎不全を発症した場合は普通、Medicare保険への切り替えが可能です。

30ヶ月間の「調整期間」中はグループ医療提供者である保険会社が透析治療費の第一支払人となると、連邦法で規定されています。

グループ医療保険および個人向け医療保険提供者である保険会社は一般に透析治療費として、政府提供の保険制度より高い料金を支払っています。 MedicareおよびMedi-Calが支払う料金は、治療提供のためにCDCから出ていくコストの平均と大きな相違がなく、大部分は規制によって決められています。それとは反対に、グループ医療保険および個人向け医療保険提供者である保険会社はCDCと交渉の上、独自の料金を設定します。これら保険会社が支払う料金は、その保険会社とCDCの互いの交渉力によって決まりますが、平均的には政府提供の保険制度の数倍です。

提案

収入総額が所定の上限を超えた場合、クリニックに払い戻しを義務付けます。 この法案によりCDCは2019年より、所定の収入上限超過額を毎年計算し、Medicareとその他政府系支払人を除く支払人への、超過額払い戻し(つまり返金)を義務付けられます。つまり支払人にとっては、負担額が多くなるほど払い戻し額も多くなるのです。

立法アナリストによる分析

続き

収入上限は所定のCDCコストに基づき設定されます。法案が設定する収入上限は、所定の「直接的な患者診療のコスト」と「医療の質の向上のコスト」の115パーセントです。これには、スタッフの賃金・福利厚生、スタッフのトレーニング・能力開発、医薬品・医療用品、設備、電子医療情報システムなどのコストが含まれます。以降これらのコストを収入上限の決定に算入可能なコストという意味で「正当なコスト」と呼びます。管理費などのその他のコストは収入上限の決定に算入されません。

払い戻し額に対する利息と罰金。CDCは超過額払い戻し以外に、その払い戻し額に対する利息の支払いも義務付けられます。利息は治療費が支払われた日から計算します。CDCはまた、\$10万を上限とする、払い戻し額の5パーセントの罰金支払いも義務付けられます（罰金支払先はCDPH）。

払い戻し額の計算はオーナー／経営者レベルで行います。法案によると、払い戻し額の計算はCDCの「運営組織」、つまりCDCを所有・運営する事業者レベルで行うこととなります（以下「オーナー／経営者」と言います）。California州内にはCDCを複数所有するオーナー／経営者もあれば、1つしか所有・運営していないところもあります。CDCを複数所有するオーナー／経営者の場合は、California州内に所有する全CDCの収入と正当なコストをそれぞれ合算する必要があります。全クリニックの収入総額が全クリニックの正当なコスト総額の115パーセントを超えたオーナー／経営者は、その差額分を払い戻すこととなります。

特定の状況での、合法的な収入上限引き上げプロセス。California州憲法と米国憲法のどちらもが、正当な合法的措置または正当な補償なくして政府が私有財産（企業価値を含む）を取り上げることが禁じています。そのため、自社が置かれた特定の状況では超過額払い戻しの義務付けは

企業価値の取り上げに相当するとして州憲法または連邦憲法に抵触すると裁判所で実証を試みるCDCオーナー／経営者もいるかもしれません。法案には、これが実証された場合に憲法に抵触しない額まで裁判所が払い戻し額を減額させるプロセスが示されており、その中には、CDCオーナー／経営者が適法な最大の払い戻し額を特定するという要件が含まれています。法案はまた、払い戻し額の調整は1年間のみ可能であると定めています。

その他の義務。この法案により、CDCオーナー／経営者はCDPHへの毎年の報告書提出を義務付けられます。報告書には、透析治療の提供件数や正当なコスト、オーナー／経営者の収入上限、収入上限超過額、払い戻し済み額などを記入します。この法案はまた、CDCに対し、治療費の支払人を理由とした患者への治療提供拒否を禁止します。

CDPHは規制の公布を義務付けられます。この法案により、CDPHは法案発効後180日以内の法案条項施行を目的とした規制の策定と公布を義務付けられます。具体的にはCDPHは規制の策定を通じて、正当なコストに算入可能な追加のCDCコストを特定することとなります。追加のコストが特定されると、CDCに支払い義務が課せられる払い戻し額が減少します。

財務的影響

法案はCDCの収益性を低下させる

現在California州内で運営しているCDCには、どうやら法案に示された収入上限を超える収入があるようです。超過額を払い戻しすることでCDCオーナー／経営者の収入は著しく減少します。このことは、営利目的の事業者運営のCDCの場合（大部分）、収益性低下または不利益を意味します。そうすると、州内における透析治療提供のあり方に変化が生じる可能性があります。こうした

立法アナリストによる分析

続き

変化は州および地方政府の財政に数々の影響をもたらします。下記で説明するとおり、この法案がCDCおよび州・地方政府の財政におよぼす影響は定かではありません。その理由は今後、(1) 法案解釈にあたり州の規制当局および裁判所がどう動くかと(2) 法案成立を受けてCDCがどう対応するかによって、影響が異なるためです。それぞれの今後の動き・対応は予測が困難です。

不確定要素の主な原因

どのコストが正当なコストとなるのかが不明。この法案の影響は正当なコストの定義付けによって異なります。正当なコストとして含めるコストが多くなれば収入上限が引き上げられ、CDCが自らの手元に残しておける額が増加します(つまり払い戻し額が減少する)。逆に正当なコストとして含めるコストが少なくなれば収入上限が引き下げられ、クリニックが自らの手元に残しておける額が減少します(つまり払い戻し額が増加する)。正当なコストの定義付けにあたり、CDPH(州の規制当局。法案施行に関与)と裁判所が法案条項をどう解釈するかが不明です。たとえば法案によると、スタッフの賃金・福利厚生は、透析患者に直接的に診療を提供する「管理職以外」のスタッフのものについてのみ正当なコストと見なされます。CDCはMedicareから払い戻しを受ける条件として、連邦法によって特定の職種を維持しておくことを義務付けられていますが、これら職種の中には、医長や看護師長など管理職でありながら直接的な患者診療に携わっている人がいます。その人たちのコストは、職種が管理職に分類されることから、正当なコストと見なされない可能性があります。その一方で、彼らが直接的な患者診療に携わっているために、正当なコストと見なされる可能性もあります。

法案成立を受けてCDCがどう対応するかが不明。CDCオーナー／経営者は、可能な限り払い戻し要件の影響を抑える方向で運営方法を変える形

で法案に対応する可能性があります。たとえば、次のような対応を取るのではないかと考えられます。

- **正当なコストを増加させます。**CDCオーナー／経営者は、直接的な患者診療を提供する非管理職スタッフの賃金・福利厚生などといった正当なコストの増加に努めることでしょう。正当なコストを増加させることで収入上限を引き上げ、支払い義務のある払い戻し額を減少させるのです。この方法は正当なコストを現状維持しておくよりもCDCオーナー／経営者にとって得策です。その理由は、CDCオーナー／経営者が自らの手元に残しておける額が追加のコスト以上に増加するためです(収入上限が追加の正当なコストの115パーセント増加する)。
- **その他のコストを減少させます。**CDCオーナー／経営者は可能な場合、収入上限の決定に算入されないその他のコストの減少にも努めることでしょう(管理費など)。この方法では、支払い義務のある払い戻し額は変わらないものの、CDCの収益性は向上します。
- **収入上限の調整を求める。**上記のような調整をしても妥当な経常利益が得られない場合、CDCオーナー／経営者は法案で示された額よりも高い収入上限を勝ち取るために払い戻し条項について裁判所で異議を唱えるかもしれません。こうした異議申し立てが成功すると、収入上限が引き上げられ支払い義務のある払い戻し額が減少します。
- **運営規模の縮小。**支払い義務のある払い戻し額が多額で、収入減により市場での運営拡大・生存に必要な投資利益率を確保できない場合は、場合によってCDCの新規開設を控えたり一部のCDCを閉鎖するオーナー／経営者もいることでしょう。そうなれば、他の業者が介入し透析患者の需要を満たす必

立法アナリストによる分析

続き

要性が生じます。こうした業者による運営は非効率（より高額）であったり、（病院などが所有する）CDC認可を受けずに運営し、法案条項の適用外となる可能性があります。このような透析業界におけるさまざまな変化は予測が困難です。

払い戻し条項が州政府と地方政府に及ぼす影響

法案が成立してもCDCが何ら対応しない場合の、支払い義務のある払い戻し額は数億ドルに達すると推定されます。法案の払い戻し条項が州・地方政府の財政に及ぼす影響は、上述の要因次第でいくつもあると考えられます。

法案により州・地方政府が職員の健康保険料を節約できる可能性. . . . 州・地方政府が負担する職員の健康保険料がCDCからの払い戻し額の方、減少する可能性があります。前述のとおり法案では、政府支払人は払い戻しの適用対象外とされています。しかしながら、州・地方政府はほとんどの場合、民間保険会社と契約し職員に医療保険を提供しています。これら保険会社は民間事業者であることから、法案の下、払い戻しの適用対象となります。また、たとえ払い戻しの適用対象でなくても、CDCオーナー／経営者と交渉し低料金を設定できる立場にあります。その場合、そこでの節約額の一部または全額を医療保険の保険料減額という形で政府系雇用主に還元すると考えられます。

. . . または負担額が増える可能性. その一方で、CDCは上述のとおり、正当なコストを増加させるという方法で対応する可能性もあります。CDCが正当なコストを増加させた場合、保険会社が透析治療に支払う料金が法案が存在しない場合よりも高くなる可能性があります。そうすると保険会社は、そこでの出費額の一部または全額を医療保険の保険料増額という形で政府系雇用主に

負担させると考えられます。

州のMedi-Cal負担額への圧力. Medi-Calプログラムも加入者に透析治療保険を提供するために、民間の保険会社と契約しています。政府職員向け医療保険提供者である保険会社同様、Medi-Calと契約する民間の保険会社もCDCから払い戻しを受けたり（有資格と判定された場合）、CDCオーナー／経営者と料金引き下げ交渉をしたりする可能性があります。そうすると、その際の節約額が州に還元されると考えられます。ただし、保険会社がCDCに支払う料金が比較的低いと、この節約額は限られます。一方で、CDCが法案成立を受け正当なコストを増加させる形で対応した場合、透析治療の平均コストも増加します。そうすると、Medi-Cal料金に上方圧力がかかり、州の負担額が押し上げられます。

州の税収入に生じる変化. 法案の払い戻し条項によって営利目的のCDCオーナー／経営者の正味収入が減少すると、彼らが州に納める義務を負う所得税もその分、目減りします。その目減りした税収入を補填するためには、州の歳入にその他さまざまな変更を行う必要があるでしょう。その範囲・規模は定かではありません。たとえば、CDCがスタッフの賃金（正当なコスト）関連の出費を増加させる形で法案に対応した場合、州には追加の所得税収入が発生します。

不確定要素の多さを踏まえると、州・地方政府の財政におよぶ全体的な影響は未知数です. 法案条項の解釈方法、CDCの対応方法が異なることにより、州・地方政府の受ける影響も異なります。さまざまな法案の解釈方法、CDCの対応方法が考えられ、こうした不確定要素の多さを踏まえると、州・地方政府の財政におよぶ正味影響の範囲も広がります。

予測される全体的な影響はおよそ二から三千万ドル程度の正味好影響から. . . . 法案の解釈方法

立法アナリストによる分析

続き

により、看護師長や医長のコストも含むなど、正当なコストの定義が最終的に広義、包括的になれば、CDCオーナー／経営者の払い戻し額が減少します。この方向で解釈された場合、CDCオーナー／経営者はおそらくコスト体系に若干の変更を加える形で対応するでしょう。このシナリオでは、州・地方政府が負担する職員の医療保険料が減額され、そこで発生した節約額がおそらく州税収入の純減額と相殺されると考えられます。このシナリオで法案が州・地方政府にもたらす影響は年間およそ二から三千万ドルの正味好影響だと予測されます。

... 数千万ドルの正味悪影響まで。法案の解釈方法により、正当なコストの定義が最終的に狭義、限定的になれば、CDCオーナー／経営者の払い戻し額が増大します。この方向で解釈された場合、CDCオーナー／経営者はおそらくコスト体系に大規模な変更を加える形、特に正当なコストを増加させる形で対応するでしょう。CDCオーナー／経営者はまた、収入上限の調整を求めたり、州内での運営規模を縮小したりもするでしょう。このシナリオでは、州・地方政府が負担する職員の医療保険料と州のMedi-Cal負担額が増額され、州の税収入も目減りすると考えられます。このシナリオで法案がもたらす影響は年間数千万ドルの正味悪影響だと予測されます。

その他考えられる財務的影響。上記シナリオは、当社が最善の努力のもとで予測した、法案がもたらす財務的影響の範囲です。ただし、その他の財務的影響も考えられます。たとえば、CDCが州

内の運営規模縮小という形で法案に対応した場合、短期的には透析治療を受けられなくなる患者が発生するかもしれません。そうすると合併症を起し入院が必要となる人もいるでしょう。法案成立の結果、透析患者の入院件数が増加すると、その分、州の負担額、特にMedi-Calの負担額も短期間に著しく増加します。

行政的影響

この法案によって、CDPHに新たな責任が課されます。新たな責任を履行するためにかかる年間コストは二から三千万ドル程度と予測されます。このコストを埋め合わせるために、CDPHには毎年の認可手続き料を変更する必要があります（現在は1施設あたり\$3400）。これら行政手続きコストの一部は超過額払い戻しまたは法案の報告要件不履行に対しCDCが支払う罰金で補填されると考えられますが、その額は定かではありません。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>をご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話 (800) 339-2865またはEメールvigfeedback@sos.ca.govでお申し出ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案8の賛成意見 ★

提案8に賛成を一公正な透析費用法案

血液をいったん体内から取り出し浄化して体内に戻すという透析は腎不全患者の命を救う治療法です。透析患者には治療中、清潔な無菌環境が必要ですが、大手透析事業者らはこれら重症患者に年間約\$15万も請求しているにもかかわらず基本的な衛生設備にすら十分な投資をしていません。透析クリニックでは血痕付着やゴキブリ発生、汚れたトイレなどの不衛生が報告されており、患者は感染症や疾病のリスクに晒され命を脅かされています。そして、高額な治療費によりCalifornia州民の医療費負担額が押し上げられています。提案8は透析患者の診療の質向上に使われない、過剰な利益の払い戻しを透析事業者に義務付ける提案です。

患者への不当に高額な費用請求に歯止めをかける

California州最大の透析事業者は請求額をつり上げ、実際の治療費の350%、年間\$15万相当を一部の患者に請求しています。提案8は低所得者や少数民族の集中するコミュニティで特に重要とされる治療費引き下げと診療の質向上を透析事業者に促し、患者第一の治療を州全域で実現させる提案です。

州民の医療費負担額を引き下げる

透析患者への請求額がこれほどまでに莫大であることから、保険会社は自らの負担額を保険契約者に負担させる形で対

応せざるを得ません。つまり、California州民の医療費負担額が引き上げられるのです。Blue Shield of California(保険会社)の報告によると、透析患者1人あたりのコスト相殺には保険契約者3,800人の負担額引き上げが必要だそうです。提案8はCalifornia州民の医療費負担額引き下げを促します。

各種団体連合会の支持を得ている

Dialysis Advocates, LLC • Californians for Disability Rights • CalPERS • Californiaシニア評議会 • 北米サービス従業員労働組合California支部 • Minority Veterans Coalition of California • その他数々の団体. . .

患者第一の治療実現に向けて

提案8に「賛成」し、企業利益よりも人の命を救う治療の方が大切だと透析事業者に説く必要があります。

提案8に賛成を。

提案8は医療制度を改善しCalifornia州民の負担を軽減する提案です。詳細はwww.YESonProp8.comをご覧ください。

TANGI FOSTER、透析患者

GARY PASSMORE、代表

Californiaシニア評議会

NANCY BRASMER、代表

California Alliance for Retired Americans

★ 提案8の賛成意見に対する反論 ★

提案者がやっていることは有権者の判断を誤らせることである。この法案は欠陥のある危険な法案です。事実は以下のとおりです。

提案8は透析治療を受けなければ生存し続けられない66,000人も患者から治療を受ける機会を奪う提案だとして、American Nurses Association\CaliforniaやCalifornia医療協会、American College of Emergency Physicians(California支部)を含む何千もの医療従事者そしてCalifornia州在住の患者の反対を受けています。

「透析患者さんにとり、治療を1回でも受けられないということは命にかかわる重大問題です。透析治療の提供を制限する提案8は患者さんの命を危険に晒します」—Theodore M. Mazer, M.D., California医療協会会長、43,000名の医師代表

CALIFORNIA州内の透析クリニックの治療の質は全国トップレベル

California州内の透析クリニックは州および連邦の両方レベルで厳しい規制を受けています。州規制当局によると、California州内のクリニックが提供する治療の質と患者満足度は他州のそれを上回っています。

提案8はコミュニティの透析クリニックのサービス削減や閉鎖を招き、患者を死の危険に晒す

California州の元立法アナリストが実施した中立的な分析では、提案8は透析クリニックの83%を赤字経営に追いやるのが分かっています。それが現実になると、何百ものクリニックが運営規模縮小または閉鎖へと追いやられます。

提案8は消費者と納税者に年間何億もの負担を負わせる提案8は保険会社の透析治療費負担額を抑える提案です。ところが、そこでの節約額の消費者還元を保険会社に義務付ける条項が提案8のどこにも示されていません。それどころか提案8により、透析患者はさらに治療費の高くつく病院や救急外来へと運び込まれ、ERはますます混み合い過酷な労働を強いられ、納税者の負担額は年間何億ドルも押し上げられます。

医師や看護師、患者にどうか賛同を。

提案8に反対を。提案8は危険である。

www.NoProp8.com

PHILLIP BAUTISTA, RN、代表

American Nurses Association\California

TERRY RICO、透析患者

THEODORE M. MAZER, MD、会長

California医療協会

★ 提案8の反対意見 ★

提案8は死と隣合わせの透析患者の命を危険に晒す

American Nurses Association\CaliforniaやCalifornia医療協会、American College of Emergency Physicians (California支部)をはじめ各種患者擁護団体は、提案8は頻りに透析治療を受けなければ生存し続けられないCalifornia州在住の66,000人もの患者から治療の機会をうばうとして、この提案に反対しています。

「透析治療を受けている患者さんは腎不全を患っておられ皆さん重症です。体内から老廃物や毒素を取り除くために週3回、1回4時間の透析治療が必要です。こうした患者さんたちは定期的に治療を受けなければ生存し続けられません。提案8は治療の提供件数を減らし死と隣合わせの患者さんの命を危険に晒す危険な提案です」—Phillip Bautista, BSN, RN, PHN, American Nurses Association\California代表

提案8はコミュニティの透析クリニックのサービス削減や閉鎖へと追いやる

提案8は保険会社の透析治療費負担額を大幅に抑える提案です。専断的なこうした制限によって、治療を提供する実際のコストがカバーされなくなります。

California州の元立法アナリストが実施した中立的な分析によると、提案8は透析クリニックの83%を赤字経営に追いやると結論付けられています。何百ものクリニックが運営規模縮小または閉鎖へと追いやられ、患者が死の危険に晒されます。

コミュニティクリニックを利用できなくなった患者は遠方まで治療に出かけることになったり、治療を受けられなくなったりするでしょう。救急外来に運ばれる人も出てくるでしょう。

医師や看護師、患者擁護団体は皆、提案8に反対

「透析患者さんにとり、治療を1回でも受けられないということは命にかかわる重大問題です。透析治療の提供を制限するこの提案は患者さんの命を危険に晒します」—Dr. Theodore M. Mazer, California医療協会会長、43,000名の医師代表

「救急医である私たちは、治療を受けられなかったり合併症を引き起こしてERに運び込まれる透析患者さんの治療に日常的にあたっています。この提案は命を脅かす合併症を多発させる提案

です。犠牲になるのは死と隣り合わせのこうした重症患者さんなのです」—Dr. Aimee Moulin, American College of Emergency Physicians (California支部) 代表

提案8は不利な条件下にあるコミュニティに過度な打撃を与える
提案8は不利な条件下にあるコミュニティ在住の、腎不全リスクの高い患者に過度な打撃を与えるとして、California NAACPやNational Hispanic Medical Associationの反対を受けています。

提案8はCALIFORNIA州民の負担額を年間何億ドルも押し上げるクリニック閉鎖の結果、透析患者がERに運び込まれると、そこでの治療費はさらに高くつきます。元立法アナリストによると、この法案によって納税者の負担額が年間におよそ\$3億も押し上げられるそうです。

CALIFORNIA州の透析治療の質は全国トップレベル

California州の透析クリニックは、連邦および州の規制当局による厳しい規制を受けており、それぞれの施設は当局からの治療の質に関する報告を受けます。州のMedicareおよびMedicaidサービスセンターによると、California州内のクリニックが提供する治療の質と患者満足度は他州のそれを上回っています。この法案は、California州の透析治療が厳しい規制を受け多くの人の命を救っていることを考えると無意味です。

提案8は医師と患者の間に割り込む

提案8に反対し、込み入った透析の医療的判断は医師と患者に委ねましょう。

提案8は危険。反対に一票を。

医師や看護師、患者擁護団体に賛同し、死と隣り合わせの透析患者を危険に晒すこの危険な提案を断固拒否してください。

www.NoProp8.com

PHILLIP BAUTISTA, RN、代表

American Nurses Association\California

THEODORE M. MAZER, MD、会長

California医療協会

AIMEE MOULIN, MD、代表

American College of Emergency Physicians (California支部)

★ 提案8の反対意見に対する反論 ★

CALIFORNIA州の医療の質向上のためにも、提案8に賛成を。

透析事業者は手抜き管理で患者の命を危険に晒す

腎不全を患っている患者は血液をいったん体内から取り出し浄化して体内に戻すという透析を一般的に週3回受けます。患者や介護者らの話では、透析クリニックはスタッフ不足や、命を脅かす感染症の原因となる不衛生などの危険な問題を抱えています。

「透析治療を始めた頃は、私の命をつなぐクリニックの不衛生さを心配するなんて、思いもしませんでした。天井の照明器具のプラスチックカバーの中で虫が這っていたことがありましてし、ゴキブリや血痕付着、清掃不行き届きなどの理由で衛生部門に電話をかけたことも何度もありました」—Tangi Foster, 透析患者

透析患者の目撃談はwww.YesOn8.comに掲載されています。

透析事業者は患者の治療費を食物にぼろ儲けしている

営利目的の透析事業者は何十億もの利益を出しています。その一方で弱者が集中するコミュニティのクリニックは寂れ、現場に医師さえいないこともあります。

提案8は透析事業者に利益の一部を患者診療の質向上に投資させる提案です。これは低所得者の集中するコミュニティでは特に必

要です。

不当に高額な費用請求は州民の負担額を押し上げる

透析事業者は治療費をつり上げ一部の患者に実際の350%も請求しています。これを吸収するのは保険会社ですが、それを実際に負担するのはCalifornia州内の保険契約者です。

高額な治療費により、州民の医療費負担額が引き上げられるのです。

California州民主党、退役軍人、ヘルスケア擁護者、宗教指導者などが提案8を支持しています。

今こそ、透析事業者に自らの利益追求よりも患者第一の治療を実践させるときです。

GUADALUPE TELLEZ、透析専門正看護師

WILLIAM D. SMART, JR、牧師

Southern Christian Leadership Conference of Southern California

TANGI FOSTER、透析患者

2018年7月18日、California州最高裁判所の命令に従い、提案9は投票案件から除外されました。

2018年7月18日、California州最高裁判所の命令に従い、提案9は投票案件から除外されました。

10 提案 居住用財産の賃料規制を強化するために地方 政府当局の権限を拡張する。 発起法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

本法案の文面は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 市およびその他の地方の司法管轄区が適用する賃料管理政策の範囲を制限している現行州法を撤廃する。
- 居住用財産の所有者が新しい賃借人、新築住宅、戸建て住宅に請求する賃料を制限する政策を許可する。
- California州法に従い、賃貸用財産に対する公正な収益を得る家主の権利が、賃料規制政策によって侵害されない旨を規定する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 長期的には州および地方の歳入が年間数千万ドルの規模で実質的に減少する可能性がある。地方コミュニティが取る措置によっては、減収額がこれよりも低く抑えられるか、または大幅に膨らむ可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

California州の賃貸住宅は高額。California州の借主は一般的に、他の州の借主よりも比べて5割増しの賃料を支払っている。州内の一部においては、賃料は合衆国の平均の二倍以上である。California州の賃貸料が高いのは、州内には、居住を希望者に対して十分な住宅が用意されていないからである。州内の居住希望者は住宅を求めて競合するため、賃貸料が上昇するのである。

立法分析者による分析(1)続き。California州のいくつかの都市—Los Angeles, San Francisco, San Joseが含まれる—には、家主がある年からその翌年にかけて値上げすることができる家賃額を制限する法律がある。こういった法律はしばしば賃料規制と言われている。California州住民のおよそ五分之一が賃料規制のある市に住んでいる。地方自治体の賃料審議会が賃料規制の執行を担当している。審議会の運営費は家主に課せられる手数料で賄われている。

地方自治体の賃料規制に対する判例による制限。裁判所の判決によれば、地方自治体の賃料規制は、家主が“「正当な割合の報酬」”を受けることを許さなければならない。すなわち、毎年ある程度の利益を得るために必要な家賃の値上げすることが家主には許される。

地方自治体の賃料規制は州法で制限されている。

コスター・ホーキンス賃貸住宅法 (Costa-Hawkins Rental Housing Act) と呼ばれる州法 (コスタ・ホーキンス法) (Costa-Hawkins) による地方自治体の賃料規制には制限がかけられている。コスタ・ホーキンス法には主として三つの限界がある。第一に、一戸建て住宅に家賃規制は適用できない。第二に1995年2月1日以降に完成した新築住宅に家賃規制を適用することができない。第三に、賃料規制法では、入居の際に新規借主に課金することができる事項を規定することができない。

州政府および地方政府の税収について。California州政府および地方政府にとって最も大きな税収財源となっているのは三種類の税金である。州政府は州内における所得—家主の受け取る家賃を含む—に対して個人所得税を徴収している。地方政府は資産所有者に対し、その資産価値に基づいて資産税を課している。州政府および地方政府は小売に対して販売税を徴収している。

提案

コスタ・ホーキンス法の撤廃。この法案は、コスタ・ホーキンス法における地方自治体の賃料規制法に対する制限を撤廃するものである。この法案では、市および郡があらゆる住居の賃料を規制することができる。また、新たに入居してきた際に家主が値上げできる金額を制限することもできる。この法

立法アナリストによる分析

続き

案自体は地方自治体の賃料規制法を何ら変更するものではない。いくつかの例外はあるものの、市および郡は自身の地方の法律を改訂するための個別の対応を取る必要になるだろう。

正当な報酬率が必要。この法案では、賃料規制法が家主に対して正当な報酬率を認めることを求めている。これは過去の判例を州法に反映したものである。

財務的影響

経済的な影響。地方が賃料規制法を拡大することでこの施策に応えた場合、いくつかの経済的な影響が生じる可能性がある。最も可能性の高いものとしては次のようなものがある：

- 家賃規制を避けようとして、一部の家主が賃貸物件をそこに居住する予定の新しい所有者に売る。
- 新たな所有者になろうとする者は、その不動産に対して多額を支払いたくはないので、賃貸物件の価値は下落する。
- 一部の借主は家賃支出が減り、一部の家主は家賃収入が減る。
- 一部の借主は転居をあまりしなくなる。

これらの影響の程度は、新たに法律を成立させる地方自治体の数、対象となる不動産の数、賃料の制限額によって変わるだろう。一部の地方自治体の有権者は、この法案が議会を通過した場合に賃料規制を拡大することを提案していた。多くの地方が強力賃料規制を法制化した場合、別の経済的影響（例えば、住宅建築への影響）が生じるおそれがある。

州および地方の歳入の変化。この法案の経済的影響は資産税、売上税、および所得税の税収に影響を及ぼすと思われる。影響が大きく、可能性が高いものとしては次がある：

- **家主が支払う資産税の減収。**数年にわたって賃貸資産の価値が下落することで資産所有者の資産税支払が減少する。
- **借主の支払う売上税の増収。**家賃支払額が減ることによって、借主が節約分の一部を課税品の購入に使用するようになる。

- **家主の支払う所得税が変わる。**家主の所得税の支払がいくつかの点で変わる。一部の家主は受け取る賃貸収入が減少する。これにより、所得税支払額が減少する。一方、家主は徐々に賃貸用不動産を購入するための支出を控えるようになる。これにより彼らが所得税支払額を減少するために申し立て可能な必要経費が削減される。そのため、所得税支払額は増加する。家主の消費税支払に対するこの法案の長期的な実際の影響は不明である。

総合的には、この法案は長期的に州および地方の歳入を減少させ、資産税に最も影響を与えらると思われる。歳入の減少額はさまざまな要因によって変わるが、最も重要な要因は、地方自治体のこの施策に対する対応である。いくつかの地方自治体が穏当な家賃規制を拡大して地方の賃貸物件のほとんどを対象にした場合、歳入の減少は年間数千万ドルの規模になる可能性がある。ほとんどの自治体の変更しなかった場合、歳入の減少は小規模になると思われる。多くの自治体が強力な家賃規制を成立させた場合、歳入の減少は年間数億ドルの規模になる可能性がある。

地方政府の費用増大。市や郡が新たに賃料規制法を制定したり、既存の法律を拡大した場合、地方自治体の賃料審議会は管理費や調整費用の増大に直面することになるだろう。地方政府の選択に応じて、こういった費用は**ほぼゼロから年間数千万ドル**に及ぶ可能性がある。これらの費用は賃貸住宅の所有者が支払うことになる可能性が高い。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話(800) 339-2865か、vigfeedback@sos.ca.govまでEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案10の賛成意見 ★

家賃が高すぎる!提案10に賛成することで、住宅危機に立ち向かうためには家賃規制保護が必要であるのか、あるとしたらどんな家賃規制保護であるかを地域社会が判断する機会を与えてくれるだろう。提案。10は賃借人を守るものです。

あまりにも多くの家庭が収入の半分以上を住宅費に使っている。絶対に受け入れられない。給料日から次の給料日までなんとか暮らしているということはそういった家庭が生計を立てることが困難だということで、まさかの時のために蓄えることなどできない。決まった収入しかない高齢者は食べ物や医療にお金をかけることができない。私たちの地方の基盤となるべき人々—教員、看護師、消防士—が職場のある地方から離れることを余儀なくされている。企業家主が家賃を二倍や、時には三倍にも跳ね上げているからだ。とても多くの家族が苦闘していて、多くの人がCaliforniaから出ていくように仕向けられ、職場、親類そして学校から遠ざけられてしまう。さらに悪いことには、多くの人がホームレスなって路上で暮らすことを強いられる。家賃が5%上昇するたびに、2000人以上の人が家からの立ち退きを迫られる—これは彼らに対する致命的な一撃であり、California州が取り組んでいるホームレス問題をさらに悪化させる。

提案10に賛成することは、この法案を必要とする市が家賃増額を制限する法律を制定できるようにする。提案10は賃料規制を義務付けるものではない。この法案は、いかなる地方自治体に対しても、その住宅事情に適さないであろう賃料規制策を採用するよう強いるものではない。この法案はいかなる市に対しても万能なソリューションを強制するものではない。むしろ提案10は、住居費の異常な高騰にあえいでいる自治体に対して、賃料値上げの一年間の限度を設定できるようにするだけのものである。地方自治体は住居に関してより公平性を適用できる裁量権があり、借主は大幅な家賃の値上げから確実に守られる一方、家主は妥当な毎年の値上げによって正当な割合の報酬を受けることが保証される。有権者は提案10に関して多くの混乱した議論を聞かされている。

非難を信じるな。Donald Trumpとつながっているブラックストーン (Blackstone) のような投資会社は、数百万ドルもの金をつぎ込んでこの法案をつぶそうとしている。この法案によって、彼らが購入した何千もの競売住宅物件から得られる多額な利益が失われるのではないかとおそれているからだ。彼らは高額家賃のせいでCalifornia州の家庭が崩壊してしまうことなど気に留めてもいない。手頃な家賃の住宅を得るため、そして強欲な投資業資産家や企業家主に抵抗するために、提案10に賛成して立ち上がるべき時だ。

提案10は、ある問いかけに答える、限定的な法案である。すなわち、住宅政策を決めるのは、地方自治体なのか、州議会ロビイストや強力な不動産投資家なのか、という問いかけだ。この法案自体が新しい住宅政策を定めるものではなく、住民に身近な存在である地方自治体が住民にとって最もよい施策を決めることができるようにするだけである。我々自身の地域社会におけるホームレス問題や家賃高騰の問題に立ち向かうために我々が力を持つべき時である。

California州の看護師、教員、高齢者、SEIU (Service Employees International Union: 国際サービス従業員労働組合) の州協議会を含む組織労働者、住宅問題支持者、市民権運動グループ、聖職者ならびに宗教団体、その他あなたが信頼する団体すべてが、提案10に賛成することを求めている。忘れないでほしい、提案。10は借主を守るものです。

提案10に関する情報は次のリンクで:

www.VoteYesOnProp10.org

ZENEI CORTEZ, 副代表

カリフォルニア州看護師協会 (California Nurses Association)

NAN BRASMER, 代表

California Alliance for Retired Americans

ELENA POPP, 事務局長

立ち退き防衛ネットワーク (Eviction Defense Network)

★ 提案10の賛成意見に対する反論 ★

提案10は、住宅危機を改善するどころか悪化させるものである。

提案10の賛同者は、この提案が住宅問題を「魔法のように」解決すると信じさせたがっているが、とても欠陥が多く住宅危機を悪化させるだけである。提案10は:

- 一戸建て住宅の規制が可能
- 役人を住宅担当者にするものである
- 539もの賃料審議会に賃料のほかに手数料を課す権限を与える
- 納税者が何百万ドルもの訴訟費用を負担させられるおそれがある
- 地方政府には新たに何千万ドルもの費用負担が加わる

手頃な住宅の唱道者は提案10に反対することに同意

「提案10は将来の州全域での住宅問題の解決の妨げになると共に、州議会や州知事が借主保護を採択する際の手かせになる。」—Alice Huffman (NAACP California州協議会代表)

「提案10は家族が切に必要としている手頃な住宅の新規建築にはつながらない。」—John Gamboa, 共同設立者、The Two Hundred—200人超の社会正義主導者からなる連合体

「提案10では、手頃な住宅を探している家庭は自分たちには家賃の高い住居を選ぶ以外に選択肢がほとんどないことを思い知るこ

とになってしまう。」—Robert Apodaca, 事務長、ラティーノ投票連合

「社会保障を受け、固定収入で暮らす高齢者にとって提案10は絶望的だ。」—Marilyn H. Markham, 役員会メンバー、California州高齢者支援者連盟

「提案10では、役人が住宅オーナーに自己所有住宅にできること、できないことを規制することができる。」—Stephen White, 代表、California州不動産業者協会

「提案10では、選挙で選ばれたわけではない役人たちが一戸建て住宅を含むすべての住宅に対して、人々や地方議員の投票なく手数料を課すことができるようになってしまう。」—Jon Coupal, 代表、Howard Jarvis納税者協会

提案10に反対する独立系、民主党系、共和党系、借主、家主、高齢者、納税者および少数者グループに参加しましょう。

ALICE A. HUFFMAN, 代表

全米有色人地位向上協会 (NAACP) カリフォルニア州協議会

BETTY JO TOCCOLI, 代表

Californiaスモールビジネス協会

MARILYN H. MARKHAM, 役員会メンバー

California高齢者の主張のための同盟

★ 提案10の反対意見 ★

提案10は欠陥が多すぎる。住宅危機を悪化させるだろう。反対に一票を。

● 提案10は現在および将来の住宅オーナーにとって有害だ
「提案10は新たな政府による官僚支配にお墨付きを与えるものであり、住宅オーナーに対して個人の住宅に関わることができることをできないことを規定することで、彼らを苦しめる可能性がある。今後住宅を購入する人にとって家がより高価なものになり、初めて家を購入手しようとする家族を苦しめるおそれがある。」—ステファン・ホワイト (Stephen White)、代表、California不動産業者協会

● 提案10は借主にとって有害だ
「高齢者やその他固定収入の人を含む何万人もの借主が、提案10のせいでアパートや地域社会から出ることを強いらられるおそれがある。この法案では、裕福な企業家主がアパートメントをコンドミニウムや短期滞在型レジャー賃貸物件に変えることができる。そのため、賃貸コストが増加し、手頃な住宅を見つけることがより困難になるだろう。」—アリス・ホフマン Alice Huffman (NAACP California州協議会代表)

提案10に反対する—欠陥が多すぎる:

● 一戸建て住宅の規制が可能
提案10は住宅オーナーが20年以上にわたり享受してきた保護を廃止して、政府が個人所有の一戸建て住宅の価格を指示できるようにし、家主が住宅やその一室に課すことができる家賃を規制するものである。提案10によって、家主が住宅を賃貸市場に出す際に役人が手数料を課すようになるおそれもある。

● 役人を住宅担当者にするものである
提案10によって539もの賃料審議会が住宅を担当することになり、政府機関には住宅に関する手数料を課すための無制限な権限を与えられることになる。その結果、家賃は上昇し、住宅や設備の建造がより高額になるだろう。こういった審議会は自分たちの給料や利益を設定する無制限な権力をもつ可能性がある一方、住宅に課された手数料は家賃の値上げという形で最終的には借主が負担することになる。

● 納税者が何百万ドルもの訴訟費用を負担させられるおそれがある

家主、借主または有権者が法廷闘争に出た場合、提案10のせいでCalifornia州の納税者は支援者の訴訟費用を負担することになる。納税者は十分に検討されていない欠陥だらけの法案のために何百万ドルも払われる可能性がある。

● 地方政府には新たに何千万ドルもの費用負担が加わる
この州の無党派の立法アナリストの発言によれば、提案10は地方政府の歳出を年間数千万ドル増やし、歳入を数百万ドル減らす可能性がある。これにより、教育や緊急時サービスのための予算が削られ、住宅の新規建築が減り、収入のよい建設関連の仕事が数千人分失われる。

● 既存の住宅にかかるコストが増加する
新たな政府による手数料や規制は、住宅オーナーが賃貸物件を、短期滞在型レジャー賃貸物件などより利益の見込める用途に転換しようとする大きな財政上の動機になる。既存の住宅のコストが増大し、将来借主が手頃な住宅を見つけることがより困難になるだろう。

結論: 提案10には欠陥が多く、住宅危機を悪化させる。
さまざまな政治的信条を持つカリフォルニア各地の有権者が、提案10に反対した理由については www.ReadItForYourself.com を参照してください。

アメリカンG.I. フォーラム、California支部 (American G.I. Forum of California)、California州高齢者支援者連盟 (California Senior Advocates League)、NAACP California州協議会、California州不動産業者協会、California州ファミリービジネス協会、Howard Jarvis納税者協会、California州商業会議所、California州商業円卓会議、United Latinos投票連合

ALICE A. HUFFMAN、代表
全米有色人地位向上協会 (NAACP) California州協議会
FREDERICK A. ROMERO、州指揮官
アメリカンG.I. フォーラムCalifornia支部
STEPHEN WHITE、代表
カリフォルニア州不動産業者協会

★ 提案10の反対意見に対する反論 ★

提案10に反対する特別利益企業に騙されないように。彼らが借主に、人間が基本的に必要としている、手頃な住宅を提供したいと思っていたなら、California州はこんな住宅危機になってはいない。金の流れを追いなさい。裕福な不動産関係者、企業家主、ウォールストリートの投資家たちは何十年も現在の制度から利益を得てきたのである。うまくやりぬくことができるからこそ、大企業は絶え間なく賃料を二倍や三倍にまでもしてきたのだ。彼らは自ら作り出した住宅危機を利用して巨額の利益を得た。どうして彼らがこの状態を望まないことがあるのだろうか。

誰が提案10を支持しているのか? NPO、教員、看護師、退職者、労働者、宗教グループ、住宅支援者そしてCalifornia州民主党がみんな賛成している。なぜなら、提案10は借主を守るのです。

地域社会を強く保ち続けるため、借主と家主は賛成するべきだ。この提案は、労働者—教員、消防士、長期ケアワーカー、食料品店店員—が勤めている地域で生活できるようにすると共に、食料や子供の世話といった基本的なニーズを依然として提供できる。強欲な企業家主は多くの障害者や固定収入の高齢者を、家賃が医療費のどちらかを選ばせるような状態にし、これよりも低収入な家庭をホームレスにしてしまう。これは現在も拡大している費用の掛かる問題だ。

提案10は地域社会に新たな法律や官僚支配を強いるものではない。あなたたちに自身の地域社会のために家賃規制政策を作るための力を与えるためである。強欲な特定利益団体ではなく、人々が勝利するのだ。家賃が高すぎる。提案10に賛成して借主を守ろう。

支持団体: California州民主党、California看護師協会、Housing California、National Urban League、ACLU of California、AIDS福祉基金 (AIDS Healthcare Foundation)、公正で取得可能な住居のための不動産所有者 (Property Owners for Fair and Affordable Housing)、Painters & Allied Trades 36、国際サービス従業員労働組合 (SEIU)、アメリカ州郡自治体従業員組合連合 (American Federation of State, County and Municipal Employees: AFSCME)、HumboldtおよびDel Norte郡中央労働委員会 (Humboldt and Del Norte Counties Central Labor Council) AFL-CIO、California州地方法律支援基金 (California Rural Legal Assistance Foundation)、法律と貧困に関するウェスタンセンター (Western Center on Law and Poverty)、ナショナルアクションネットワーク-Los Angeles (National Action Network-Los Angeles) 持続可能な経済のためのセントラルコースト同盟連合 (Central Coast Alliance United for a Sustainable Economy) 及び州内の借主団体 www.VoteYesOnProp10.org

ERIC C. HEINS、代表
California Teachers Association
REV. WILLIAM D. SMART-JR.、代表、Southern Christian Leadership Conference of Southern California
ROXANNE SANCHEZ、委員長
SEIU California

民間の救急搬送機関の従業員に、休憩中であっても待機状態を維持するよう義務付ける。特定の雇用者責任を免除する。発起法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 時間給従業員に対し待機せずに食事や休息のための休憩を取ることを認めた労働法は、民間の救急搬送機関の従業員には適用されない。当該従業員らの食事休憩のタイミングを規制する。
- 2017年10月25日時点またはそれ以降に係属中の訴訟に関し、職務中の休憩時間に関する既存法違反に対する雇用者責任を免除する。特定の緊急事態、暴力防止、精神保険および健康に関するトレーニングを提供することを雇用者に義務付ける。
- 特定の精神保健サービスを従業員に提供することを雇用者に義務付ける。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- (コスト低減および収入増加という形で) 地方政府に年間数千万ドルの財務利益をもたらす可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

911番への通報による救急搬送

救急の医療処置および搬送サービスを提供するのが救急車です。911番に医療的な助けを求める通報があると、救急隊員が現場に派遣されます。(通常は地域の消防署からも車両が派遣されます) 現場に到着した隊員は患者に医療処置を行います。必要に応じて、最寄りの病院に患者を搬送します。(治療や検査が必要な患者は、緊急性が低い場合でも病院や診療所に搬送します)

救急車のほとんどが民間企業によってまかなわれている。California州では救急車の過半数を保有し運用しているのは民間の企業です。その割合は救急車による救急搬送の約75パーセントを占めています。残りの25パーセントのケースでは、地域の消防署が保有する救急車で患者を病院まで搬送しています。

救急車の派遣費用は健康保険から支払われている。州法では、患者が保険に加入していない場合や支払いができない場合でも、救急搬送を行うことが義務付けられています。しかしほとんど場合、救急車の派遣費用は保険から支払われています。救急搬送の利用者の3分の2以上は、メディケアやメディケイド(California州ではMedi-Calと呼ばれています)のような政府が運営する保険制度の加入者です。救急搬送の約20パーセントは、(通常は仕事を通じて) 営利健康保険に加入している患者が利用したものです。あとの残りについては保険未加入者が利用したものです。

救急車の派遣費用は、政府の保険よりも営利保険の方が高い割合を負担している。California州における救急車の派遣費用は平均約\$750です。救急車の派遣一回につき、一定額がメディケアとMedi-Calから救急搬送事業者に対して支払われます。Medicareでは一回あたり約\$450、Medi-Calでは約\$100が支払われています。その結果、救急搬送事業者はメディケアとMedi-Calに加入している患者を搬送すると損失が出ることとなります。保険未加入者を搬送する場合も同様に損失を生じます。その原因は、これらの患者が救急車の派遣費用を支払えないことにあります。救急搬送事業者はこの損失を補填するために、平均よりも高額な費用を営利保険の加入者に対して請求します。営利保険の加入者は救急車の派遣1回につき平均\$1800を支払っており、これは通常の費用の2倍以上に相当します。

救急搬送の業界

各郡は主となる救急サービス事業者を選定する。郡当局では、郡を複数の地域に分割しています。各地域で選定を受けた救急搬送事業者は、対象地域のすべての救急通報に独占的に対応できる権利を有します。担当事業者は患者の保険会社から支払いを回収することで収入を得ます。その代わりに救急搬送事業者は、対象地域において救急車を派遣する権利の対価を、郡に対して支払います。郡では通常、競争入札を通じて救急搬送事業者を選定します。救急搬送事業者は郡に対して、例えば911番への通報に一定の時間内に応答するという競争力のあるサービスを他社よりも安価に提供することを提

立法アナリストによる分析

続き

案し、入札に参加します。郡は最も良い提案を選んでその会社と複数年契約を結びます。

救急に関する契約にはその地域における業界の負担が表れる。救急搬送事業者では応答時間に関する合意や支払水準を郡に提案する際、その事業で利益が見込めるような内容にします。入札額を上げる際は、その地域での救急サービスの提供にかかる費用がいくらになるか、どれほどの収入が見込めるかを計算します。これは、その地域で利用されている保険の種類比率によって決まります。個人保険に加入している患者の比率が高ければ、より多くの収入を見込めます。政府の保険に加入している患者や無保険の患者の比率が高ければ、収入は少なくなると考えられます。

迅速に対応するため、ほとんどの救急車は同じ場所には配置されない。救急隊員のほとんどは、所定の場所から動かずに緊急通報を待つ消防隊員とは異なり、市街や地域全体に配置されて911番への通報に備えています。911番に通報があると最も近い救急車に対応し、同じ地域内の他の救急隊員は次回の911番への通報に対応できるよう、再配置されます。この慣例は「ポスティング」と呼ばれ、救急搬送事業者が契約で定められた応答時間の要件を満たせるようにすると同時に、所定の場所に配置する場合に必要な人員よりも隊員数を減らすことで、総合的な費用を削減する効果があります。

救急隊員 (EMT) とパラメディック

California州の救急に関わるEMTとパラメディック。California州には17,000人の救急隊員 (EMT) とパラメディック、約3,600台の救急車があります。EMTは応急処置と基本的な医療処置を行います。パラメディックは高度な医療処置を担当します。救急車は2種類のメンバー、EMT2名とパラメディック1名ないし2名で構成されます。救急隊員は通常12時間で交代するシフト制で勤務しています。

EMTとパラメディックの中には精神保険サービスを受けている人がいます。警察官や消防隊員、EMT、パラメディックのような非常時の対応に関わる人員は、職務中に心の傷を負うような経験をすることが珍しくありません。仕事上の負傷、自然災害、テロ、子どもを巻き込む事故などがそうした経験の例として挙げられます。その結果、こうした仕事の従事者は、一般の人と比べて心的外傷後ストレス障害 (PTSD) やうつ病の発症率、自殺率が高くなります。救急サービスの雇用者の多くは、心の傷を負うような経験をした従業員にカウンセリングを行っています。また一部には、健康に関する教育や精神保険

サービス制度を提供している雇用者もいます。

EMTとパラメディックの中には特別なトレーニングを受けている人がいます。民間の救急搬送事業者との調整を担当する州の職員は、EMTとパラメディックが、自然災害や銃の乱射事件あるいはテロなどが発生した場合に対応できるようにするためのトレーニングを監督します。それらの状況下では、負傷者を危険な場所から救護するなどの特殊な対応を求められますが、この対応はEMTとパラメディックが受ける標準的なトレーニングには含まれません。

EMTおよびパラメディックのための食事と休息

雇用者は食事と休息に関して、州の労働法を遵守する義務があります。California州の雇用者が遵守しなければならない労働法には様々なものがあり、その中には州における最低賃金、最長労働時間、労働環境における健康および安全、食事と休息に関する規則などが定められています。大抵の雇用者には、各勤務シフト中に食事のための30分の休憩 (無給) と、4時間おきに10分の休息 (有給) を与える義務があります。

EMTおよびパラメディックの食事と休息。実際には、EMTとパラメディックは勤務シフトの全時間帯において「待機状態」を取り、緊急通報に備えています。つまり911番への通報があれば休憩が中断される場合があります。新しいポスティングの配置につくよう指示があり、休憩が中断される場合もあります。その結果、EMTとパラメディックは計画的に食事や休息をとることができない場合が多々あります。同時に、ほとんどの救急シフトには次の緊急通報までの間にダウンタイムが設けられています。(地方と比べると都市部ではダウンタイムが短い傾向にあります) そのため厳密には待機状態であっても、シフト中に休憩を中断されずに食事や休息をとれるだけの時間が大抵の場合はあることになります。

最近の裁判での判決をみると、EMTとパラメディックに「勤務外」の休憩を取らせる義務があると判断される可能性は高いと考えられます。2016年に、休憩時の待機状態の継続が、州の労働法に違反しているとする判決がCalifornia州の最高裁判所によって下されました。雇用者には従業員を待機させずに勤務外の休憩を与える義務があり、たとえ緊急通報があっても休憩を妨げることはできないとされました。この判決はAugustus v. ABM Security Servicesに対して下されたものです。この事例では、休憩中も無線を繋いだままにするよう雇用者から指示されていた民間企業の警備員が対象でした。裁判

立法分析者による分析

続き

所は会社に対して、法律違反による損害賠償金を警備員に支払うよう裁定しました。このAugustusへの判決に先行して、民間の救急搬送事業者を相手にした同様の訴訟が、EMTとパラメディックによって数件起こされています。それらの訴訟は現在も係属中です。労働法と民間の警備員に対する業界の慣例は、EMTとパラメディックの事例と似通っています。類似点を考慮すると、近い将来Augustusの判決がEMTとパラメディックの事例にも適用される可能性は高いと思われます。

Augustusの判決に最大限準拠すると、救急搬送事業者の費用は増大することが見込まれます。 Augustusの例に基づいて州法を遵守する場合、救急隊員は食事中および休憩中は勤務から離れなくてはなりません。その結果、救急搬送事業者は現行の契約条件を守るために、それぞれの地域に配備している救急車を現在よりも大幅に増やさなければならない可能性が高くなります。これにより救急搬送事業者が負担する費用は、州全体で年間\$1億以上増加する可能性があります。

Augustusの判決に対する救急搬送事業者の対応。 費用の増大に対処しつつ収益性も維持するには、収入を増やすか費用を減らす必要があります。Augustusの判決への対応として、救急搬送事業者ができることには次のものがあります。

- **交渉により部分的な遵守を可とする法的な取り決めを結ぶ。** 場合によっては、救急搬送事業者とEMTおよびパラメディックの間で、食事および休憩に関する妥協案に合意することで、会社側にとっては勤務外の休憩を付与するよりも費用を抑えられる場合があります。このような合意内容としては、業界における現行の慣例とAugustusの条件を最大限満たす場合との中間を取り、Augustusの条件を完全に満たす場合よりも費用を低減できるようなものが考えられます。
- **保険料を引き上げる。** 救急搬送事業者は、患者を搬送した場合に現在よりも高額な料金を営利保険会社に請求することができます。保険会社が料金の値上げに応じた場合、営利健康保険の加入者は保険料が高くなる可能性が見込まれます。先述のとおり、既に救急搬送事業者では救急車の派遣に要する平均的な費用よりも高額な料金を保険会社に請求しています。救急搬送事業者は、今よりも多くの収入を保険会社から得られるかもしれませんが、この方法でAugustusの条件を満たすのに必要となる費用全てをまかなえるとは考えられません。

- **事業経費の削減。** 救急搬送事業者はビジネスのやり方を変えることで経費を削減することができます。例えば、緊急通報への応答時間を長くする、あるいは賃金の高いパラメディックの代わりにEMT（一般にパラメディックよりも賃金が低い）を配置するなどの方法があります。救急搬送事業者はこうした変更について郡と交渉する必要があります。このような種類の変更は軽微であることが多いため、大幅な費用の節減にはなりません。
- **地方政府との契約における支払を縮小する。** 救急搬送事業者は、各地域で救急サービスを提供する権利に対して郡に支払う対価が下がる可能性があります。最低限の利益しか得られない地域では、救急搬送事業者は救急サービスを提供するための権利金をそれ以上は支払えない可能性があります。そのようなケースでは、救急搬送事業者がその地域での救急サービスを維持できるように、郡が費用を負担しなくてはならない場合があります。

新たに発生する費用の多くは郡が負担する。 Augustusの条件を満たす場合の費用は増大しますが、救急搬送事業者が様々な対処を取ることでこの費用は相殺されます。上記のように、高額化した費用の大半を郡が負担することになる見込みが高いと考えられます。

提案

本法案は民間のEMTおよびパラメディックに対して州法が効力を持つように変えます。本法案は消防署などの公共機関に従事するEMTおよびパラメディックには適用されません。本法案の詳細を以下で説明します。

EMTおよびパラメディックのための食事と休憩を必須とする。 本法案はEMTおよびパラメディックに対して、シフト勤務中は待機状態を維持することを義務付けます。事実上、本法案によりEMTおよびパラメディックに休憩中も待機状態を維持させるという業界の慣例が保たれます。しかし同時に、本法案は食事休憩が(1)シフトの最初および最後の1時間の間に当たらないこと、および(2)最低2時間は間隔を空けなければならないことを義務付けます。本法案では、食事休憩のスケジュールに合わせ余裕をもって救急車を運用することを救急搬送事業者に義務付けます。

食事および休憩時の待機状態に関する過去の慣例に対する費用に上限を求める。 Augustusの判決は、休憩中もEMTおよびパラメディックに待機するよう求める慣例が違法であることを示唆しています。民間の救急搬送事

立法分析者による分析

続き

業者はこうした過去の法律違反に対して罰則を科せられる可能性があります。EMTおよびパラメディックからなる複数のグループが、この違反指示に関して救急搬送事業者を告訴しています。それらの訴訟は現在も係属中です。本法案では、現在も食事および休息時に待機を義務付けていることだけでなく、業界におけるこの過去の慣例が許容されることが記載されます。これにより救急搬送事業者が直面しているこれらの訴訟関連の費用を免除される可能性があります。

雇用者にトレーニングおよび精神保険サービスへの費用負担を義務付ける。本法案は、(1) 自然災害、銃の乱射事件、暴力防止に関する年1回のトレーニング、(2) 精神保険および健康教育、(3) 精神保険上のカウンセリングの機会、(4) 精神保険サービスを長期間にわたって利用できることを、EMTおよびパラメディックに対して提供するように救急搬送事業者に義務付けます。

財務的影響

上記のとおり、現行の労働法が救急搬送事業者のような企業に求めることは流動的です。しかし近い将来、救急搬送事業者が勤務外の食事および休息の時間を提供するよう義務付けられる可能性は高いと考えられます。その場合、救急サービスの提供費用が大幅に増加するという影響となって表れます。費用の増加による郡への影響は、救急搬送事業者から郡への支払いが減少するか、適正なサービスの確保のために救急搬送事業者の費用を郡が負担する必要があるという形で表れます。

しかし提案11の条件では、本法案により概ねこれまでと同じ運用を続けることが可能となるため、救急搬送事業者は新たな費用を負担せずすみません。つまり、食事および休息中に待機状態を維持するという運用を継続することができます。その結果として、提案11は救急搬送事業者が負担する費用に対して次のような影響を持ちます。

- **正味運用費用の低減。**本法案はEMTおよびパラメディックに対して、休憩中も待機状態を維持するよう義務付けます。従って救急搬送事業者は、勤務時間外の休憩を与えることに関連し年間\$1億を超える可能性のある継続的な費用が新たに必要となることはありません。同時に、救急搬送事業者はこの法案が義務付けている食事と休息のスケジュールに関するもう一つの要件を満たすために、現在実際に配備されている数よりもある程度多くの救急車を運用する必要があります。これにより新たな費用が発生します。最終的に救急搬送事業者には、

これらの食事および休息時の待機に関する法律によって、Augustusの条件を満たす場合と比べて年間にして最高数千万ドルの費用削減がもたらされます。

- **トレーニングおよび精神保険サービスの提供にかかる新たな費用。**本法案によって、現在トレーニングおよび精神保険サービスを提供していない救急搬送事業者では、新たにその提供費用が必要となります。救急搬送事業者はこの手当ての費用のために、年間数百万ドルを負担することになると見込まれます。
- **一度限りの費用を避けられる可能性。**提案11では、食事および休息に関する法律違反について、係属中の訴訟の結果次第で救急搬送事業者が直面しうる費用負担に対して上限を設けるよう求めています。(これらの違反のために、会社は従業員に支払いの義務を負う可能性があります)本法案によってこの費用に上限が設けられるかどうかは、裁判所の判決によって決まる可能性が高くなっています。法案によって費用が免除される場合、救急搬送事業者は、未確定ながら莫大な額になる可能性がある、一度限りの費用を負担せずすみません。

救急サービスの正味費用の低減によってもたらされる地方政府にとっての財務的利点。救急搬送事業者の正味費用が低減されることにより、この法案は(コスト低減および収入増加という形で)地方政府に年間数千万ドルの財務利益をもたらす可能性があります。これは救急搬送事業者が勤務外の食事および休息を提供するための費用を増やさずに済むためです。このことは保険会社にも利点がありますが、地方政府にとっての利点が多いものとなります。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話(800) 339-2865か、vigfeedback@sos.ca.govまでEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案11の賛成意見 ★

提案11により、911番への通報による緊急処置が遅れないようになる

提案11は、消防隊員や警察官と同じように、救急隊員(EMT)とパラメディックも緊急事態に備えて休憩中も可能な限り連絡がとれるように待機させていたという、長年にわたる業界の慣例を法律として規定するものです。

提案11は必要です。なぜならCalifornia州の裁判所によって最近下された判決は長年の慣例を廃止させ、休憩中のEMTやパラメディックとは全く連絡がとれないことにもなりかねません。それでは緊急で助けが必要な時に一番近くにいる救急車が休憩中だった場合、通信機器がすべて「オフ」にされ、911番に発信しても救急隊員とは「絶対に」連絡が取れないこととなります。提案11によって911番への通報による緊急処置が遅れないようになります。

「提案11によって、命に関わる処置が必要な時にEMTとパラメディックが迅速に対応できるようになります。常識的に考えればわかることです。提案11に賛成の投票をしてください」—Adam Dougherty, M.D., 公衆衛生学修士、救急医

911番への通報で、数秒の差が生死を分ける可能性

銃の乱射事件や自然災害が発生し大量の死傷者が出た際にEMTやパラメディックが迅速に対応し、救命のための医療的処置を施せることは極めて重要です。提案11は、救急医療の従事者が、アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)の基準を満たす特別なトレーニング(暴力防止、銃の乱射事件、大量の死傷者を伴う事故、自然災害への対応)を受けるための費用を雇用主が負担することを義務付けます。提案11に賛成を。

「私はパラメディックとして、人々が助けを求めているときにその場にいたいと思っています。提案11によって人命が危険にさらされているときに救命処置が遅れないようになり、ほとんどあらゆる災害に対して備えられるようになります」 Daniel Iniguez, 認定パラメディック

提案11によってEMTとパラメディックは職場で守られる

EMTとパラメディックが職場で守られ、十分な休息を確保できるようにする必要があります。提案11は、911番の救急オペレーターが休憩を取れるだけの人員を維持することを義務付けます。提案11には、救急隊員が休憩を取れず勤務シフト内での埋め合わせもできない場合に、その稼働分の給与を引き続き受け取れることも規定されています。提案11に賛成を。

提案11はEMTとパラメディックに精神保険に関わる福利厚生を提供します。

EMTやパラメディックには特別な人材が必要であり、その仕事には精神的な負担を伴うことがあります。提案11は、救急隊員が精神保険に関する補償と、年に1回精神保険および健康に関するトレーニングを受けられるようにすることを雇用主に義務付けます。提案11に賛成を。

提案11に賛成の投票をすることで公共の安全を守り、あなたが緊急の際にEMTとパラメディックが迅速に対応できるようにしましょう。

さらに詳しくはwww.YESon11.orgをご覧ください。

ADAM DOUGHERTY, M.D., RN, MPH

CAROL MEYER, RN, 正看護師、前看護師長

Los Angeles郡救急医療サービス当局

JAISON CHAND, 認定パラメディック

★ 提案11の反対意見 ★

提案11に対する反対意見は 提出されませんでした

12 提案 特定の家畜の過密な舎飼い育成に関する新しい基準を定める。不遵守製品の販売を禁止する。発起法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 仔牛、繁殖豚、産卵鶏を舎飼いするための最低限のスペース要件を新たに確立する。
- 産卵鶏については、2021年12月31日以降はケージフリー環境での育成を義務付ける。
- この要件を満たさない舎飼いで育成された家畜の肉および卵製品の販売を禁止する。
- 販売禁止に対する違反を不正競争と定義する。
- 肉および卵製品が新しい舎飼い基準に準拠しているかどうかの判断を供給者作成の証明書に委ねざるを得ない売り手のため、善意による防御策を講じる。
- California州に規制の導入発布を義務付ける。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 農業事業からの州所得税収が減少する可能性がある(おそらく年間数百万ドル以下)。
- この提案を執行するために州が負担するコストは年間最大\$1000万となる。

立法アナリストによる分析

背景

農業はCalifornia州の主要産業である。California州の農家は、他のどの州よりも多くの食品(果物、野菜、ナッツ、食肉、卵など)を生産している。California州民は他州で生産された食品を購入しており、普段食べる卵と豚肉の大半はその中に含まれている。California州の農業を振興し、動物衛生および食品の安全性を監督する責任を担っているのがCalifornia食料農業部門(CDFA)である。

動物に対する虐待行為を禁じる州法。同州では百年以上前から家畜を含む動物の虐待を禁じる法律が制定されている。例えば囲いのある空間で動物を飼育する場合、その動物のために体を動かせる場所を用意し、小屋への出入りや食料と水が入手できるようにする義務がある。これらの要件を満たしていない場合、具体的な違反の内容に応じて軽犯罪または重罪として有罪になり、いずれの場合も罰金刑か禁錮刑、もしくはその両方に処せられる。

家畜における慣例は変わりつつある。今では家畜の待遇について一般の関心が高まってきている。特に家畜をケージや囲いの中で飼育することについて懸念が表明されている。この懸念にある程度答える形で、家畜の世話や扱いを改善するためのガイドラインやベストプラクティスがさまざまな畜産協会で作定された。また、これらの懸念に対応して、多くの主要な食料品店、レストラン、および他の企業は、食材供給者に対し、より動き回ることができるスペースを家畜に与えるように求めていると

発表している(例えば、ケージフリーの鶏舎を使用している農家からのみ卵を購入するなど)。

提案2(2008)は特定の家畜を収容するための基準を作成した。提案2は、Californiaの農家を、妊娠した豚、食肉用の仔牛、産卵鶏を、体の向きを自由に変え、寝起きし、四肢を完全に伸ばすことができないようなケージや囲いの中に収容することを一般に禁じている。提案2の下では、この法律に違反した者は軽犯罪となる。

州法は収容基準を満たさない卵の販売を禁止した。提案2の後に成立した州法は、Californiaの企業が提案2の産卵鶏の基準を満たさない方法で鶏が飼育されていたことを知りながら、その卵を販売することを違法にした。この法律はCalifornia州または他の州の卵に適用される。この法律に違反した者は軽犯罪となる。(この法律は、液体卵、つまり殻から取り除かれて販売用に加工された卵黄と白身は対象にしない。)

提案

特定の家畜を収容するための基準を作成する。この法案(提案12)では、農家に対し、産卵鶏および繁殖豚、肉用仔牛にもっと広い飼育スペースを提供するための最低要件が新たに課される。California州内で飼育された家畜に適用されるこれらの要件は、今後数年間にわたって段階的に導入される予定である。図1は、各動物に対し段階的に導入される具体的な要件と、現在の法律との比較を示している。

立法アナリストによる分析

続き

図1

現行法および提案12における 最低限のスペース要件

1頭あたりの面積

家畜	現行法 ^a	提案12 ^a	
		2020年以降	2022年以降
産卵鶏	体の向きを自由に 変え、寝起き したり四肢を 十分に伸ばした りすることがで きるようにする こと ^b	1平方フィートの 床スペース	檻を設けない 畜舎 ^c
繁殖豚		—	24平方フィートの 床スペース
食肉用の仔牛		43平方フィートの 床スペース	変更なし (43平方フィート)

^a 現行法および提案12のいずれにも、最低限のスペース要件に関して一部例外がある。
^b 州の規制では、産卵鶏1羽につき概ね0.8平方フィートの床スペースが義務付けられている。繁殖豚と食肉用の仔牛に対しては、同様の規制はない。
^c ケージフリーには、鶏1羽につき1~1.5平方フィートの床スペースを与え構造物の中で動き回ることができるようにする屋内型の鶏舎システムが含まれる。

新しい収容基準を満たさない製品の販売を禁止する。

この法案は、California州の企業が、法案の要件を満たさない方法で飼育された動物に由来する卵（液体卵を含む）または生の豚肉または仔牛を意図的に販売することも違法にしている。この販売禁止は、California州または州外で飼育された動物の製品に適用される。販売禁止は一般に、卵、豚肉、または仔牛を原料またはトッピング（クッキー生地やピザなど）とした食品には適用されない。収容要件または販売禁止の違反は軽犯罪であり、販売禁止の違反は民事裁判所の罰金の対象となる可能性がある。この法案はまた、CDFAとCalifornia公衆衛生部門がその要件を実施するための規則を作成することを要求している。

財務的影響

消費者物価が上昇する可能性がある。この法案では、卵、豚肉、および仔牛の価格が二つの理由で上昇する可能性が高い。第一の理由は、この法案では、多くの農家が鶏のためにケージフリー鶏舎を設置するなど、動物用の新しい小屋を改築または建設する必要が生じるからである。場合によっては、この小屋も継続的に稼働するには高価になる可能性がある。これらの増加した費用の多くは、製品を購入する消費者に影響する可能性が高い。

第二の理由は、California州やその他の州の農家が法案

の要件を満たすのに十分な収容システムの変更を行うには数年はかかる可能性があるからである。将来、農家がCalifornia州での需要を満たすのに十分な卵、豚肉、仔牛を生産できない場合、農家が需要を満たすことができるようになるまで、これらの不足は価格の上昇につながる。

上記で述べたように、多くの企業は、食料供給者に対し家畜が動き回ることができるスペースを増やすように（ケージフリーの卵のみを購入するなどして）要求していると発表した。こういったことが起こるからには、いずれにしても上記の価格上昇のいくつかは将来起こったであろう。

州政府の歳入がわずかに減少。この法案は、卵、豚肉、および仔牛を生産するCaliforniaの一部の農家の費用を増加させるため、一部の農

家は生産を停止または削減する可能性がある。こういったことが起こるからには、これらの農業事業からの州所得税収は将来減少する可能性がある。州全体の削減額は、毎年数百万ドルを超えることはないだろう。

州の管理費用。CDFAはこの法案の執行のため作業量が増える可能性がある。例えば、部門は、California州やCalifornia州に販売する他の州の農家で、法案の要件に合致する動物の家屋を使用しているかどうかチェックする必要がある。CDFAはまた、Californiaで販売された製品が法案の要件に準拠していることも確認する。**この追加作業負荷の費用は、年間最大\$1000万になる可能性がある。**

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話 (800) 339-2865か、vigfeedback@sos.ca.govまでEメールでご連絡ください。コピーを無料で送付します。

★ 提案12の賛成意見 ★

提案12に賛成—動物の虐待禁止

米国人道協会、ASPCA、および500人近いCalifornia州の獣医師が、提案12を支持している。

賛成と投票することで、赤ちゃんの仔牛、母豚、産卵鶏が生涯にわたって小さなケージの中に閉じ込められることを防ぐ。California市場から、こういった非虐待動物からの、非人道的で危険な製品を排除する。賛成と投票することで、食中毒や工場農場の汚染の人へのリスクを減らし、農家の家庭を助ける。

提案12に賛成と投票する理由:

動物虐待を防止するため。赤ちゃんの仔牛を小さなケージに閉じ込めるのは残酷だ。出産直後に母親から離され、わずか四ヶ月で屠殺されるまで虐待的な方法で閉じ込められた。

母豚はほとんど動くことができないような小さな金属製のケージに閉じ込められるべきではない。母豚は閉じ込められて、わずかなスペースで約四年間生きることを強いられた。

鶏を生涯ぎゅうぎゅうのワイヤーケージに詰め込むのは間違いだ。鶏は毎日同じ小さな空間で食べ、寝、排泄し、卵を産むことを強いられた。

食中毒や工場農場汚染から私たちの家族を保護する。過去十年間で、致命的なサルモネラ菌を持っていたことを理由として、ケージ内の鶏から約10億個の卵が回収されている。科学研究では、小さな、汚れたケージの中に動物を閉じ込めると食中毒の危険性が増すことが何度か判明している。大手の卵産業界の刊行物Poultry Worldでさえ、「サルモネラ菌はケージ内収容で増殖している」と認めている。

そのため、Center for Food Safety および National Consumers Leagueは、双方とも提案12の賛成を支持している。

アメリカ公衆衛生学会は、空気と地下水の汚染、また近隣住宅所有者の生活の質の低下の原因となるとして、新規の動物拘禁作業の一時停止を求めた。

家族経営の農家を助け、CALIFORNIAの経済を成長させる。動物をケージに入れる大規模工場式農業は、工程を省き、家族

経営の農家を廃業させる。提案12に賛成と投票することにより、家族経営の農家が操業を続け—そして成長する良識ある基準を作成することができる。ケージフリー農場はより多くの労働者を雇っているため、この法案は勤勉な家族経営農家のためにより多くの雇用を創出するだろう。

そのため、Californiaの家族経営農家とUnited Farm Workersは、提案12を支持している。

共通認識改革

• 提案12は、十年前の動物残虐法を強化し、生産者がケージフリーの実施に移行するための十分な移行期間を提供している。

• Walmart, McDonald's, Taco Bell, Burger King, Safewayやドル Treeといった、200以上の主要食品会社がケージフリー製品の使用を約束している。

• 十二の州が、家畜の残酷なケージ収容に対策する法律を可決した。

• 賛成投票はカトリック教徒、長老教会派、英国国教会派、メソジスト教徒、ユダヤ教徒、福音主義者そしてユニテリアン派の信仰指導者、およびCaliforniaの地元の動物避難所によって支持されている。

私たちは犬や猫を、生涯汚い小さなケージに住むよう強制しない。どんな動物もそのような苦しみに耐えるようにすべきではない。家畜を含むすべての動物は、残虐行為や虐待から保護されなければならない。

www.YesOn12CA.com

CRYSTAL MORELAND、California州ディレクター
米国人道協会

DR. JAMES REYNOLDS, DVM, MPVM, DACAW, Western University College of Veterinary Medicine大型動物用薬学と福祉の教授

ANDREW DECORLIOS, ディレクター戦略的プログラムとエンゲージメント
Farm Forward

★ 提案12の賛成意見に対する反論 ★

提案12は動物と有権者への残酷な裏切りである。

提案12の討議は、全面的にありきたりであり、United Egg Producersへの言及、少なくとも2022年までのケージの容認、鶏一羽あたりたった1平方フィートのスペースを許可すること、またはイニシアチブが実際に何をやるかについてのその他の詳細は避けている。

言い換えれば、スキャンダルまみれの米国人道協会は古いトリックに戻っている。

Californiaの鶏は2015年までにケージフリーとなると言い、Michael Vickは「良いペットの飼い主」だろうと言い、SeaWorldを受け入れてRICO法訴訟で何百万ドルも敗訴したグループが戻ってきたのである。

HSUSは、卵産業界のケージを禁止することを再び約束している。過去十年間大っぴらにすでにした!と主張していたにもかかわらず。

一方で、彼らは内部通報者を攻撃している。

「慈善事業が最も基本的な信頼義務を怠ったことがわかる。虐待を受けた女性を攻撃するのではなく、HSUSは自分たちの文

化を変えるべきだ。」—National Organization of Women

女性がHSUSの有害な文化に対して立ち上がったのは、提案12の主企画者、元CEOのWayne Pacelleに対する性的嫌がらせと違法行為の複数の主張から始まった。HSUSの最初の対応は、女性の誠実性に疑問を投げかけたことだった。

その戦略は現在、提案12に反対する良心的な動物擁護派に対して使用されている。

避けられない現実には次の通り、もしHSUSの過失がなければ、Californiaの鶏はまさに現時点でケージフリーであろうということだ。同じトリックに二回はまらないようにしましょう。

www.StopTheRottenEggInitiative.org

MARK EMERSON、顧問役員
Californians Against Cruelty, Cages, and Fraud

ERIC MILLS、コーディネーター
Action for Animals

PETER T. BROWN、顧問役員
Friends of Animals

★ 提案12の反対意見 ★

反対投票する: 残酷、ケージ、詐欺の防止。

ワシントンを拠点とするの米国人道協会 (HSUS) は、再び California の投票を買収し、有権者を欺き、ケージ問題を急転換させ、何百万という産卵鶏の苦しみを永続させている。

「ケージフリー」法案として誤って宣伝されていたが、実際には提案12は、卵工場のケージを今後数年間使用することを明示的に合法化している。

提案12は、HSUSと卵産業界の全国貿易協会である United Egg Producers との広報活動の結果である。

納税者の費用で、彼らは、現在の鶏舎法を United Egg Producers のガイドラインに置き換えるために、California のイニシアチブプロセスを悪用している。

提案12は、California 民が十年前に大差で禁止投票した残酷なケージを合法化している。

California の現行法 (提案2) は、産卵鶏に与えられるスペースを次のように定める:

「囲いや他の産卵鶏の側面に触れずに両方の羽を完全に広げられる。」

提案12は、卵工場が鶏一羽あたりたった1平方フィートのケージまたは床面積を提供すればいいようにするために、投票者制定法を廃止する。

提案12は家畜と California の有権者への残酷な裏切りである。

2008年提案2の草案の怠慢のため、California 中の卵工場のケージで何百万もの産卵鶏が依然として苦しんでいる。

にもかかわらず、卵を購入する人々は、提案2がそのようなケージをうまく「禁止」したことを繰り返し言い聞かされている。十年の間、それが HSUS が最も大事にした宣伝の主張であった。

そして California が2015年までにケージフリーにすることになっていたことには言及することもなく、支持者たちはさらに別の誤った約束を携え戻ってきた。

今度は California 民は2022年を待たなければならないと言う。

そしてその日さえも暫定的である。提案12は、州議会が有権者の同意なしにいつでも変更を加えることができると明示的に書かれている。

提案12は全く豚や仔牛の助けにはならない。

方向を誤らせるため、提案2をやり損ない、2015年までに California が「ケージフリー」となることを約束していた人々とまさに同じ人々が、今では提案12が州外の豚肉および仔牛の生産者の行動を規制することになると主張している。誰もそのような策略にはまるべきではない。

万一、提案12の憲法上の欠陥条項が、避けがたい法的な異議申し立てを何年もしのいた場合でも (抗弁の費用は納税者の負担となる)、議会はすでにこのような各州間の規則を全て無効にする規制を進めている。

また、他の州を規制するよう主張する一方で、提案12はまさにここ、California での乳牛の残酷な収容を許している!

提案12は California のイニシアチブプロセスの無謀な悪用であり、家畜に害を与えるばかりでなく、幅広い層の既存の消費者、動物、および環境保護に関する法律を重大な危険にさらしている。

この不快なイニシアチブは決定的に拒否されるべきである。

なぜ、動物の倫理的扱いを求める人々の会、Friends of Animals、Humane Farming Association、Californians Against Cruelty, Cages, and Fraud、その他の多くの人がみな提案12に反対するのか、理解すべきである。

以下を参照してください: www.NoOnProposition12.org

BRADLEY MILLER、プレジデント
Humane Farming協会 (HFA)

PETER T. BROWN、顧問役員
Friends of Animals (FoA)

LOWELL FINLEY、会計
Californians Against Cruelty, Cages, and Fraud

★ 提案12の反対意見に対する反論 ★

提案12に賛成することで、家畜の残酷で非人道的な扱いを中止させる。そのため、動物の虐待、持続可能な農業、食品安全に関する最も信頼されている代弁者は提案12を支持している。500人近い California の獣医師、California の家族経営の農家、California 動物シェルター、ASPCA、米国人道協会、食品安全センター、United Farm Workers、National Consumers League などが挙げられる。

提案12に反対の非主流派—つまり「Humane Farming 協会」—は、動物虐待法に反対する活動で汚染された工場式農場に加わり、動物格闘家の支持を得ており、アンダーグラウンドでの出版物では、HFA の動物保護慈善団体に対する攻撃が「闘鶏家を助ける」ことを自慢している。

事実: 十年前に California 民は大差で、家畜により広いスペースを与える法律を成立させている。これにより、多くの卵や豚の生産者が段階的にケージを廃止し、McDonald's、Safeway、Burger King など数多くの企業がケージフリー製品への切り替えを開始した。

しかし、一部の工場式農場—提案 12 に反対する人々を含む—は、法律を回避する方法を見つけ、動物をいまだケージに閉じ込めている。これがまさに提案12が必要な理由である。

提案12はよりよい生活条件、最小限のスペース要件、ケージフリー住宅などの保護の改善を提供することによって虐待法を強化する。家族経営農家を保護する段階的な移行期間も提示している。

投票用紙の文言に明記されているように、提案12は、産卵鶏および仔牛と豚のひどい拘禁を防ぐ。これらの動物は虐待から保護されなければならない。

家畜の人道的扱いのために、賛成を。食品の安全のために、賛成を。家族経営の農家のために賛成を。慈悲と常識のために賛成を。

www.YesOn12CA.com

DR. BARBARA HODGES, DVM, MBA、獣医師顧問
Humane Society Veterinary 医療協会

JEFF PETERSON、ゼネラルマネージャー
Central Valley Eggs

BROOKE HAGGERTY、常務
Animal Protection and Rescue League

州公債の概要

立法アナリストによって作成される

このセクションでは、州の公債負債について説明します。また投票者が投票案件とされているいくつかの公債法案を承認した場合、州の公債負債の償還に財政的にどう影響するかについても議論しています。

州公債とその費用

公債とは。公債とは、政府や企業が資金を借りる方法です。州政府は、主に橋、ダム、刑務所、公園、学校、公職ビルなどのインフラプロジェクトの計画、建設、改築の支払うために公債を使用しています。州は投資家に公債を販売して、これらのプロジェクトの資金を「前払い」の形で受け取り、一定期間にわたり利息とともに投資家に返済します。

公債を使用する理由。公債を発行する主な理由は、長年にわたり市民にサービスを提供するインフラの拡充です。公債を購入してこうしたプロジェクトへの資金供給を支援することは、現在と将来の両方において、市民にとっても非常に理にかなった方法です。さらに、一度に支払うのが難しい大規模なプロジェクトコストの支払いにも最適です。

公債の主な種類。州が使用する公債は、主に一般保証公債と歳入公債の2種類です。一般保証公債と歳入公債の違いのひとつは、その償還方法です。州は通常、州の一般基金（教育、刑務所、健康管理、その他のサービスの支払いに使用する州の主な運営用アカウント）を使用して一般保証公債を償還します。一般基金は、主に歳入および消費税収によって支えられています。歳入公債の償還には、通常、資金を供給したプロジェクトの使用料（橋の通行料など）といった他のリソースからの資金を充当させます。州の一般保証公債と歳入公債は、承認方法も違います。一般保証公債は有権者

の承認を得て州が発行しますが、歳入公債は承認を必要としません。

公債の資金調達コスト。公債販売後、州は債務の返済が完了するまで今後数十年にわたって毎年支払いを行います。（これは一般家庭が住宅ローンを支払う方法に類似しています。）金利があるため、州が公債発行によるプロジェクトへの資金調達は、そうでない場合よりも支払い額が多くなります。追加的なコストの総額は、主に金利と公債の返済期間に応じて異なります。

公債と州予算

一般基金債務の額。州には、一般基金を使って元金と利息を支払っている公債が約\$830億あります。さらに、有権者と立法機関は、約\$390億分の未発行の一般資金による公債を承認しています。追加プロジェクトへの基金調達のため、これらの公債のほとんどは今後数年間のうちに販売される予定です。現在、州政府による毎年の一般基金からの債務返済額は、約\$60億になると予想しています。

この投票項目一覧表の提案。この投票用紙には、3つの一般保証公債に関する法案があります。合わせてこれらの法案は、州にさらに\$144億の以下の借入を認めるものです。

- 提案1は、手頃な価格の住宅および退役軍人関連プログラムへの資金供給のため\$40億の借入を認めるものである。（このうち\$10億は退役軍人の住宅ローンプログラムで、返済は一般基金ではなくこのプログラムに参加している退役軍人が返済します。）

州債券の概要

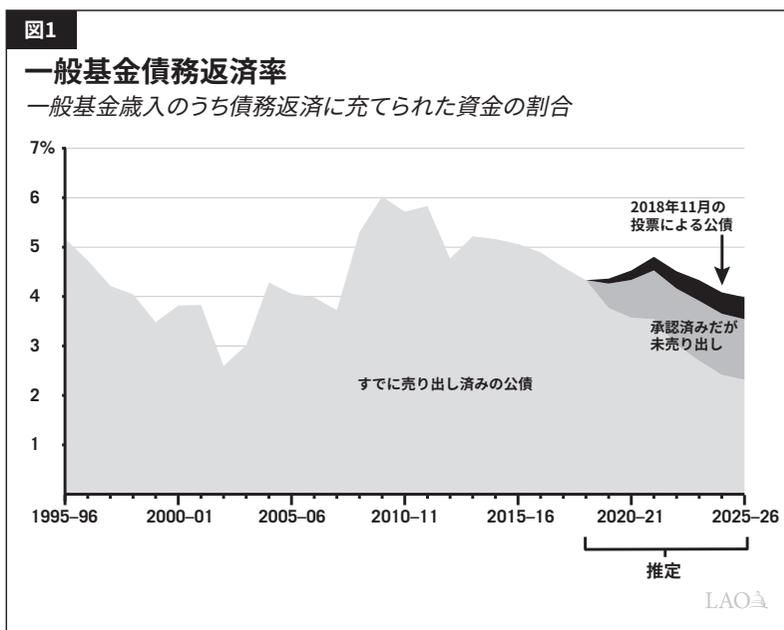
続き

- 提案3は、水およびその他の環境プロジェクトにおける\$89億の借入を認めるものである。
- 提案4は、子供の健康管理を担う病院のため\$15億の借入を認めるものである。

さらに投票項目一覧表に記載の法案の提案2は、ホームレスの精神病患者に住宅を提供するために歳入公債最大\$20億の使用を州に認めるものです。これらの公債は、一般基金ではなく、精神保健プログラムのために確保された収益によって償還されます。

この選挙が、債務支払いに及ぼす影響。この投票項目一覧表に記載の、これら3つの一般保証公債法案の完済にかかる予想総額(金利も含む)は、およそ\$260億です。この総額をおよそ40年間にわたり支払い、年間の平均額は\$6億5000万です。これは、州が現在一般基金から償還に充当している金額の約11%を上回ります。実際の金額は、公債販売の具体的な内容によって異なります。

この選挙が、債務償還に使用される州歳入の割合に及ぼす影響。一般基金歳入から公債負債の償還に充てる年間の割合が、州の債務状況を示す指標のひとつです。これは、州の債務返済率(DSR)として知られています。これらの歳入は負債の返済に使われなければならないため、その他の州プログラムには使用できません。図1に示すとおり、現在のDSRは4%をわずかに上回る程度です。有権者がこの投票項目一覧表で提案されているすべての公債を承認しない場合、すでに承認済みの公債における州のDSRを予想すると、今後数年は増加するものの、2021-22年の4.5%をピークに下落を始めると考えられます。有権者がこの投票項目一覧表に記載されている一般保証公債を承認した場合、DSRがそれ以外の場合と比較した差が0.5%以下の増加になると予想しています。州と有権者が将来的に追加公債を承認すれば、州の将来のDSRは図に示すよりもより高くなるでしょう。



候補者の声明についての情報

このガイドの内容

この投票者ガイドには、合衆国上院および州憲法制定公職の候補者に関する情報が含まれています。このガイドの75ページをご覧ください。

合衆国上院候補者は、この投票者ガイドで、候補者の声明のためのスペースを購入することができます。しかし、一部の候補者の中には、声明のためのスペースを購入しないことを選択する人もいます。

合衆国上院議員の候補者は次の通りです。

Kevin de León	民主党
Dianne Feinstein	民主党

California州の法律には、州の公職（連邦の公職ではない）に立候補する候補者の任意出費の上限が含まれています。知事、副知事、州務長官、会計検査官、財務官、司法長官、州保険局長、公共教育教育長、査定平準委員会に関する州全体の州憲法制定公職が選挙活動への出費を所定金額（ドル）以下に維持するよう選択した場合、この投票者ガイドの候補者声明用スペース（最大250ワード）を購入できます。

2018年11月6日の総選挙における知事候補者に対する任意出費の上限は、\$1458万8000です。

2018年11月6日の総選挙における、副知事、州務長官、会計検査官、財務官、司法長官、州保険局長、公共教育教育長の候補者に対する任意出費の上限は、\$8875万3000です。

2018年11月6日の総選挙における査定平準委員会候補者に対する任意出費の上限は、\$218万8000です。

以下の候補者リストでは、アスタリスク（*）が付いている場合は、California州の選挙運動への任意出費の上限を承諾し、結果として、この投票者ガイドの候補者声明のためのスペースを購入する選択をした州憲法制定公職の候補者です。（資格のある候補者の中には、候補者声明用のスペースを購入しないことを選択する人もいます。）

州憲法制定公職の候補者の声明は、この投票者ガイドの75～88ページにあります。

次の州憲法制定公職の候補者の一覧は、この投票者ガイドが義務付ける2018年8月13日の公開表示期間末までの状況を示すものです。最終候補者リストについては、公開されているものを参照してください。www.sos.ca.gov/elections/candidate-statements/をご覧ください。

知事

John H. Cox*	共和党
Gavin Newsom	民主党

副知事

Eleni Kounalakis*	民主党
Ed Hernandez*	民主党

州務長官

Alex Padilla*	民主党
Mark P. Meuser*	共和党

会計検査官

Betty T. Yee*	民主党
Konstantinos Roditis*	共和党

財務官

Greg Conlon*	共和党
Fiona Ma*	民主党

司法長官

Steven C. Bailey*	共和党
Xavier Becerra*	民主党

州保険局長

Ricardo Lara*	民主党
Steve Poizner*	無所属

査定平準局役員会役員第1地区

Ted Gaines*	共和党
Tom Hallinan*	民主党

査定平準局役員会役員第2地区

Malia Cohen*	民主党
Mark Burns*	共和党

査定平準局役員会役員第3地区

Tony Vazquez*	民主党
G. Rick Marshall*	共和党

査定平準局役員会役員第4地区

Mike Schaefer*	民主党
Joel Anderson*	共和党

公共教育教育長

Tony K. Thurmond*	無所属
Marshall Tuck*	無所属

候補者声明

合衆国上院

- 米国議会でCalifornia州の利益を代表する2人の上院議員の一人として働く。
- 連邦の裁判官、米最高裁判所判事、民間軍および軍事職の大統領任命に関する多数の議決を求めて投票する。
- 新しい国内法案に関する提案をし投票する。

Kevin de León | 民主党



私は、California州民主党が公認する合衆国上院議員の候補者です。大統領は国民を分裂させ、California州の理想を悪化させます。Washingtonの現状は、戦ったり、抵抗する気がない、無力な状態にあります。California州の人たちは、情熱と独立心をもって未来のために戦う上院議員を必要としています。アメリカンドリームを追いかけられている皆さんと同様に、私はすべてのものには何かしらの価値があると理解しています。私のような移民の家政婦の息子が、California州の上院議員をリードすることができるのは、アメリカという国だけです。私は皆さんと同じように、家賃の支払いに苦しみ、大学の授業料の支払いを心配したり、医療費の払い戻しに苦しむ経験をしてきました。Washington DCの指導者たちが、この現状をほとんど理解していないということが問題なのです。富裕層が上院の3分の2を占めている事実をみても、彼らが普通のアメリカ人といかにかけ離れているかは明らかです。口ではどんなにうまいことを言っても、Washingtonの政治家は、石油や製薬会社のロビイストを恐れて、メディケアの対象拡大 (Medicare-for-all) や気候変動問題には消極的です。California州の上院議長として、私は、決して狭義に考えてはいません。すべての人にヘルスケアを提供するために、私は大手保険会社と戦いました。中産階級を守るために、Trump大統領の増税策と戦いました。そして授業料無償のカレッジ、賃金の平等、移民の権利と市民権の改善を成し遂げ、California州を気候変動と戦う世界的リーダーへと押し上げたのです。我々は、富裕層だけでなく、私たち全員のための経済を維持し、この国を正しい方向に向かわせるために、上院に新たなリーダーシップを必要としています。私は合衆国上院に、実績に裏付けられたCalifornia州のリーダーシップをもたらします。

3605 Long Beach Blvd.
Ste. 426
Long Beach, CA 90807

電話: (818) 850-6462
電子メール: Kevin@KevindeLeon.com
www.KevindeLeon.com
<https://twitter.com/Kdeleon>

Dianne Feinstein | 民主党



California州の上院議員として、私は毎日、州の漸進的価値のために、強く効果的な声をあげています。そしてCalifornia州予備選挙において民主党が70%もの票を獲得して勝利したことを誇りに思っています。私は、ユニバーサルヘルスケア、女性の権利、LGBTQの権利、移民の権利のために一貫した主張をしています。私は街頭から対人殺傷用銃器を取り除き、女性のための平等な賃金のために戦い、アメリカンドリームを追い求める人たちを守るための法律を支持し、国境で親子を引き離すようなとんでもない政策を終焉させてきました。さらに、すべてのCalifornia州の人々、とりわけ今日の経済に苦しんでいる労働者家庭をサポートする経済的機会を擁護してきました。私は国家を分裂させ、世界におけるこの国の地位をおとしめる、Donald Trumpと彼の政策に強く反対します。私は、医療費負担適正化法 (Affordable Care Act) を廃止し妨害しようとする共和党の努力に反対して戦いました。上院司法委員会の民主党議員として、私は、過激派裁判官を指名するTrumpに断固として反対しています。私は、職場における女性を保護するために戦っており、今年は、若い女性の体操選手や他のアマチュア選手を性犯罪者から保護する法律が可決しました。気候変動説の拒絶、California州という保護された土地への攻撃、California州の海岸からの新たな石油掘削許可を与えるなど、私はTrumpの無謀な反環境アジェンダに抵抗し続けるつもりです。Barack Obama元大統領およびKamala Harris上院議員の支持を受けている私に投票いただくよう、心から願います。そうすれば、課題の多い困難な時勢を解決するためにCalifornia州から声をあげ続けることができます。

P.O. Box 1270
Los Angeles, CA 90078

電話: (866) 747-2981
電子メール: contact@feinsteinforca.com
www.feinsteinforca.com
Facebook.com/DianneFeinstein

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

知事

- 州政府行政部門の長として、大半の州政府および機関を監督し、裁判官を任命します。
- 緊急時に州の援助手段を動員し、指揮します。
- 提案された新しい法案を承認または拒否し、毎年の州予算を立法機関に提出します。

John H. Cox | 共和党



私は、今回の州知事選挙に立候補する予定ではありませんでした。政界のエリートでもなく、裕福でもなく政治とは何の関係もない家庭に育ちました。私、John Coxは、現在の政治家がCalifornia州の労働者にしてきたことは、犯罪行為であると考えます。不正操作や優遇取引で私腹を肥やし、何百万人ものCalifornia州民がないがしろにされたまま放置されています。とてつもなく高いガソリン価格と自動車登録税の負担を強いられ、国内で最も高い貧困率にあえいでいます。この愛すべき街に何百万人もが通勤して来ていますが、居を構える経済的余裕はありません。さらに通勤に欠かせない道路も劣悪です。子供たちが通う学校にも問題があります。Sacramento郡では家庭で使用する水を制限する一方で、大量の水を海に垂れ流しています。私の友人や家族はCalifornia州から別の場所へ、望みもしない引っ越しを余儀なくされています。多くのCalifornia州民が、高額なガソリン税にあえぎ、家族を養うために苦心しています。このような状況はあってはならないのです。ですが喜ばしいことに、もう我慢する必要はありません。間もなく問題は解決します。無責任な今の政治的リーダーに責任を取らせることができれば、水の利用制限を中止し、ガソリン税の撤廃、学校の修理、手頃な価格の住宅供給が可能になります。私、John Coxは皆さんのための知事を目指しています。

電子メール: info@JohnCoxforGovernor.com

JohnCoxforGovernor.com

Twitter: @TheRealJohnHCox

Gavin Newsom | 民主党

候補者声明なし。

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もいますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

副知事

- 知事の弾劾、死亡、辞任、公職からの免職、州に不在の場合に、その公職と義務を引き受けます。
- 州議会の議長として決定票を投じます。
- 経済開発委員会の議長、州の土地委員会および海洋保護協議会のメンバー、California大学の理事会メンバーを務めています。

Eleni Kounalakis | 民主党



私は女性実業家であり母親、Obama元大統領配下の元合衆国大使です。California州の多様性と機会の価値の向上のために、私は副知事に立候補しています。なぜなら、それらが我が国の経済力の支えとなっているからです。私はKamala Harris上院議員、Dianne Feinstein上院議員、California州自然保護有権者連盟、全米女性擁護組織、California教員連盟に支持されていることを誇りに思っています。私は移民の娘で、家族の中で初めての大学を卒業した人間です。私は、UCやCSU、コミュニティカレッジの授業料引き上げに反対し、州民が無理なく高等教育が受けられる環境を目指して戦います。私はSacramentoの政治文化を変え、すべての職場におけるセクシャルハラスメントの撤廃、加害者の責任追及、女性の賃金平等と就労機会の平等に向けて取り組みます。合衆国大使として軍とともに世界を旅した私は、民主主義を世界に広めることは、自国に戻ってきた退役軍人を支援することだと認識しています。質が高く、手頃な価格のチャイルドケアとユニバーサルヘルスケア（国民皆保険）が実現すると信じています。私は州土地委員会の長となり、California沿岸からさらに沖に向かって石油掘削を拡大するというDonald Trumpの計画を阻止するために戦います。女性実業家として、私は大規模なインフラプロジェクトを立ち上げCalifornia州民のために雇用を創出し、労働者家庭に手頃な価格の住宅を供給します。私は、すべてのCalifornia州民の生活レベルを引き上げる経済を築き上げ、アメリカンドリームを守る必要があること理解しています。私は58郡すべてを訪れ、皆さんの話を聞きました。私はいつもすべてのCalifornia州の人々の声に耳を傾けます。あなたの一票を私に。ご検討をよろしくお願い致します。

916 Kearny St. #605
San Francisco, CA 94133

電話: (415) 857-0921
電子メール: info@eleniforca.com
www.EleniforCA.com
@eleniforca

Ed Hernandez | 民主党



博士の称号を持ち、州上院議員および小事業主でもあるEd Hernandezは、医療へのアクセスを拡大し、処方薬の費用を削減します。そして労働者家庭のために戦い、環境を保護し、より高い教育を手頃な価格に設定し機会拡大をはかるため副知事に立候補致します。子や孫を持つHernandezは、San Gabriel Valleyの労働者家庭に質の高い眼科医療を提供し、地域社会の医療ニーズに貢献することで人生の大半を過ごしてきました。移民の孫でもあるHernandezは、L.A.郡の労働者階級のコミュニティで育ち、大学を通いながら仕事をし、そして妻と一緒に小さなファミリービジネスを成功させました。医療従事者としてHernandez上院議員は、医薬品価格の引き下げに役立つ厳格な新しく透明性のある規則を作成することで、処方薬の費用を高騰させている大手製薬会社を打ち負かす画期的な法律を通過させ、手頃な価格で利用しやすい医療の実現を先導しました。州上院のリーダーとして、Hernandezはきれいな水と空気の利用を守り、学校や職業訓練プログラムの基金を増やし、1年のフリーコミュニティカレッジを提供する法案の可決を支援しました。Ed Hernandez州上院議員は、セクシャル・ハラスメントから人々を守り、虐待者の責任を追求して公職から違反者を排除し、Sacramentoの沈黙の文化を終焉させる取り組みも支援しています。Hernandezは、California州の教師、消防士、警察、看護師、ブランド・ペアレントフード、州会計検査官Betty Yee氏、California州司法長官Xavier Becerra氏の支持を受けています。なぜなら彼は、特別利益団体に反対する人民のために立ち上がろうとしているからです。California州副知事に、Ed Hernandez上院議員への投票をお願い致します。

電子メール: info@edhernandez4ca.com
www.edhernandez4ca.com

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が自発的に提出し、支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

州務長官

- 州の主任選挙役人として、州全体の選挙を監督し、キャンペーンへの公的交通と陳情運動を提供します。
- 特定のビジネスファイルの維持、商標の認証、公証人の規制、担保付債務者の財政的利益の保護をします。
- California州の歴史的価値のあるものを入手・保全、共有することで州の歴史を保持します。

Alex Padilla | 民主党



私は、引き続き皆さんのための州務長官として任務を果たすために立候補しています。これは投票権を行使する重要な機会であり、私には結果を出したという実績があります。最初の任期では、投票機会の拡大や選挙関連セキュリティの確保に取り組み、結果、California州は現在数百万人の有権者が登録しています。州務長官は、California州民のために働く必要があります。私は、Los Angeles市議会議員、州上院議員、州務長官として、これらを成し遂げてきました。謹んで、あなたの一票をお願い致します。詳細についてはAlex-Padilla.comをご覧ください。

777 S. Figueroa St., Suite 4050
Los Angeles, CA 90017

電話番号: (213) 452-6565
電子メール: alex@alex-padilla.com
www.alex-padilla.com
[@alexpadilla4ca](https://twitter.com/alexpadilla4ca)

Mark P. Meuser | 共和党



選挙は重要です。最近、California州選挙整合性プロジェクト (Election Integrity Project of California) が、California州は有権者数よりも多い、正確には101%の登録者数を有していると主張する訴訟を起こしました。Los Angeles郡だけで144%の有権者登録があります。膨らんだ投票者数は、納税者に不必要な投票資料を送付するための費用をかける結果となっています。また、それによって不正行為の機会も増えます。死亡者、引越した者、市民以外、重複登録者、架空の者を登録から削除する必要があります。選挙は、政府にCalifornia州民の要求を知らせる、重要な機会です。公平な選挙は、投票可能な者のみが登録されている正確な投票者登録簿から始まります。州務長官は、その投票者登録簿を維持する責任があります。登録簿が膨らみ続けると、特別利益団体は政治家の買収に、資金や影響力を使うことができます。市民以外が投票した、または死亡している親類が投票したといったCalifornia州民からの報告が毎日届いています。私は、憲法と選挙法を守るCalifornia州出身者です。不正を知ったら立ち上がり、困っている人を助けます。私は障害者の権利と大学生の自由発言権のために戦い、勝利を得ました。今、あなたに、California州の膨大な有権者リストを整理するために、私に投票するようお願いいたします。不正な投票が私たちの声を妨げないように、技術とデータベースを使って有権者リストを整理します。選挙は重要です。

2 Civic Center, #4338
San Rafael, CA 94913

電話番号: (208) 763-8737
電子メール: contact@markmeuser.com
www.markmeuser.com
www.facebook.com/markpmeuser

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もいますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

会計検査官

- 州の最高財務責任者として、州のすべての公的基金の会計士および簿記係の任務を負います。
- 州の給与制度と権利放棄財産法を管理し、国家運営の監査と審査を行ないます。
- 査定平準局、理事会、その他の取締役会および委員会に従事します。

Betty T. Yee | 民主党



California州の独立した財政監視役である会計検査官として、州民に奉仕する特権と機会に感謝します。私は最初の公職任期中に、税金を不正使用から保護する取り組みに成功したこと誇りに思っています。州の現金を専門的に管理し、外部から借入することなくCalifornia州の支払いを行い、州および地方機関の監査中には、許可されていない用途に使用された\$40億近くの公的資金の行方を究明しました。さらに透明性向上のため州および地方政府の財務報告を積極的に改善。査定平準局の改革にも成功し、州税法の統一された適用と納税者権利の保護を実現しました。多数の役員会や委員会における業務においては、公共および民間部門の労働者に対する退職保障の提供、公共信託地や海岸へのアクセスを保護する環境管理、港湾の気候や海面上昇がコミュニティに与える影響への対応に注力しています。引き続き指導的発言者として、将来的なCalifornia州の景気低迷、仕事の本質の変化と世界的な気候変動がCalifornia州民にもたらす経済的影響について備える所存です。私は、California州の教育者、女性のための組織、環境保護団体、建築および建設業界、法執行機関からの支援に感謝しています。私の35年に渡る州や地域における財務的な経験、定評を頂いている公正さ、説明責任へのコミットメントを備え、確固たる規律を持つ州会計検査官としての私を必要とくださる支援者の方に感謝申し上げます。皆さんから投票いただけることを、光栄に思っています。

16633 Ventura Blvd.,
Suite 1008
Encino, CA 91436

電子メール: info@bettyyee.com
www.bettyyee.com
Twitter: @BettyYeeforCA

Konstantinos Roditis | 共和党



会計検査官は、州民が十分に税金を払っていないと思っています。診療、チャイルドケア、自宅や車の修理、ヘアカット、ありとあらゆるものに税金を課そうとしているのです。その結果、州民は年間に多額の税金を払うことになるでしょう。サービスおよび労働税に反対しましょう。そんな余裕はありません。私は会計検査官として、新しい課税方法を模索せずともCaliforniaが十分な資金を確保できるよう戦います。提案6に賛成します。現在、道路の修理に使用されているガソリン税はたった20%で、政治家は多額の税金を無駄遣いしています。私たちが道路修理に支払っているお金は、テキサス州の実に4倍以上です。この州には資金があるのです。私は会計検査官として、腐敗した政治の裏取引を究明し、阻止します。そして税金の無駄遣い、詐欺行為、不正使用に終止符を打ちます。高速鉄道(HSR)への資金を取り消します。会計検査官に就任したら、初日にHSRプロジェクトの監査を行い、資金を引き上げます。環境に配慮した政策を実現します。数十億ガロンの水の無駄使いや貯留に異議を唱え、州民家族が1日55ガロン以上の水を使えるための課税を目指します。このため、私は増税のない解決策に注力します。会計検査官は、California州の最高財務責任者(CFO)です。経済や財務的な責任を理解し、予算の均衡をはかるCFOや先見の明のあるビジネスマンを次の会計検査官として選ぶことは、合理的ではないでしょうか。信念と主体性を持ち、組合や企業、特別利益団体資金と関わりのない会計検査官を任命するときです。California州に資金力を取り戻すために投票してください。増税のない解決策のために投票してください。Konstantinos Roditisが会計検査官になるための一票をお願い致します。

751 S. Weir Canyon Rd.,
Ste. 157-160
Anaheim, CA 92808

電話番号: (949) 607-8294
電子メール: roditis@cacontroller.com
cacontroller.com
facebook.com/konroditis

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

財務官

- 州の会計を預かる者として、州による投資を管理し、国債と債券の売却を管理します。
- 債券のマーケティングに関連する複数の委員会に所属します。
- 会計検査官と他の州の機関による支出に対して、州の基金で支払いを行います。

Greg Conlon | 共和党



California州には、脆弱な財政状態を修正するために慎重な財政的責任を果たすことができる共和党員が必要です。公務員に付与された寛大な年金は、無責任な一時借入れ年金と\$3000億近いヘルスケア負債を引き起こしました。California州の財務官は、CalPERSおよびCalSTRSという州の2大年金基金の一員です。私は、これら基金において実績を上げることができる経験を活かし、新しい従業員のための新しい年金拠出制度を始動させ、資金の裏づけのない年金負債に対処します。国際公認会計事務所(CPA)としての20年を超える経験は、California州の資金を慎重に投資し、州の低い信用格付けを改善するために必要な財務知識を提供します。また、最低税金\$800というフランチャイズ所得税を撤廃し起業を促進します。私には州出納事務所に関連した公共部門での経験があります。これにはCalifornia州公共事業委員会の長、およびCalifornia運輸委員会での経験が含まれます。Atherton街の財政委員会の議長も務めました。Utah大学でビジネス学士号を取得し、UC Berkeley Haas School of Businessでエグゼクティブビジネストレーニングを受け、San Francisco大学でJ. D.学位を取得しています。空軍ではパイロットとして従事しました。California共和党、前の州財務長官George P. Shultz氏を含め、多数の支持を受けています。どうか皆さんの一票を私に投じてください。California州を健全な経済圏にするために日々尽力いたします。

P.O. Box #2600
Menlo Park, CA 94026

電話: (650) 315-4956
電子メール: greg@gregconlon.com
www.gregconlon.com
[Facebook.com/gregconlonforstatetreasurer](https://www.facebook.com/gregconlonforstatetreasurer)

Fiona Ma | 民主党



税法の経験と予算の均衡をはかってきたCPAとしての経験を有する私は、州財務官としての資格を満たし、初日から完全な説明責任と透明性を持ってCalifornia州の投資を管理することができます。私は1992年から公認会計士(CPA)を務め、会計理学士号、税務理学修士号を取得し、フランスでMBAを取得しています。私は抑制と均衡、公に対する説明責任を支持します。だからこそ私は、州査定平準委員会の信頼回復を目指して大改革を導いたのです。私は地方レベル、大不況時の州レベルで予算を均衡させ、州歳入\$600億を監督しています。私は、すべてのCalifornia州民が住宅をより手に入れやすくするための堅牢な初回住宅購入者プログラムを作成します。そして、高額な学生ローン債務の軽減に取り組みます。私には生まれたときから持病があり、個人的にも質が高く、手頃な価格で利用できる医療の必要性を理解しています。私の夫は消防士で、緊急救援隊員への投資の重要性を理解しています。州財務官として、手頃な価格の住宅、インフラ、学校、病院、環境保護、交通機関への投資を監督します。そして引き続き税金の正しい利用を推進し、プラスのリターンを確保するとともに政府の説明責任と透明性を確認します。合衆国上院議員Kamala Harris氏、California州教師協会、California Professional Firefighters、California州中小企業協会の支援を得ていることを誇りに思います。皆さんから投票いただけることを、光栄に思っています。ご検討をお願いいたします。

2244 Lone Street
Sacramento, CA 95864

電話番号: (415) 845-5450
電子メール: fiona@fionama.com
FionaMa.com
[facebook.com/CA.FionaMa](https://www.facebook.com/CA.FionaMa)

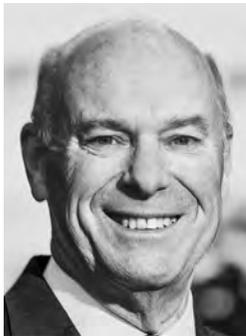
候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

司法長官

- 州の法務長官として、州法が施行され、詐欺的または違法行為が調査されていることを保証します。
- 民事刑事訴訟で州政府の法律サービスを提供し、州を代表する司法省を率います。
- 郡地区の弁護士や保安官を含む法執行機関を監督します。

Steven Bailey | 共和党



California州上位裁判所の元判事である私は、California州民を凶悪犯罪から守るすべを知っています。凶悪犯罪は、近年、提案47、57、AB 109という3つの危険な法律の可決により増加しています。これらの危険な法律は、性犯罪者の早期釈放、刑罰の軽減、暴力団や犯罪常習者を含む危険な犯罪者から家庭や近隣地域を守るために裁判官が使用する重要なツールの削減または廃止につながっています。女性、高齢者、若者が被害者となる凶悪犯罪が増加しており、これに歯止めをかけなければなりません。司法長官として私が第一の優先事項として掲げるのは、すべてのCalifornia州民の安全とセキュリティの確保です。だからこそ、California犯罪被害者連合、Los Angeles警察保護連盟、Los Angeles保安官副官協会、California治安官協会、郡保安官および地方検事を含む被害者連合会や法執行機関が私をCalifornia州の次期司法長官にと支持してくださっているのです。上位裁判所の元判事として、私は刑事司法制度が機能していた時代を身をもって体験しましたが、それは現代では通用しません。私は、有罪判決を受けた重罪犯人が銃器にアクセスできなくなり、すべての近隣地域の安全を回復させるなど、California州民を凶悪犯罪から守るために何をすべきか把握しています。司法長官は、党派心を超越しなければなりません。つまり民主党や共和党のいずれが正しいかではなく、すべてのCalifornia州民が町中や職場、自宅が安全だと感じられることが正しい答えです。皆さんから投票いただけることを、光栄に思っています。

455 Capitol Mall, Suite 600
Sacramento, CA 95814

電話: (916) 936-2448
電子メール: Judge@baileyforag.com
BaileyforAG.com
www.facebook.com/JudgeBaileyforAG

Xavier Becerra | 民主党



私は、皆さんのための司法長官および最高法執行官として、California州民とその価値観のために、戦い、勝利しています。私は、人身売買やNRA、大手石油会社、大手銀行、Trump政権と戦っています。そして凶悪なストリートギャングを起訴し、多数の銃を排除しています。学生に対して略奪的で営利目的の大学とも戦っています。私はTrumpを訴え、大気質の保全をないがしろにし、女性の避妊手段を制限しようとする取り組みを阻止することに成功しました。アメリカンドリームを追い求めてきた移民を守るために、私は戦い勝利しました。California州民のヘルスケアに対する権利を守るため、今、法廷で戦っています。私は移民の息子で、家族で初めて大学を卒業しました。すべてのCalifornia州民には成功するチャンスがあります。ですから私はCalifornia州民のために戦います。ロースクール卒業後、私は法律相談を受ける弁護士として働き、精神障害者を守る取り組みに従事し、その後、現在私が率いる事務所の副検事長を務めました。それ以後は、社会保障とメディケアを守る運動の先頭に立ち、連邦議会にも出席しました。継続的にCalifornia州の価値観のために戦ってきました。相手が人身売買や大手石油会社、NRA、Trump政権であろうと、私は決して屈しません。私は、Brown知事、民主党、シエラクラブCalifornia、ブランド・ペアレントフッド、California州司法機関連盟、California州の看護師、教員、消防士の皆さんからのサポートに感謝しています。皆さんから投票いただけることを、光栄に思っています。

777 South Figueroa Street,
Suite 4050
ロサンゼルス, CA 90017

電話番号: (213) 250-3400
電子メール: Info@XavierBecerra.com
XavierBecerra.com
@XavierBecerra

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

州保険局長

- California州保険法を執行し、法律を実施するための規則を承認する州保険局長です。
- 保険会社の認可、規制、審査を行います。
- 保険業界に関する一般の質問および苦情に回答します。

Ricardo Lara | 民主党



California州民の皆様、私の信念は我々を分離するものより、共通項を大切にすべきであるというシンプルなものです。私の母は仕立て業を生業とし、父は工場労働者でした。彼らは質素な住宅を守る保険と通勤に必要な自家用車を購入することに価値があると信じ、必死に働いてきました。年老いた今、彼らはわずかな資金を生命保険に費やしています。それは、たった1回の事故や火災、盗難、重病によってこれまで働いて得てきたすべてが失われることを恐れているからです。そして悲しいことに、長年働いていても子供のための健康保険を賄う余裕はありませんでした。私はCalifornia州上院議員として、子供が重大な事故にあたり、重病にかかっても両親が破産することのないよう、健康保険を持たない25万人もの子供に保険を提供する法案を作成しました。私は皆さんが必要としている保障という制度に深く感謝しています。健全かつ誠実で、競争力のある保険市場は、私たちが必要としている保障を提供するために、もっとも重要な手段の一つです。California州保険局長という職務は、2つの業務、保険が適正価格で必要な時に使用できる、そして保険請求が公正に処理されることを確約する必要があります。私には、他の候補者ほど選挙運動費がありません。ですからこの声明をお読みいただき、私の信条をご理解いただけることに感謝しています。よろしくお願い致します。Ricardo Lara

3605 Long Beach Blvd.,
Suite 426
Long Beach, CA 90807

電話: (562) 427-2100
電子メール: Ricardo@RicardoLara.com
RicardoLara.com
www.Facebook.com/Ricardo4CAIC

Steve Poizner | 無所属



私は、2007年から2011年までCalifornia州保険局長を勤めており、2回目の就任に向けて皆さんに支援をお願いしています。無所属として立候補する理由は、California州保険局長は、保険会社や党派主義政治から厳格に独立していることが要求される規制監督当局者だからです。皆さんのサポートがあれば、私はCalifornia州初となる無所属での当選を果たすことができるでしょう。これは党派の論争や不和に嫌気が差している人に道を開くことにもつながります。私は、最初の任期で頂いたような保険業界からの政治献金を今回は拒否します。私の背景をお話しますと、私はCalifornia州で35年間にわたり複数の先駆的テクノロジー企業（携帯電話用GPSを発明したSnapTrackなど）を立ち上げ、成功に導いてきた実績があります。現在は南Californiaでイノベーション経済を拡大することに重点を置く非営利団体の創設者として活動しています。再度立候補する理由は、増え続ける山火事と洪水の危険にさらされている無保険の住宅所有者、健康保険市場における継続的な保険料値上げ、増加するサイバー犯罪の経済的脅威というCalifornia州民が直面している緊急課題に対応するためです。州保険局長としての実績は、保険料率を下げることでドライバーと住宅所有者の保険料を\$20億低減、山火事の被害者に対する支払いをごまかす保険会社から\$3000万を回収、恒久的に納税者の\$1700万を節約するために予算の13%を削減（初めての解雇なし）、2500人以上を保険金詐欺で逮捕（最高記録）、保険会社が違法に契約を取り消した何千人もの消費者の保険回復などです。

電子メール: StevePoizner@gmail.com
www.StevePoizner.com

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

CALIFORNIA州査定平準局役員会

郡の各査定平準局役員会地区



候補者声明

査定平準役員会

選出された州税務委員会である査定平準役員会として次の業務を行います。

- 管理下にある鉄道や特定の公共事業の資産の査定、私鉄車両税の査定と徴収をします。
- 州の58郡の査定官の査定業務を監視します。
- 酒税の査定と徴収および保険業者に対する税金を共同管理します。

地区1

Ted Gaines | 共和党



査定平準役員会の一員として、私はすべての納税者の利益を守り、経済を強固にし、雇用の創出に努めます。多くの労働者家庭がCalifornia州で抱くアメリカンドリームは、Sacramentoの政治家の誤った判断と不適切な優先順位によって、犠牲の大きな悪夢に変わっています。San FranciscoとL.A.を結ぶ新幹線など、何十億もの無駄な費用が非現実的なプロジェクトに費やされているように、Sacramentoの政治家に納税者のことを考えている人はいません。私は法案13を積極的に擁護し、Howard Jarvis納税者協会による支持を受けています。私は監視役となり、中産階級家庭の家計を苦しめる新しいガソリンおよび自動車税を廃止するために戦います。小規模な家族経営企業の経営者として、私には、威圧的な政府の規制を経験してきた経験があります。私は納税者の擁護者として、減税や規制の合理化を進め、雇用拡大を促進する障害を取り除き、査定平準役員会として継続的に取り組みます。私は政府の無駄な取り組みを排除し、予算を削減して手数料として偽装された増税を阻止するために戦います。私は第5世代のCalifornia州民であり、夫そして父親です。私の子供たちや皆さんの家族がここで生活し、働き、家族を養うことができる環境を望みます。私は納税者のために戦うことを誓うとともに、皆さんから投票いただけることを、光栄に思っています。詳細は、www.tedgaines.comをご覧ください。私が納税者グループや査定平準役員会の前納税者擁護者らの支持を得ている理由がおわかりいただけると思います。ありがとうございました。

1911 Douglas Blvd.
Ste. 85-122
Roseville, CA 95661

電話番号:(916) 827-6115
電子メール: ted@tedgaines.com
tedgaines.com

Tom Hallinan | 民主党



査定平準委員会はもはや必要ありません。私は撤廃に向けて取り組みます。検討し、ぜひご賛同ください。よろしく願いいたします。Tom Hallinan www.tomhallinan.com

P.O. BOX 2145
Ceres, CA 95307

電話番号: (209) 324-6205
電子メール: tom4boe@gmail.com
www.tomhallinan.com

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

査定平準役員会

地区2

Malia Cohen | 民主党



私は特別利益団体に先んじて州民の利益を守るために、査定平準役員会に立候補しています。私はSan Francisco監督官役員会の会長として、労働者のために主張します。最低賃金\$15の支持、手頃な価格の住宅への投資、性と生殖に関する権利、低所得家庭への医療提供を提唱しています。私は成果を上げるために必要な財務的経験を有する唯一の候補者です。予算・財政委員会の委員長として、市の税金、手数料、歳入法案、再開発、不動産に関する\$110億の予算策定と管理を監視しています。選出された暁には、査定平準役員会に透明性、説明責任、公正さをもたらす、不動産税制からの搾取を防止するための基準と規則の確立に向けて尽力します。10年以上公共サービスに従事してきた私には、特別利益団体と戦って勝利した実績があります。青少年、有色人種コミュニティLGBTQ+を魅了するような不適切な広告を掲載していた大手たばこ企業による、San Franciscoでのフレーバータバコ製品の販売を禁止する法律制定に向けた運動を先導しました。だからこそ私は、Kamala Harris上院議員、California州民主党、California州專業消防士、California州教師協会、California看護師協会、AFSCME California、Equality California、州のリーダーの皆さんの支持を得ているのです。確固たるリーダーシップがこれまで以上に重要な役割を果たす、歴史的瞬間です。私は、California州民が直面している緊急の課題に取り組み、労働者家庭のために戦う準備ができています。さらなる詳細については、www.electmalia.comをご覧ください。

2201 Broadway St., Suite M-2
Oakland, CA 94612

電話番号: (415) 769-6285
電子メール: info@electmalia.com
Electmalia.com
Facebook.com/MaliaCohen

Mark Burns | 共和党



現在の「税金が増えれば問題が解決する」という体制を終わらせる時がきました。California州の納税者は、米国の中で最も大きな負担を担っています。法案13と法案60&90（高齢者のための固定資産税の課税標準の変更）の忠実かつ長期的な支持者として、私はすべての人に公平な税制の確立のために努力します。過去32年間、私はSan Franciscoで不動産事業を営んでおり、不動産税と消費税が、California州政府を将来的に支え、黒字そして予備資金レベルに到達しているのを目にしました。ですが、代表者や議員らによる支出の増加や無理な公約が横行し、重要な目的もなしに継続的な増税が行われているのです。私は、査定平準役員会の説明責任と効率性を改善するために戦います。私は約10年間、コミュニティのK-8そして9-12の学区の市民監視委員会の議長を務めました。そして郡の高齢者のために提案90を維持するために2回戦いました。私は不動産税とそれが家庭や個人に及ぼす影響について日々検討しています。手頃な価格の住宅は、すべての州民に影響し、不動産税の大きな部分を占めます。こうした問題を把握し、California州に住む全員が直面している負担を軽減するために取り組む人物を選出すべきです。詳細は、www.burnsforboe2018.comをご覧ください。

1601 So. De Anza Blvd.,
Suite 150
Cupertino, CA 95014

電話番号: (408) 777-9997
電子メール: mark@markburns.com
www.burnsforBOE2018.com

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

査定平準委員会

地区3

Tony Vazquez | 民主党

候補者声明なし。

G. Rick Marshall | 共和党



私はCalifornia納税者行動ネットワークのCFOです。公的支出の無駄や汚職を撲滅するという私たちの取り組みによって、納税者からの税金を守ってきました。査定平準役員会 (BOE) に選出されれば、納税者からの税金を同様の無駄使いや腐敗から守るため尽力します。私は家庭を持つ夫であり父親、そして計画委員長です。そして皆さんと同様に、納税者の一人です。誠実な査定平準役員会を維持することが、最も重要です。BOEメンバーとしての私のサービスに対する概念は、「セルフサービス」ではなく「公共サービス」です。これは私が筋ジストロフィーのための基金を立ち上げ、クリスマスに入院中の子供たちにプレゼントを届けたり、ジュニアアチーブメントの活動を通して、青少年を指導してきた経験から得た信条です。最初の地方政府の給水局長、その後の計画委員長としての勤務期間中において、州および/または連邦捜査の対象となったことはただの一度もありません。犯罪捜査の対象となったことも、一度もありません。正直。誠実。透明性。公共サービス。私、Rick Marshallは皆さんにお約束します。私はガソリン税の廃止とストームウォーター区画税に反対しています。私は提案13を守り、擁護します。私を支持してください、Howard Jarvis納税者協会PACも賛同されています。政治集団は皆さんを裏切っています。税金を無駄遣いし、高い税金を払ってもほとんど解決されない問題。そんな政府の政策に嫌気が差しているのなら、Rick Marshallを査定平準役員会に。皆様の一票をお願いいたします。

2390 Crenshaw Boulevard,
#409
Torrance, CA 90501

電話: (310) 346-7425
電子メール: rick@grickmarshall.com
grickmarshall.com
www.facebook.com/grickmarshall

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

査定平準委員会

地区4

Mike Schaefer | 民主党



Mike Schaeferは、UC Berkeley、ノートルダム、USCで高度な教育を受け、San Diego州およびGeorgetownの市、郡、州および連邦政府の法律官、検察官、評議員、SECおよびCalifornia証券アナリストなど豊富な経験を持ちます。査定平準役員会以前は、過度な不動産査定は是正に成功しています。先の選挙では、警察官連盟、郡保安官らに支持されています。不正な増税をから州民を保護するHoward Jarvis納税者協会の支持も獲得しています。San Diego出身の優れたビジネスマンであり、政府は住宅所有者と小規模企業経営者を尊重した政策を採るべきだと説いています。市民団体に頻繁に意見を述べる発言者であり、活発なカトリックリーダーです。彼の父親は、ビートルズとローリングストーンズも出演したことがあるCoachella Music Festivalの責任者でした。Mikeは、Dr. SeussやDr. Salk、Brown & Brown、Reagan知事など名だたるリーダーや、Bob Hope、ボクシング界の英雄Archie Moore、LL Cool J、クラスメートのFrank Zappa、Debbie Reynoldsとともに働いてきました。選挙法における公平性は全国的に認知されており、California州の投票用紙では、候補者名はアルファベット順ではなく無作為にリストされています。つまり全ての人に均等な機会を提供することが求められているのです。サンディエゴ動物愛護協会のサポーターでもあります。

4494 Mentone St. #12
San Diego, CA 92107

電話番号: (213) 479-6006
電子メール: oz.bluelman@yahoo.com
equalization4.org

Joel Anderson | 共和党



詳細はtaxpayersforanderson.comをご覧ください。1978年にHoward Jarvis氏は提案13を作成し、法案として成立した後、彼は法案13と納税者を権力を乱用する政策から保護するため、Howard Jarvis納税者協会を設立しました(hjta.org)。Joel Andersonは、California州の主要な法案13の擁護者であるHoward Jarvis納税者協会の支持を受けています。Andersonは、引き続き提案13の権利を保護し、誰もが平等に扱われるべきであるという信条に基づき、増税に反対する労働者家庭らと共に戦います。彼はHoward Jarvis納税者協会のプレジデントから「納税者界のロックスター」と呼ばれ、立法においてはグループ最高の評価を受けています。彼は特別利益団体への資金提供に反対する人の声を代弁するために、ガソリン税の増税反対を主導しました。California納税者協会、全国独立事業連合、California商工会議所もまた、雇用と経済の促進をサポートした彼の業績に最高の評価を与えました。またCalifornia中小企業協会とCalifornia小事業ラウンドテーブルからは、中量企業の活性化と就業機会の創出に貢献したリーダーとして「California State Senate Legislator of the Year」賞を受けました。彼は、退役軍人の利益を守り、不公平な税制に反対したとして、「Legislator of the Year」賞をアメリカ退役軍人、米国軍団、California州司令官退役軍人評議会、California対外戦争退役軍人連合会、米国ベトナム戦争退役軍人会、米国軍将校協会、California Council of Chaptersから贈られました。California州立工科大学(Pomona)で財務学士号を取得し、Pomona First Federal Savings and Loan Associationの不動産鑑定士として常勤しています。学歴と経験においては、数十年のビジネス経験と納税者を守った実績を有する、査定平準役員会の中でもっとも適切な候補者です。

電話番号: (619) 204-2200
電子メール: ande434@cox.net
taxpayersforanderson.com

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

公共教育教育長(無党派公職)

- 州の公立学校の長として、地方の学校区に教育政策の方向性を示し、学術成果を向上させるために教育コミュニティと協力します。
- 教育省を率いて、州教育委員会が制定した政策を実行します。
- 州の高等教育システム統括役員会の職権上の会員として働きます。

Tony K. Thurmond



私は質の高い公立学校がCalifornia州の未来にとって重要であるとの思いから、州の公共教育教育長に立候補しています。私の人生においては教育が救いとなり、貧しい境遇を乗り越えることができました。教師になるためにパナマから移住し、女手一つで私を育ててくれた母は、私が6歳のときに癌で亡くなりました。そのため、大学進学は手の届かないところにあると思って生きてきました。ですが、恩師のサポートと素晴らしい公共教育のおかげで大学に進学し、生徒会長を務め、2つの修士号を取得することができました。私は青少年や家族の生涯にわたる支援者として、学校で12年間働いてきました。最初は、課外プログラムを運営したり、問題を抱えた青少年の相談に乗ることから始め、West Contra Costa統一学校区委員会、Richmond市議会を経て、現在はCalifornia州議会に勤務しています。教育長に選任されたら、California州のすべての子供たちが近隣の質の高い学校に通えるよう尽力する所存です。この達成に向け、私は、1) 急速に成長する21世紀の経済社会での就職に備えたカリキュラムの現代化、2) 科学、技術、工学、美術、数学を重視した職業訓練教育の改善、3) 勤務地近隣に居住できるよう、賃金の引き上げ、専門的能力開発の機会や手頃な価格の住宅を提供するといった教師への投資、4) 試験のための授業ではなく、批判的思考力育成の優先—5) California州の子供たちが悪影響を受けないよう、ベッツィ・デヴォスの反教育政策の阻止するための取り組みを行います。私は、米国上院議員Kamala Harris、California州の民主党現最高責任者Tom Torlakson、California州ブランド・ペアレントフッド、Sierra Club、Equality California、Los Angeles Times、Sacramento Bee、教師、看護師、消防士の皆さんから支持を得ています。

P.O. BOX 2145
Richmond, CA 94802

電話番号: (510) 859-3241
電子メール: tony@tonythurmond.com
TonyThurmond.com
facebook.com/Tony.Thurmond

Marshall Tuck



公立学校教師の息子として、公立学校に通った者として、公立学校に通う子の親として、私は公立学校の力を強く信じています。しかし Californiaの公立学校で希望する教育をすべての生徒が受けるためには、大きな変革が必要です。子供たちに真の結果をもたらす公立学校システムを導入してきた経験から、州の公共教育教育長に立候補することにしました。教師や保護者と協力して、教室により多くの財源を充て、煩雑な手続きを減らすとともに、大学やキャリアに備えた教育に力をいれます。私は、低所得地域における10校もの公立高校の設立に携わり、そのうち8校がU.S. News & World Reportによるトップハイスクールに名を連ねました。Los Angelesでは、荒れた公立学校を立て直す取り組みを推進し、卒業率を60%以上上げるとともに、California州の大規模な学校システムの中で最大の学力向上を達成しました。私たちの「Parent College」は、両親が子供の教育にもっと関わっていくための州全体のモデルとなりました。州の教育長として、私はSacramentoとWashington DCの政治家に立ち向かい、学生のために最善を尽くします。私の優先事項は、(1) 地元の教育現場への資金提供を増やし、官僚主義と無駄を削減する。(2) 教師と保護者がより多くの教育決定を下せるようにする。(3) キャリアトレーニングと大学進学準備を拡充し、すべての学生が21世紀に成功するための準備を確実に整えることです。MarshallTuck.comで私の計画の全文をご確認ください。California州に住むすべての子供たちに、適切な教育を受ける機会を与えましょう。

20 Galli Drive, Suite A
Novato, CA 94949

電話番号: (657) 229-3579
電子メール: marshalltuck@marshalltuck.com
www.MarshallTuck.com
www.facebook.com/TuckforCalifornia/

候補者声明の記載順序は、無作為に抽出し決定されました。このページの声明は候補者によって提供されており、その正確性については調査されていません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もありますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

最高裁判所判事

最高裁判所判事および控訴裁判所判事の詳細については、www.voterguide.sos.ca.gov、またはwww.courts.ca.govにアクセスするか、無料通話投票者ホットライン(800) 339-2865にお電話ください。

選挙手続き

California州憲法に基づき、最高裁判所と控訴裁判所の判事は、有権者による承認を受けなければなりません。それぞれの判事を留任するか否かについて、「賛成」または「反対」で投票します。

司法公職は無党派です。

控訴裁判所判事になるには、知事が候補者の名前を公益委員と弁護士から成る判事任命評価委員会に提出する必要があります。委員会が候補者の経歴と資質、コミュニティの意見を徹底的に確認し、候補者の評価を知事に伝え、知事が委員会の評価を確認し、正式に候補者を指名します。

候補者の資格は司法任命委員会が審査、確認する前に、パブリックコメントを受けなければなりません。司法任命委員会は、California州の首席判事、California州の司法長官、控訴裁判所の上級裁判長で構成されます。司法任命委員会は、指名の承認または拒否を行います。指名が承認された場合に限り、その候補者は判事となります。

承認後、判事は就任の宣誓を行い、次の知事選挙時および各任期終了時に有権者の承認を受ける必要があります。California州憲法が規定する最高裁判所と控訴裁判所の判事の任期は12年です。司法任命委員会は、次の知事選挙までの期間に限り、判事の承認を行います。判事は、その時点で前任者の任期の残りの期間(4年または8年)を勤めるために立候補します。(選挙条例第9083項)

Carol A. Corrigan、California州最高裁判所陪席判事

法曹協会登録: 1975年

学歴: J.D. University of California、Hastings College of Law (1975年)、B.A., Holy Names College (1970年)

法務専門家としての経歴: Alameda群副検事 (1975~1985年)、上級副検事 (1985-1987)、法学部助教授: University of Notre Dame (2016~現在)、U.C. Berkeley School of Law (1984~1987 & 1989~1994年)、U.C. Hastings College of Law (1981~1987 & 1989~1991年)、University of San Francisco School of Law (1987~1988年)、University of Puget Sound School of Law (1981年)

判事としての経歴: California州最高裁判所陪席判事 (2006~現在)、California州控訴裁判所陪席判事 (1994~2006年)、Alameda群最高裁判所判事 (1991~1994年)、Oakland-Emeryville-Piedmont地方裁判所判事 (1987~1991年) California Judge's College教授 (1989~現在)

Leondra R. Kruger、California州最高裁判所陪席判事

法曹協会登録: 2002年

学歴: Yale Law School, J.D. (2001年)、Harvard University, A.B. (1997年)

法務専門家としての経歴: 米国司法省法制意見室 副司法次官補 (2013~2014年)、米国司法省訟務長官室訟務長官補・副訟務長官代理 (2007~2013年)、University of Chicago Law School客員助教授 (2007年)、Wilmer Cutler, Pickering, Hale and Dorr LLP (2004~2006年)、米国最高裁判所判事John Paul Stevens助手 (2003~2004年)、米国控訴裁判所判事David S. Tatel助手 (2002~2003年)、Jenner and Block LLP (2001~2002年)

判事としての経歴: California州最高裁判所陪席判事 (2015~現在Jerry Brown知事による任命、司法任命委員会による承認)

California州における選挙

上位2候補者オープンプライマリ法案では、投票者によって指名された公職の候補者すべてが、同じ投票用紙/投票項目一覧表に記載されていることが条件となっています。党派所属の公職として知られている、投票者によって指名された公職とは、州立法府公職、米国議会公職、州憲法制定機関の公職です。

公開予備選挙と総選挙では、投票者登録用紙であなたが支持している政党に関係なく、すべての候補者に投票することができます。予備選挙では、支持政党に関係なく、投票数が最も多い候補者2人が総選挙に出馬することになります。候補者が投票過半数(少なくとも50パーセント+1)を獲得した場合でも、総選挙はまだ行われなければなりません。

California州の公開予備選挙は、米国大統領、郡中央委員会、または地方自治体の公職候補者には適用されません。

投票者によって指名される公職に対する書き込み(write-in)候補者も予備選挙に出馬することができます。ただし書き込み候補者は、予備選挙の上位2名の投票獲得者の1人でなければ総選挙に出馬することはできません。この他に、無所属候補指名の手続きはありません。

公共教育教育長は、無党派公職となります。公共教育教育長の候補者が、予備選挙で投票する投票者の過半数(少なくとも50パーセント+1)を獲得すると、その候補者が選出され総選挙は行われません。無党派公職に関する追加情報は以下の通りです。

California州法案では、以下の情報がガイドに印刷されていることが条件となっています。

投票者によって指名された公職

政党は、予備選挙で投票者によって指名された公職の候補者を正式に指名する資格はありません。投票者によって指名された公職に予備選挙で指名された候補者は、総選挙においても投票者が指名した候補者であり、どの党の公式候補者でもありません。投票者によって指名された公職の候補者は、投票用紙/投票項目一覧表に記載された適格な支持政党がある場合も、ない場合もあります。ですが、支持政党の推薦指名は候補者によってのみ選択され、投票者の情報のみが表示されます。しかし、これは候補者が指定された党によって推薦または支持されていること、または党と候補者の間に関係があることを意味するものではなく、投票者によって指名された候補者が公式に党の候補者とみなされるものではありません。郡の投票者情報ガイドでは、党は、党の正式な推薦を得た投票者によって指名された公職の候補者を一覧表示することができます。

投票者は、その公職に投票するために必要なその他の資格を満たしていれば、投票者によって指名された公職のどの候補者へも投票できます。予備選挙の上位2名の候補者は、両方の候補者が同じ党の推薦指名を受けていても、投票者によって指名された公職の総選挙に出馬することになります。候補者が予備選挙の上位2名の投票獲得者の1人でない限り、いかなる党も、その党の推薦指名を有する候補者を総選挙に進めることができません。

無党派公職

政党は、予備選挙で無党派の公職候補を指定する資格はありません。また予備選挙での候補者は、総選挙における特定の公職の正式指名候補者ではありません。無党派公職の指名候補者は、支持政党の有無を投票用紙/投票項目一覧表に記載することはできません。予備選挙の上位2名の投票数獲得者は、無党派公職の総選挙に出馬することになります。

郡の選挙事務所

Alameda郡

(510) 272-6933
www.acgov.org/rov/index.htm

Alpine郡

(530) 694-2281
www.alpinecountyca.gov

Amador郡

(209) 223-6465
<http://www.co.amador.ca.us/government/recorder-clerk>

Butte郡

(530) 538-7761または(800) 894-7761
(Butte郡内)
www.buttevotes.net

Calaveras郡

(209) 754-6376または(209) 754-6375
www.calaverasgov.us

Colusa郡

(530) 458-0500または(877) 458-0501
www.countyofcolusa.org/elections

Contra Costa郡

(925) 335-7800
www.contracostacore.us

Del Norte郡

(707) 465-0383または(707) 464-7216
www.co.del-norte.ca.us

El Dorado郡

(530) 621-7480または(800) 730-4322
www.edcgov.us/Elections

Fresno郡

(559) 600-8683
www.fresnovote.com

Glenn郡

(530) 934-6414
www.countyofglenn.net/dept/elections/welcome

Humboldt郡

(707) 445-7481
www.humboldt.gov/elections

Imperial郡

(442) 265-1060または(442) 265-1074
www.co.imperial.ca.us

Inyo郡

(760) 878-0224
<http://elections.inyocounty.us/>

Kern郡

(661) 868-3590
www.kernvote.com

Kings郡

(559) 852-4401
www.countyofkings.com

Lake郡

(707) 263-2372
www.co.lake.ca.us/Government/Directory/ROV.htm

Lassen郡

(530) 251-8217
www.lassencounty.org/dept/registrar-voters-elections

Los Angeles郡

(800) 815-2666
www.lavote.net

Madera郡

(559) 675-7720または(800) 435-0509
www.votemadera.com

Marin郡

(415) 473-6456
marinvotes.org

Mariposa郡

(209) 966-2007
www.mariposacounty.org

Mendocino郡

(707) 234-6819
www.mendocinocounty.org/government/assessor-county-clerk-recorder-elections/elections

Merced郡

(209) 385-7541または(800) 561-0619
www.mercedelections.org

Modoc郡

(530) 233-6205
www.co.modoc.ca.us/departments/elections

Mono郡

(760) 932-5537または(760) 932-5530
monocounty.ca.gov/elections

Monterey郡

(831) 796-1499または(866) 887-9274
www.montereycountyelections.us/

Napa郡

(707) 253-4321
www.countyofnapa.org

Nevada郡

(530) 265-1298
<http://www.mynevadacounty.com/1847/Elections-Voting>

Orange郡

(714) 567-7600
www.ocvote.com

Placer郡

(530) 886-5650
www.placerelections.com

Plumas郡

(530) 283-6256または(844) 676-VOTE
www.countyofplumas.com

Riverside郡

(951) 486-7200
www.voteinfo.net

Sacramento郡

(916) 875-6451
www.elections.saccounty.net

San Benito郡

(831) 636-4016
sbcvote.us

San Bernardino郡

(909) 387-8300
www.sbcountyelections.com

San Diego郡

(858) 565-5800または(800) 696-0136
www.sdvote.com/

San Francisco郡

(415) 554-4375
sfelections.org

San Joaquin郡

(209) 468-2890または(209) 468-2885
www.sjcrow.org

San Luis Obispo郡

(805) 781-5228または(805) 781-5080
www.slovote.com

San Mateo郡

(650) 312-5222
www.smcare.org

Santa Barbara郡

(805) 568-2200
www.sbcvote.com

Santa Clara郡

(408) 299-8683 または (866) 430-8683
www.sccvote.org

Santa Clara郡

(831) 454-2060
www.votescount.com

Shasta郡

(530) 225-5730または(888) 560-8683
www.elections.co.shasta.ca.us

Sierra郡

(530) 289-3295
www.sierracounty.ca.gov

Siskiyou郡

(530) 842-8084または(888) 854-2000
内線番号8084
www.sisqvotes.org

Solano郡

(707) 784-6675
www.solanocounty.com/elections

Sonoma郡

(707) 565-6800
vote.sonoma-county.org

Stanislaus郡

(209) 525-5200
<http://www.stanvote.com>

Sutter郡

(530) 822-7122
www.suttercounty.org/elections

Tehama郡

(530) 527-8190
www.co.tehama.ca.us

Trinity郡

(530) 623-1220
www.trinitycounty.org/index.aspx?page=58

Tulare郡

(559) 624-7300
<http://www.tularecoelections.org/elections/>

Tuolumne郡

(209) 533-5570
www.co.tuolumne.ca.us/elections

Ventura郡

(805) 654-2664
www.venturavote.org

Yolo郡

(530) 666-8133
yoloelections.org

Yuba郡

(530) 749-7855
www.yubaelections.org

投票者登録

投票者登録が済んでいる場合は、名前、住所、郵送先住所の変更がある場合や、政党の変更や選択をしない限り登録の必要はありません。

オンライン登録を RegisterToVote.ca.gov ですか、州務長官の無料投票者ホットライン (800) 339-2865 で申請書の郵送を依頼することができます。

投票者登録用紙は、ほとんどの郵便局、図書館、市や郡の政府庁舎、郡選挙事務所と California 州務長官のオフィスに用意されています。

条件付き有権者登録

登録を忘れていましたか？問題ありません！選挙日を含む選挙日前の14日間は、居住する郡の郡選挙事務所か投票センターで有権者登録と投票を行うことができることをご存知ですか？この手続は条件付き有権者登録 (CVR) と呼ばれるものです。次の手順で行います。

1. 居住する郡の選挙事務所か選挙センターを訪れます (郡の連絡先情報の完全なリストは <http://www.sos.ca.gov/elections/voting-resources/county-elections-offices/> をご覧ください)
2. 投票者登録カードに必要事項を記入するか、RegisterToVote.ca.gov でオンライン登録します
3. 郡選挙事務所か投票センターで CVR 暫定票により投票します

郡選挙事務所が登録の宣誓供述書を処理し、登録資格の確認と登録情報の検証を終えると、登録は永続的なものとなり、あなたの CVR 暫定票は数えられる票になります。

詳細は <http://www.sos.ca.gov/elections/voter-registration/conditional-voter-reg/> をご覧ください。

投票センターは、Madera、Napa、Nevada、Sacramento、San Mateo の各郡に居住する投票者が利用できます。有権者選択法および投票センターの詳細は VotersChoice.sos.ca.gov または 93 ページをご覧ください。

投票者登録個人情報

Safe at Home 機密投票者登録プログラム: 生命を脅かす状況 (家庭内暴力、ストーカー被害など) に直面している特定の投票者は機密保持者の資格を得ることができます。詳細は、州務長官の Safe at Home プログラム用フリーダイヤル (877) 322-5227、または www.sos.ca.gov/registries/safe-home/ でご確認ください。

投票者情報保護: 投票者の登録宣誓供述書に関する情報は、投票の場所、投票用紙/投票項目一覧表に掲載される争点や候補者など、投票プロセスに関わる公式情報を送付するために選挙管理事務所が使用します。投票者登録情報の商業的使用は法律で禁止されており、軽犯罪です。投票者情報は、選挙候補者、投票法案委員会、または選挙、学術、ジャーナリズム、政治もしくは政府利用目的のために、州務長官が決定する他者に提供されることがあります。運転免許証および社会保障番号、または投票者登録カードに記載されてる署名を、これらの目的のために公開することはできません。投票者情報の使用に関する疑問や、該当する情報の悪用が疑われる場合は、州務長官の投票者ホットライン (800) 339-2865 にお電話ください。



Californiaにおける今後の投票方法

2018年以降、Madera、Napa、Nevada、Sacramento、San Mateo郡のすべての登録投票者は、選挙の数週間前に郵便で投票用紙/投票項目一覧表を受け取ります。参加している郡の投票者は、投票する方法に、次の3つの選択肢があります：

郵便投票：投票用紙/投票項目一覧表を受け取ったらすぐに記入して郵送することができます。

投票箱：投票用紙/投票項目一覧表を受け取ったらすぐに、どこの郡の投票箱にでも投函することができます。投票箱の場合、送料は不要です。

投票センター：投票センターは、投票の場所に代わるものです。郡の任意の投票センターで直接投票することができます。投票センターは、選挙当日を含めその日まで、最低11日間、本人が直接に投票するために開かれます。

各投票センターでは、次のことができます。

- 本人が直接に投票する
- 投票する登録をする、または登録を更新する
- 記入した投票用紙/投票項目一覧表を提出する
- 代わりに投票用紙/投票項目一覧表を入手する
- アクセス可能な投票機を使用して投票する
- 複数の言語でヘルプと投票する資料を入手する

なぜ変更するのですか？

California州の有権者選択法 (Voter Choice Act) は、2016年に制定され、投票がより便利でアクセスしやすくなりました。有権者はいつ、どこで、どのように投票するかを選択できます。

いつ投票するのですか？

選挙の数週間前に投票用紙/投票項目一覧表を受け取ります。投票用紙/投票項目一覧表に記入したら、郵便または郡の投票箱または投票センターに送り返すことができます。投票センターは、選挙当日を含めその日まで11日間、本人が直接に投票するために開かれます。

投票箱または投票センターはどこにありますか？

VotersChoice.sos.ca.gov

投票用紙/投票項目一覧表を受け取っていない場合はどうすればよいですか？

郡の任意の投票センターに行くか、郡選挙事務所に連絡して交付を依頼してください。

参加郡にいない場合はどうなりますか？

有権者選択法に現在参加していない郡に住んでいる場合は、郵便投票か投票所で引き続き投票することになります。詳細については、州務長官の無料通話投票者ホットライン(800) 339-2865まで連絡ください。



法案の文面は、このガイドには印刷されていません。

しかし、文面は<http://voterguide.sos.ca.gov>から入手できます。

文面のコピーを希望される場合は：



州務長官の電子メール
vigfeedback@sos.ca.gov



州務長官の無料通話投票者ホットライン
(800) 339-2865まで連絡ください。

身体障害のある投票者への補助

郡投票者情報ガイドを確認してください

郡投票者情報ガイドでは：



- 身体障害者がプライベートかつご自身で投票できる方法を説明します
- 身体障害のある投票者がアクセスできる投票所には、車椅子のシンボルが表示されています

オーディオ版と大活字版の投票者ガイド

このガイドは、英語、中国語、ヒンディー語、日本語、クメール語、韓国語、スペイン語、タガログ語、タイ語、およびベトナム語で無料で利用できます。注文方法：



州務長官の無料通話投票者ホットライン
(800) 339-2865までご連絡ください。



<http://voterguide.sos.ca.gov/audio/ja>
からMP3オーディオ版をダウンロード
してください。



<http://voterguide.sos.ca.gov>にアクセスして
ください。

州選挙結果のウェブサイト

2018年11月6日の投票終了（午後8時）後、総選挙の結果をご覧になるには、California州務長官の選挙結果ウェブサイト<https://vote.sos.ca.gov/>にアクセスしてください。

選挙結果ウェブサイトは、各郡から州務長官への報告を反映し、5分ごとに更新されます。郡選挙事務所は、午後8時の投票終了後、州務長官のウェブサイトに半公式の選挙結果を送信します。選挙日の投票用紙/投票項目一覧表がすべて集計されるまで、少なくとも2時間ごとに最新情報が送信されます。

選挙結果のウェブサイトは、2018年11月8日から12月6日まで、残りの投票用紙/投票項目一覧表の集計を受けて、毎日5時まで更新されます。

選挙の公式結果は、2018年12月14日までにwww.sos.ca.gov/elections/に掲載されます。

大切な日を忘れずに!



忘れずに投票しましょう!

投票時間はの午前7時～午後8時です。

10月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

2018年10月8日

郵送投票開始日。

2018年10月22日

投票登録最終日。「条件付き」登録を行うと、郡選挙事務所にて、投票登録最終日の15日後まで投票ができます。

2018年10月30日

郵送投票申込み最終日(郡選挙事務所)

11月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

2018年11月6日

選挙日!

California Secretary of State
Elections Division
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

NONPROFIT
U.S. POSTAGE
PAID
CALIFORNIA
SECRETARY
OF STATE



CALIFORNIA州

総選挙

投票者登録状況を voterstatus.sos.ca.gov で確認してください。

公式投票者情報ガイド

2018年11月6日火曜日

忘れずに投票しましょう!
投票時間: 午前7時~午後8時

10月8日

★ 郵送による投票開始日

10月22日*

投票登録最終日

10月30日

郵送投票申込み最終日
(郡選挙事務所)

以下の言語の投票者情報ガイドが必要な場合は
電話で請求してください

English: (800) 345-VOTE (8683)

TTY/TDD: (800) 833-8683

Español/Spanish: (800) 232-VOTA (8682)

中文/Chinese: (800) 339-2857

हिन्दी/Hindi: (888) 345-2692

日本語/Japanese: (800) 339-2865

ខ្មែរ/Khmer: (888) 345-4917

한국어/Korean: (866) 575-1558

Tagalog: (800) 339-2957

ภาษาไทย/Thai: (855) 345-3933

Việt ngữ/Vietnamese: (800) 339-8163



GOVOTE (468683) に「Vote」とテキスト送信することで 投票場所を探すことができます。

*「条件付き」登録を行うと、郡選挙事務所にて、投票登録最終日の15日後まで投票ができます。

州の立法機関は、選挙費用を削減するために、州と郡に対し、同世帯への投票者ガイドの郵送を1冊のみとすることを認めています。追加のコピーは郡選挙事務所か(800) 339-2865に請求してください。

JAPANESE

OSP 18 145805

